

一般社団法人
全国コンクリート圧送事業団体連合会

令和5年度 経営実態アンケート調査報告書



2024年11月
一般社団法人 全国コンクリート圧送事業団体連合会 経営委員会
Japan Concrete Pumping Association

令和5年度 全圧連 経営実態アンケート調査結果報告書

目 次

I 調査の概要	概要	1
II 調査結果の概要	概要	3~42
調査実施期間・回答数・回答率等について		1
1. 企業概要について		
1-1.	企業形態について	1
1-2.	資本金について	1
1-3.	建設業許可について	1
2. 従業員について		
2-1.	役員・従業員数について	2
2-2.	圧送従事者の勤続年数について	2
2-3.	圧送従事者の年齢について	2
2-4.	女性の圧送従事者数について	2
2-5-(1).	外国人実習生・特定活動・特定技能の外国人就労者の人数について	3
2-5-(2).	外国人実習生・特定活動・特定技能の外国人就労者の出身国について	3
3. 資格について		
3-1.	従業員の保有資格について	4
3-2.	建設キャリアアップシステムの登録状況について	4
4. 売上について		
4-1.	直近の決算年度(令和5年度)の総売上高について	5
4-2-(1).	直近の決算年度(令和5年度)の圧送工事の売上高について	5
4-2-(2).	直近の決算年度(令和5年度)の圧送工事の売上高について (大型主力企業)	5
4-2-(3).	直近の決算年度(令和5年度)の圧送工事の売上高について (小型主力企業)	5
4-2-(4).	過去31年間の圧送工事売上高の推移	6
4-3.	直近の決算年度(令和5年度)の圧送工事のうち、 仲間からの(代車にもらった)売上高	6
4-4.	直近の決算年度(令和5年度)の圧送工事のうち、 外注(代車)に出した売上高	7
4-5-(1).	直近の決算年度(令和5年度)の 圧送従事者1人あたりの圧送工事売上高	7
4-5-(2).	直近の決算年度(令和5年度)の圧送従事者1人あたりの圧送工事売上高 (大型主力企業)	7

4-5-(3).	直近の決算年度(令和5年度)の圧送従事者1人あたりの圧送工事売上高 (小型主力企業)	7
4-6.	圧送工事売上高の、公共工事と民間工事の比率、建築工事と土木工事の比率.....	8
4-7-(1).	直近の決算年度(令和5年度)の受注量について.....	8
4-7-(2).	直近の決算年度(令和5年度)の受注量について(大型主力企業)	9
4-7-(3).	直近の決算年度(令和5年度)の受注量について(小型主力企業)	9

5. 受注契約について

5-1.	契約先の割合について.....	10
5-2-(1).	主な見積方法について.....	11
5-2-(2).	主な見積方法について(大型主力企業)	12
5-2-(3).	主な見積方法について(小型主力企業)	12
5-3-(1).	法定福利費の見積提示・請求について.....	13
5-3-(2).	法定福利費の見積提示・請求について(大型主力企業)	13
5-3-(3).	法定福利費の見積提示・請求について(小型主力企業)	13
5-3-(4).	法定福利費を見積書に別枠明示した場合の、各取引先の確保の状況について.....	14
5-3-(5).	法定福利費を見積書に別枠明示した場合の、各取引先の確保の状況につい て(大型主力企業)	14
5-3-(6).	法定福利費を見積書に別枠明示した場合の、各取引先の確保の状況につい て(小型主力企業)	14
5-4.	発注先との主な契約方法について.....	15
5-5.	主力機種について.....	15
5-6.	次の例のような工事物件を受注するとしたら、貴社ほどの程度の単価で受 注できるとお考えになりますか。(10t車(ロングブーム車)以上クラス・ 8t車(大型ピストン車)以下クラス)	16
5-7.	次の例のような工事物件を受注するとしたら、貴社ほどの程度の単価で受 注できるとお考えになりますか。(4t以下車(小型スクイズ車)クラス).....	16
5-8.	配管料の設定について.....	23
5-8-(1).	建築工事の配管料の設定について.....	23
5-8-(2).	土木工事の配管料の設定について.....	24

6. ポンプ車の保有台数、稼働状況等について

6-1.	コンクリートポンプ車の機種別保有台数について.....	25
6-2.	保有コンクリートポンプ車の国産車・輸入車別の台数について.....	26
6-3.	保有コンクリートポンプ車の車歴について.....	26
6-4.	コンクリートポンプ車の増減について.....	26
6-5-(1).	直近の決算年度(令和5年度)の年間休日数について.....	27
6-5-(2).	直近の決算年度(令和5年度)の年間休日数について(大型主力企業)	27
6-5-(3).	直近の決算年度(令和5年度)の年間休日数について(小型主力企業)	27
6-6-(1).	土曜日の休日数について.....	28
6-6-(2).	土曜日の休日数について(大型主力企業)	28
6-6-(3).	土曜日の休日数について(小型主力企業)	28

6-7-(1).	直近の決算年度(令和5年度)の機種別1台あたり平均の稼働状況について	29
6-7-(2).	直近の決算年度(令和5年度)の機種別1台あたり平均の稼働状況について (大型主力企業)	29
6-7-(3).	直近の決算年度(令和5年度)の機種別1台あたり平均の稼働状況について (小型主力企業)	29
7. 圧送量について		
7-1-(1).	直近の決算年度(令和5年度)の年間総圧送量について	30
7-1-(2).	直近の決算年度(令和5年度)の年間総圧送量について(大型主力企業)	30
7-1-(3).	直近の決算年度(令和5年度)の年間総圧送量について(小型主力企業)	30
7-1-(4).	過去30年間の1社あたり平均年間総圧送量の推移	31
7-1-(5).	直近の決算年度(令和5年度)の年間総圧送量のうち、 代車売上による圧送量について	31
7-1-(6).	直近の決算年度(令和5年度)の年間総圧送量のうち、 外注(代車)に出した圧送量について	32
8. 人件費、時間外労働の上限規制、福利厚生費について		
8-1.	圧送従事者の賃金形態について	33
8-2・8-3	令和6年4月からの時間外労働の上限規制について	33
8-4	過去1年間のうちに労働基準監督署から労働時間の調査を受けたことがあるか	34
8-5-(1).	圧送従事者の社会保険、退職金制度への加入状況について	34
8-5-(2).	圧送従事者が加入している、労災上乗せ保険の給付金額	34
8-6-(1).	圧送従事者、およびオペレータへの年間給与手当総額	35
8-6-(2).	圧送従事者、およびオペレータへの年間給与手当総額(大型主力企業)	36
8-6-(3).	圧送従事者、およびオペレータへの年間給与手当総額(小型主力企業)	37
8-6-(4).	圧送従事者1人あたり平均の年間法定福利費額	38
8-6-(5).	圧送売上に占める労務費率、および1m ³ 売上あたり労務費	38
8-6-(6).	圧送売上に占める労務費率、および1m ³ 売上あたり労務費 (大型主力企業)	38
8-6-(7).	圧送売上に占める労務費率、および1m ³ 売上あたり労務費 (小型主力企業)	38
9. 圧送経費について		
9-1-(1).	直近の決算年度(令和5年度)の圧送経費(燃料油脂費、消耗部品費、車両 修理・修繕費)について	39
9-1-(2).	直近の決算年度(令和5年度)の圧送経費(燃料油脂費、消耗部品費、車両 修理・修繕費)について(大型主力企業)	39
9-1-(3).	直近の決算年度(令和5年度)の圧送経費(燃料油脂費、消耗部品費、車両 修理・修繕費)について(小型主力企業)	39

10. 産廃（残コン・廃ホース類）について	
10-1. 圧送作業後の残コンの取り扱いについて……………	40
10-2. 圧送作業後の洗浄水・残渣の取り扱いについて……………	40
10-3. 廃ホース類の取り扱いについて……………	41
11. 工事代金の回収について	
11-1. 工事代金請求日から元請の支払日までの期間について……………	42
11-2. 元請の支払の、現金・手形等の比率について……………	42
11-3. 元請からの受取手形の期日について……………	42
12. 損益について	
12-1-(1). 直近の決算年度(令和5年度)の決算状況について……………	43
12-1-(2). 直近の決算年度(令和5年度)の決算状況について(大型主力企業) ……	43
12-1-(3). 直近の決算年度(令和5年度)の決算状況について(小型主力企業) ……	43
各社の意見……………	44
	45

本調査結果報告書は、全圧連のホームページからダウンロードできます。

<https://www.zenatsuren.com/>

I 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は平成元年度より、全国コンクリート圧送事業団体連合会(以下、全圧連)会員企業の経営実態を調査することで、コンクリート圧送工事業の実態を把握し、調査結果を基に、企業の経営改善、従業員の処遇改善に向けた施策を講じることを目的として実施されてきたものである。

2. 調査の対象

本年度調査では、全国の会員圧送会社475社(支店・営業所を除く)のうち264社(有効回答率 55.6%)の企業からの調査回答を得た。回答社数と回答率の推移については右図のとおりである。昨年度に引き続き、過半数を超える55.6%の回答を得た。各ブロック別の集計状況は次頁表のとおりである。

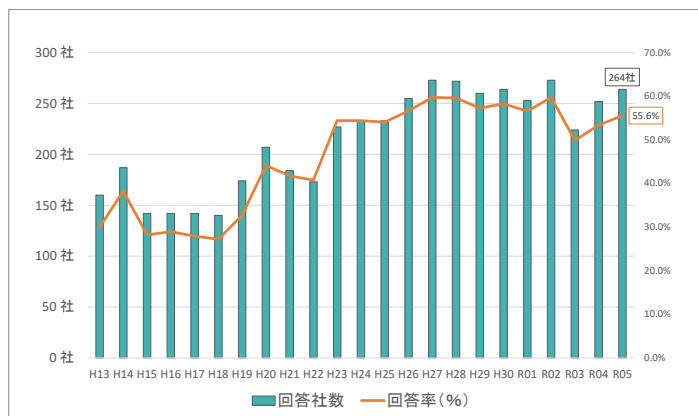


図 回答社数と回答率の推移

3. 分類方法

(1) ブロック別分類

ブロックは次の9ブロックに分類した(ブロック以下は構成単協)。

- ・北海道ブロック……………北海道
- ・東北ブロック……………青森・秋田・岩手・山形・宮城・福島
- ・関東甲信越ブロック…茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨・長野
- ・中部ブロック……………静岡・東海・岐阜・中協(三重)・富山・福井
- ・近畿ブロック……………近畿
- ・中国ブロック……………広島・山陰(鳥取)・島根・山口
- ・四国ブロック……………愛媛・高知(四国)
- ・九州ブロック……………九州

(2) 大型車主力企業・小型車主力企業の分類

平成元年度調査より、提出のあったすべての調査票から調査結果を算出していたが、平成28年度調査より、従来通りの全回答からの集計結果に加えて、「大型車を主力とする企業(以下、大型主力企業)」、「小型車を主力とする企業(以下、小型主力企業)」を分けてそれぞれ集計を行っている。

大型主力企業と小型主力企業の分類方法については、経営実態調査票「5-5. 貴社の主力機種は大型車・小型車に区分するとしたらどちらですか。」の回答によって区分した。

大型主力企業・小型主力企業の集計結果を比較し、顕著な差が見られる調査項目については、従来の調査結果の後にそれぞれの調査結果を掲載した。大型主力企業・小型主力企業別の集計結果を掲載した調査項目は以下のとおりである。

- ・ 4-2-(1). 圧送工事の売上高について
- ・ 4-5-(1). 圧送従事者 1 人あたりの圧送工事の売上高について
- ・ 4-7-(1). 直近の決算年度の受注量について
- ・ 5-2-(1). 主な見積方法について
- ・ 5-3-(1). 法定福利費（社会保険料の事業主負担分）の見積提示・請求について
- ・ 5-3-(4). 法定福利費を見積書に明示した場合の、各得意先の確保の状況について
- ・ 6-5-(1). 直近の決算年度の年間休日数について
- ・ 6-6-(1). 労働基準監督署への変形労働時間制の届出について
- ・ 6-7-(1). 土曜日の休日数について
- ・ 6-8-(1). 直近の決算年度の機種別 1 台あたりの平均の稼働状況について
- ・ 7-1-(1). 直近の決算年度の年間総圧送量について
- ・ 8-3-(1). 圧送従事者等への平均年間給与手当総額について
- ・ 8-3-(5). 労務費率・労務費について
- ・ 9-1-(1). 圧送経費について
- ・ 12-1-(1). 損益について

4. 数量表記

調査結果の概要・グラフ内の売上高等の分類区分の表記はカッコ内とする。

- | | |
|------------------------|------------------|
| ①2,500 万円未満 | (2,500 万円未満) |
| ②2,500 万円以上 5,000 万円未満 | (2,500 万円以上) |
| ③5,000 万円以上 1 億円未満 | (5,000 万円以上) |
| ④1 億円以上 1 億 5,000 万円未満 | (1 億円以上) |
| ⑤1 億 5,000 万円以上 2 億円未満 | (1 億 5,000 万円以上) |
| ⑥2 億円以上 3 億円未満 | (2 億円以上) |
| ⑦3 億円以上 5 億円未満 | (3 億円以上) |
| ⑧5 億円以上 10 億円未満 | (5 億円以上) |
| ⑨10 億円以上 | (10 億円以上) |

表 令和 5 年度 経営実態調査票回収状況（ブロック別）

ブロック名(構成単協名)	調査対象 企業数	回答数	回答率
北海道ブロック(北海道)	32	8	25.0%
東北ブロック(青森・秋田・岩手・山形・宮城・福島)	54	18	33.3%
関東甲信越ブロック (茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨・長野)	124	72	58.1%
中部ブロック(静岡・東海・岐阜・中協(三重)・富山・福井)	54	44	81.5%
近畿ブロック(近畿)	82	37	45.1%
中国ブロック(広島・山陰(鳥取)・島根・山口)	27	15	55.6%
四国ブロック(愛媛・高知(四国))	25	6	24.0%
九州ブロック(九州)	77	64	83.1%
全国	475	264	55.6%

II 調査結果の概要

表-1に主な調査項目の全国平均値を示す。

表-1 経営実態アンケート調査の主な調査項目結果（過去3年間）

調査項目(全国平均)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1社あたり圧送従事者数	10.2人	10.6人	10.6人
圧送従事者の平均年齢	44.2歳	44.8歳	44.4歳
1社あたり年間圧送売上高	1億6,396万円	1億7,642万円	1億8,245万円
1人あたり年間圧送売上高	1,403万円	1,509万円	1,480万円
1社あたり年間コンクリート圧送量	9万7,362 m ³	9万1,587 m ³	8万7,461 m ³
ポンプ車1稼働あたりコンクリート圧送量	74.1 m ³	65.2 m ³	69.5 m ³
1 m ³ あたり売上高	2,323円	2,462円	2,737円
1 m ³ あたり労務費	716円	896円	1,188円
1 m ³ あたり圧送経費(燃料・消耗品・修理)	377円	401円	424円
全圧送従事者の年間給与手当	467万円	472万円	493万円
登録基幹技能者クラスの年間給与手当	567.0万円	576.5万円	589.8万円
圧送施工技能士1級クラス	498.3万円	504.8万円	525.7万円
圧送施工技能士2級クラス	430.1万円	440.8万円	495.1万円
新規入職者の初任給 ※R3より調査	336.7万円	344.2万円	352.3万円
1社あたりのポンプ車保有台数	7.2台	7.3台	7.4台
10年以上経過のポンプ車の割合 (うち15年以上経過車)	46.1% (31.2%)	45.0% (30.7%)	43.8% (29.8%)

本年度の圧送従事者数は、昨年度調査と変わらず1社平均10.6人。圧送従事者の平均年齢は0.4歳下がり44.4歳となった。年代別の構成比率は、近年は20代以下の層は増減が見られなかったが、昨年度調査より増加傾向がみられ、今年度も10代・20代ともに微増する結果となった。30代以降に大きな変化は見られないが、40代が0.8%減となり、50代以上に移行したとみられる(2ページ参照)。

なお、圧送従事者の人数・年齢・勤続年数の算出に用いるデータは、全圧連が毎年実施する「全圧連 全国統一安全・技術講習会(以下、安全・技術講習会)」の受講者のデータより集計を行った。

1社あたりの圧送売上高(年間完成工事高)の平均は、1億8,245万円(5ページ参照)で、昨年度調査より603万円増加、1 m³あたりの年間圧送売上高も、275円増加し2,737円となった(30ページ参照)。

また、1社あたりの年間コンクリート圧送量は、減少傾向にあり、本年度調査では昨年比4,126 m³減の8万7,461 m³と9万 m³を割る結果となった(31ページ参照)。

ポンプ車の稼働率は近年減少傾向にあり、本年度調査の1カ月あたりのブーム車平均稼働日数は13.5日、稼働回数は14.7回と、ともに前年度より微減の結果となった(29ページ参照)。また、コンクリートポンプ車1回稼働あたりの圧送量は昨年度調査より4.3 m³増の69.5 m³となった(30ページ参照)。

圧送経費については、コンクリート1 m³あたりの売上高2,737円に占める燃料油脂費・消耗部品費・車両修理修繕費の合計は、昨年度調査と同様増加傾向にあり、23.2円増の423.9円(約15.5%)となった(39 ページ参照)。

近年燃料費・消耗部品費の高騰が続いているが、本年調査でも増加傾向にある。(39 ページ参照)。

圧送従事者(オペレータの保有資格別(経験年数別)の年間給与手当総額については、上昇傾向が続いており、今年度もすべてのクラスで上昇が見られた。登録基幹技能者クラス(経験15年以上)は約589.8万円、圧送施工技能士1級クラス(経験10年以上)では525.7万円、圧送施工技能士2級クラス(経験5年程度)では495.1万円、全圧送従事者平均では493.1万円という結果となった。また、令和3年度より調査を開始した「新規入職者の初任給」についても、8.1万円増の352.3万円となった(35 ページ参照)。このため、コンクリート1 m³あたりの売上高2,737円に占める労務費は、昨年度調査より4.2%増の1,187.9円(約41.7%)と大きく増加する結果となっている(38 ページ参照)。

法定福利費(社会保険料の事業主負担額)の確保状況については、「法定福利費を見積書に別枠明示し、請求をしている」との回答が、昨年度調査より1.7%増の90.8%と、9割を超す結果となった。別枠明示での請求方式の浸透がうかがえる(13 ページ参照)。

また、別枠明示・請求をした場合の法定福利費の確保状況については、すべての取引先において、「ほぼ取れる」の回答が増加する結果となった。「ほぼ取れる」の回答の割合はスパークゼネコンでは91.4%、大手/中堅ゼネコンでは89.4%、地場ゼネコンでは77.9%、ハウスメーカー・工務店については60.8%となっている。(14 ページ参照)。

令和6(2024)年4月からの建設業界においても施工された時間外労働の上限規制については、「守ることができる」と答えた企業が65.6%、「守ることができない」と答えた企業が34.4%であった。また、全圧連が進めている現場の圧送作業終了時間を早めてもらうPR活動については、「賛成」が93.1%、「反対」が6.9%であった。反対と回答した企業からは、売上を懸念する声が多い。

保有するコンクリートポンプ車の車歴については、10年未満の車が56.2%と半数を超え、10年以上の車が43.8%となった。近年は10年未満の車の割合が微増の傾向にあるが、20年以上の車も微増しており、1.9%増の17.0%である。(26 ページ参照)。

令和5年度の決算状況については、近年の物価高の影響を受けてか「マイナス」と回答した企業が昨年度調査から4.3%増加し30.6%となった。「プラス」と回答した企業は1.8%減の44.5%、「プラスマイナスゼロ」と回答した企業は2.6%減の24.9%という結果となった(43 ページ参照)。

令和5年度のコンクリート圧送業界は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、経済活動も活発化していった。しかし、原材料の高騰や資機材および原油価格の高騰、物価高の影響もあり、令和5年度の決算状況については「決算がマイナス」と答えた企業が増加する結果となった。

令和6(2024)年4月からの時間外労働の上限規制によって、今後作業時間がさらに限られていくため、労働時間の短縮への対応と、受注単価の見直しへの対応が必須となる。

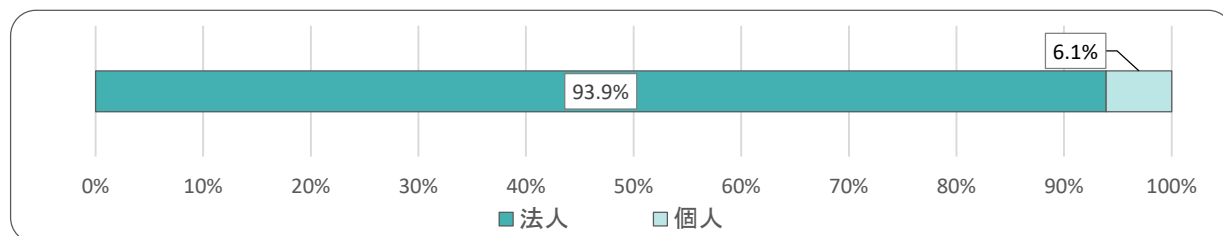
また、熟練した技能者の高齢化と、若い世代の担い手不足も深刻な問題であり、次世代の圧送業界を担う29歳以下の技能者については、外国人材に頼らざるを得ない状況である。賃金も上昇傾向にあるが、他産業と比べると未だに低いのが現状であり、処遇改善、働き方改革、取引適正化を一体化して進め、若者から選ばれる業界へ変わっていかねばならない。

1. 企業概要について

1-1. 企業形態について(1 ページ参照)

図 1-1 企業形態の分布(令和 5 年度)

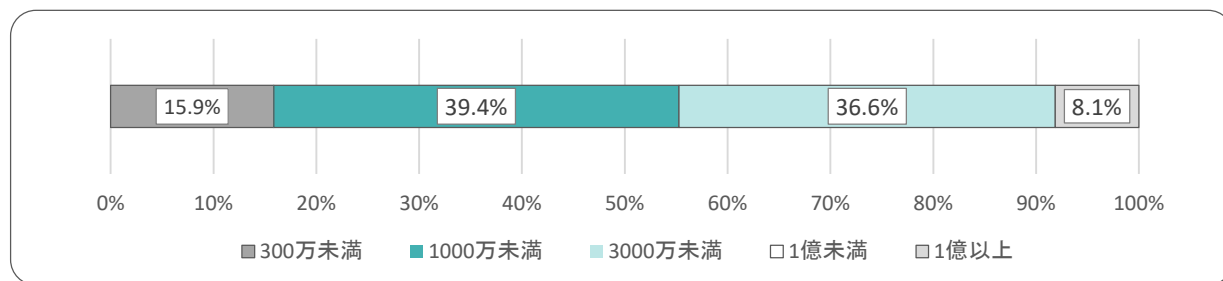
個人事業主が 6.1%、法人が 93.9%という回答となった。従来より会員の構成比率に大きな変化はないが、昨年度より個人事業主からの回答割合が 1.4%増加している。



1-2. 資本金について(法人のみ)(1 ページ参照)

図 1-2 資本金の分布(令和 5 年度)

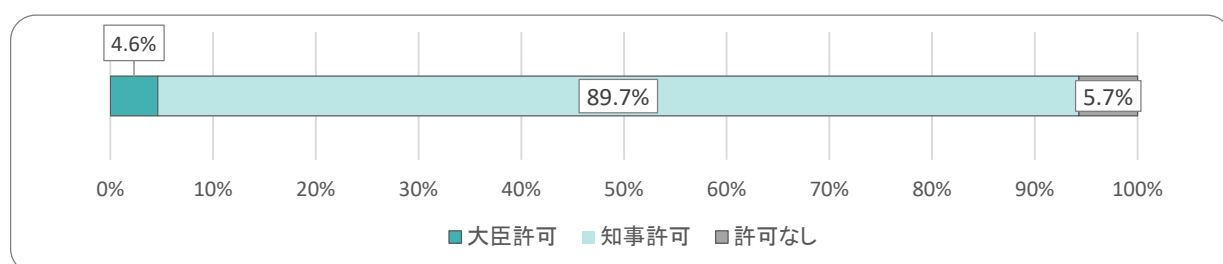
「資本金 1,000 万円未満」が計 55.3%、「1,000 万円以上 3,000 万円未満」が 36.6%、「3,000 万円以上」が計 8.1%という会員企業の規模である。従来より構成比率に大きな変化はない。



1-3. 建設業許可について(1 ページ参照)

図 1-3 建設業許可の状況(令和 5 年度)

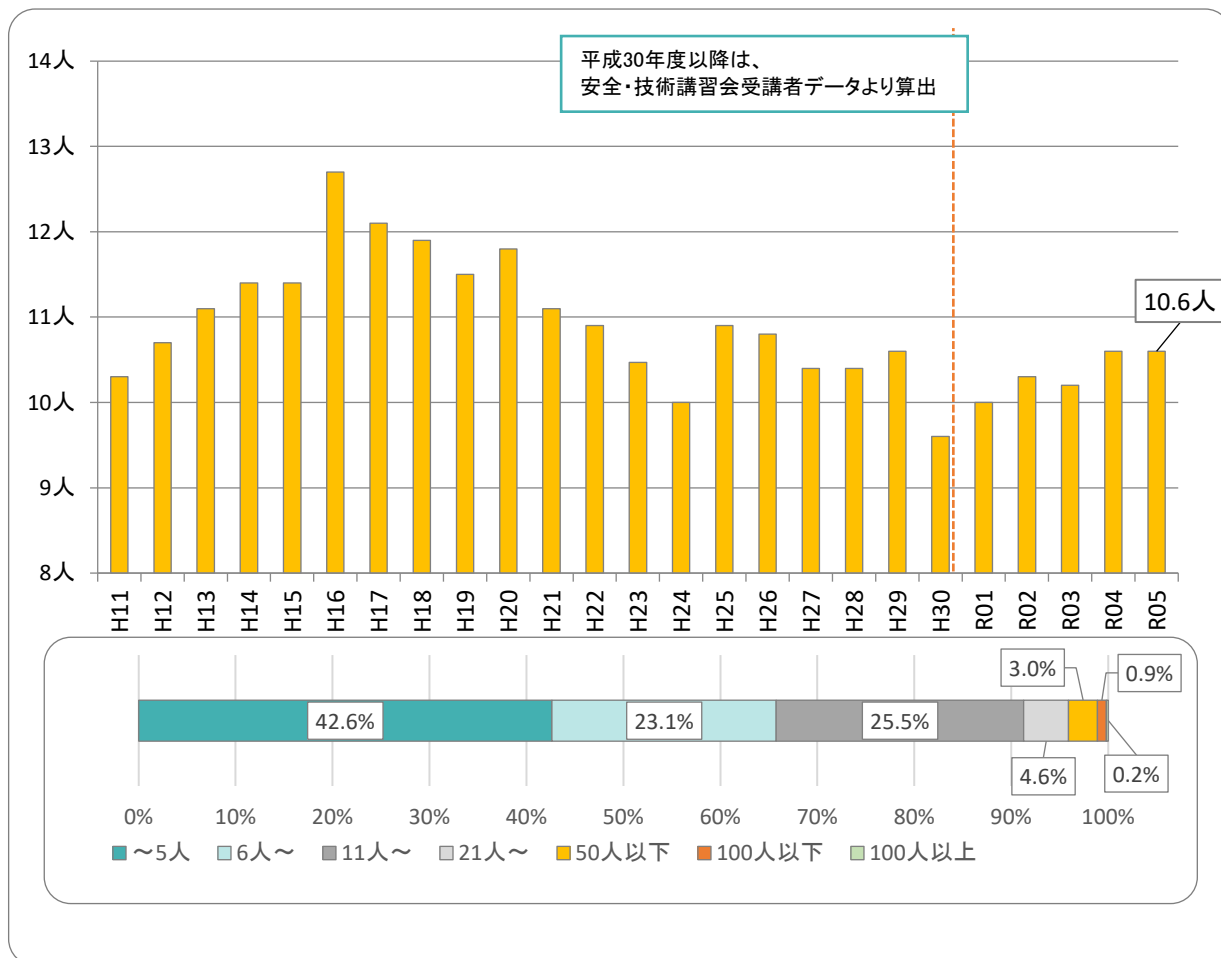
大臣許可が 4.6%、知事許可が 89.7%、建設業許可なしは 5.7%という回答となった。従来より構成比率に大きな変化はない。



2. 従業員について

2-1. 従業員数(圧送従事者数)について(2 ページ参照)

図 2-1 圧送従事者の 1 社平均人数の推移・1 社あたりの従業員数の構成比率(令和 5 年度)



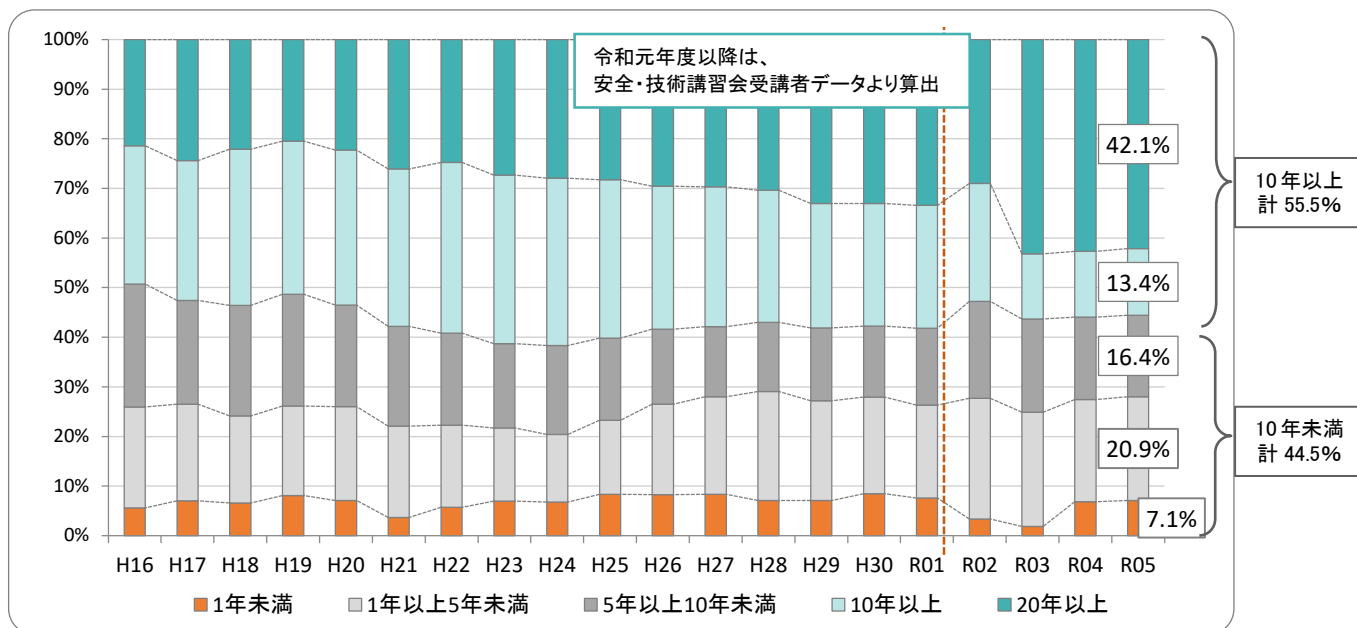
本年度調査の1社あたりの平均圧送従事者数は昨年と同様に10.6人という結果となった。

1社あたりの従事者数の構成比率に大きな変化はなく、圧送従事者10人以下の企業が計65.7%を占めている。

なお、近年の本質問(2. 従業員について)の各調査結果については、全圧連が毎年実施する「全圧連 全国統一安全・技術講習会(以下、安全・技術講習会)」を受講した全圧送従事者の人数・生年月日・入職年月日等から算出している。

2-2. 圧送従事者の勤続年数について(2 ページ参照)

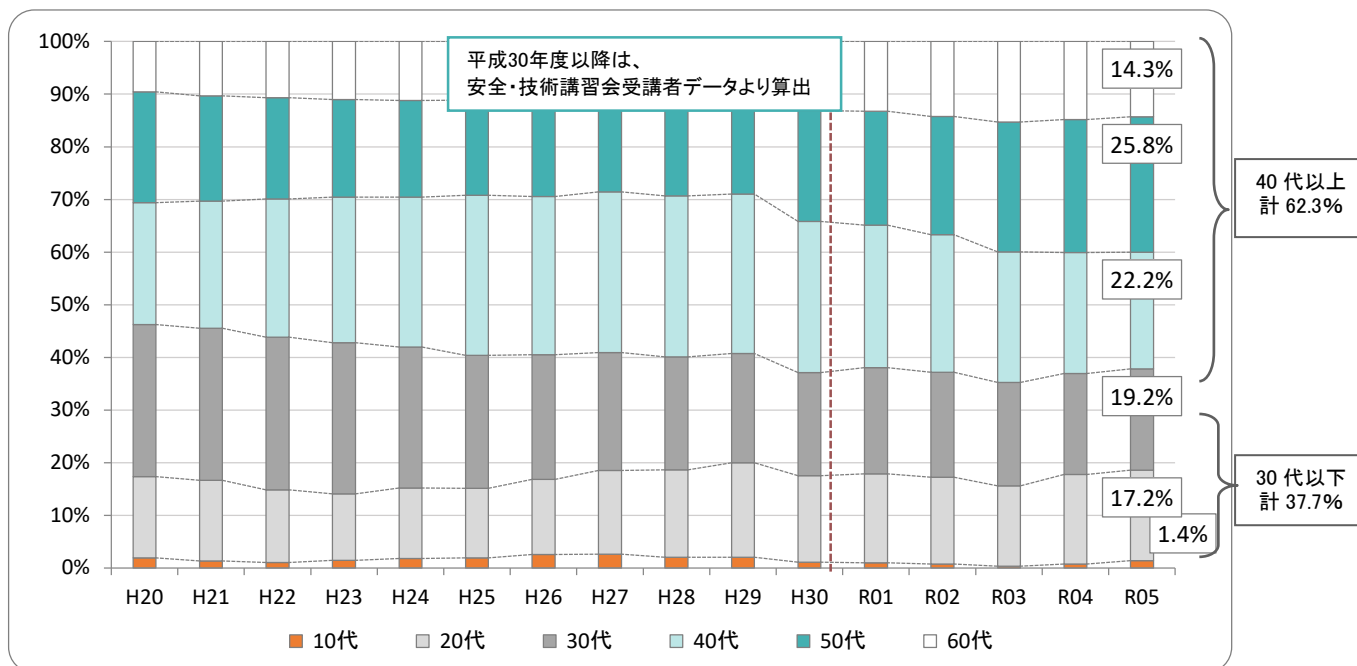
図 2-2 圧送従事者の勤続年数の推移



本年度調査では、「勤続年数 10 年以上」の構成が計 55.5%、「勤続年数 10 年未満」の構成が 44.5%という構成比率となった。昨年と同様勤続年数「1 年未満」が増加する結果となった。新規入職者、あるいは外国人技能実習生が増加傾向にあることが伺える結果である。

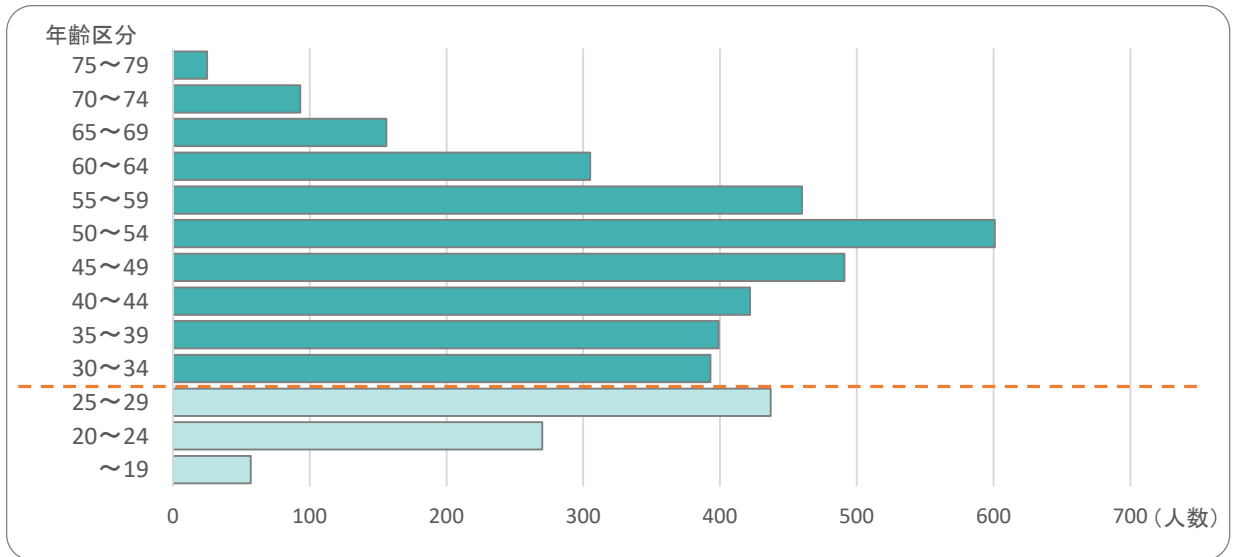
2-3. 圧送従事者の年齢について(2 ページ参照)

図 2-3-1) 圧送従事者年齢の構成比率の推移



圧送従事者の年齢層別の構成比率では、引き続き 40 代から 50 代への移行が見られる。10 代の構成比率は 0.7%増となり、新規入職者、あるいは外国人技能実習生が微増傾向にある。全圧送従事者の平均年齢は、0.4 歳減の 44.4 歳である。

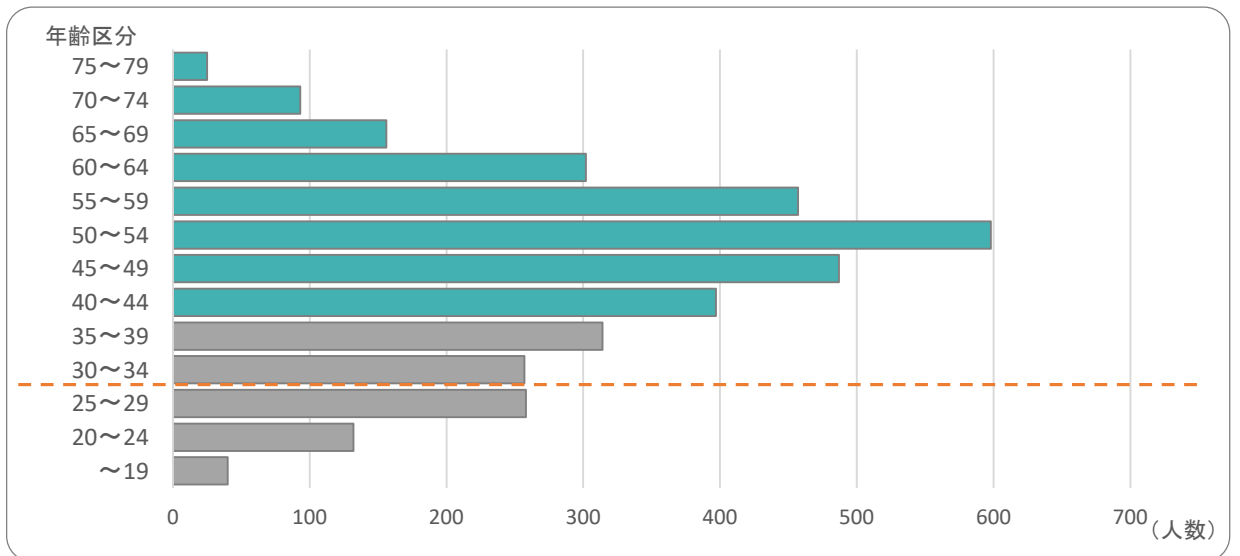
図 2-3-1(2) 圧送従事者の年齢・ヒストグラム(令和 5 年度)【外国人材含む全圧送従事者】



令和 5 年度の圧送従事者の分布は、50～54 歳までの層が最も多く、次いで 45～49 歳までの層が多い。50 代以上の技能者が約 40%を占めており、うち 55 歳以上は約 25%となる。

このまま 10 年が経過すると、大半現在の 55 歳以上の約 1,000 人が引退することが予想できる。今後の建設業を担う 29 歳以下の技能者の割合は、約 18.6%、計 764 人となり、人材確保の観点では、若年層の入職促進に加えて定着率の向上が課題となる。

図 2-3-1(3) 圧送従事者の年齢・ヒストグラム(令和 5 年度)【日本人圧送従事者のみ】

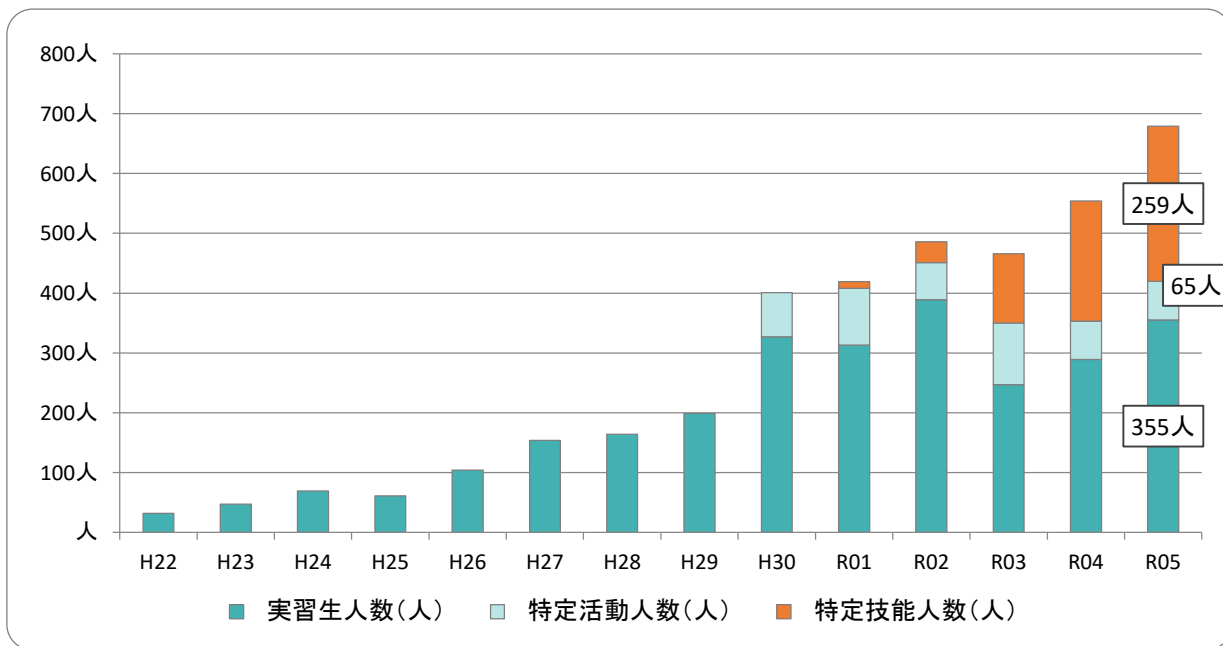


上記は外国人材を除いた日本人圧送従事者のみの分布図である。

外国人材含む全圧送従事者の年齢ヒストグラムと比較して、39 歳以下の層から減少しており、特に 29 歳以下の若年層からは大きな減少が見られる。現在の若手技能者については、およそ 40%弱を外国人材に頼っていることが分かる。日本人若手技能者の確保、育成、定着については引き続き今後の大きな課題である。

2-5. 外国人材の人数について(3 ページ参照)

図 2-4 外国人材数の推移



本調査は、令和元年度調査より安全・技術講習会の受講者データを活用し、外国人材の在留資格の調査を実施している。

外国人材の人数については昨年度に引き続き、大きく増加している。

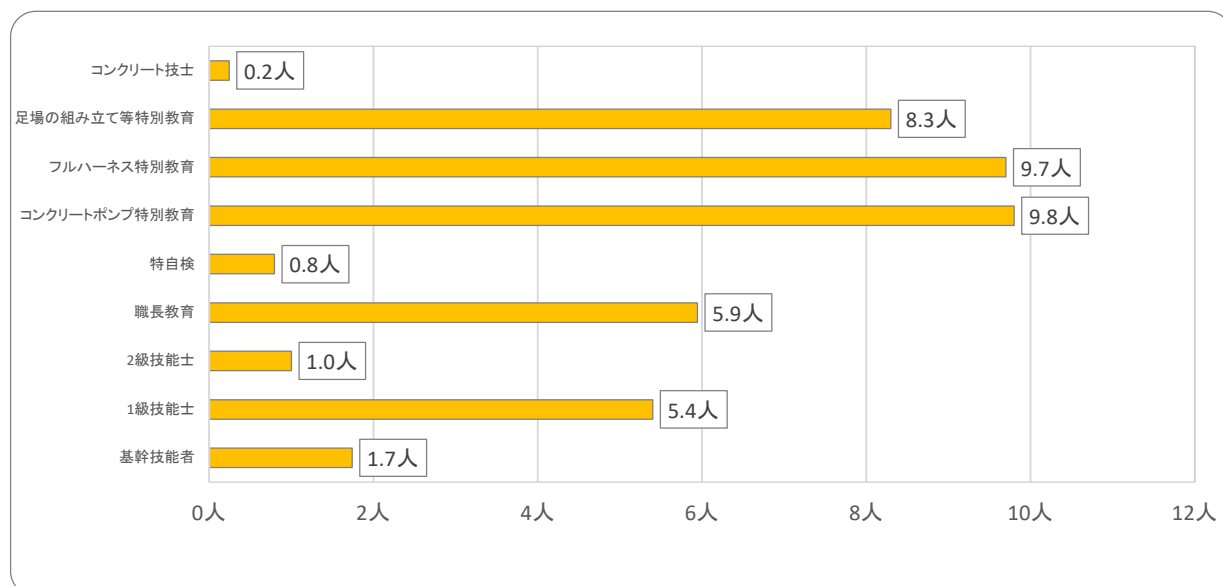
特定技能外国人については、制度開始の 2019 年度以降、増加が続いており、今後も更に増加することが予想される。今年度調査結果では、昨年度調査より 58 人増の 259 人となった。

外国人材の出身国については、ベトナムが約 7 割と大半を占めており、ベトナム出身者の人数は全外国人 679 人中 504 人 (74.2%) となる。ベトナムに次いで、インドネシアが 60 人 (19 人増) となり、近年増加傾向にある。

3. 資格について

3-1. 従業員の保有資格について(4 ページ参照)

図 3-1 1 社あたりの有資格者の構成比率(令和 5 年度)



各社の従業員の保有資格については、令和 4 年度よりフルハーネス特別教育・足場の組み立て等特別教育の項目を追加して集計した。

1 社あたりの有資格者の構成比率では、登録コンクリート圧送基幹技能者が 1 社あたり 1.7 人在籍している（登録コンクリート圧送基幹技能者は、令和 6 年 8 月時点で 959 名）。

本年度調査の圧送従事者は 1 社平均 10.6 人となるが、コンクリートポンプ車特別教育、フルハーネス型墜落制止用器具特別教育は、約 9 割の圧送従事者が修了していることになる。足場の組み立て等特別教育は 8.3 人。約 5 割超が 1 級技能士と職長教育を修了。特定自主検査の事業内検査者は 0.8 人という構成である。

3-2. 建設キャリアアップシステムの登録状況について(4 ページ参照)

図 3-2-1) 建設キャリアアップシステムの登録状況について(事業所登録)

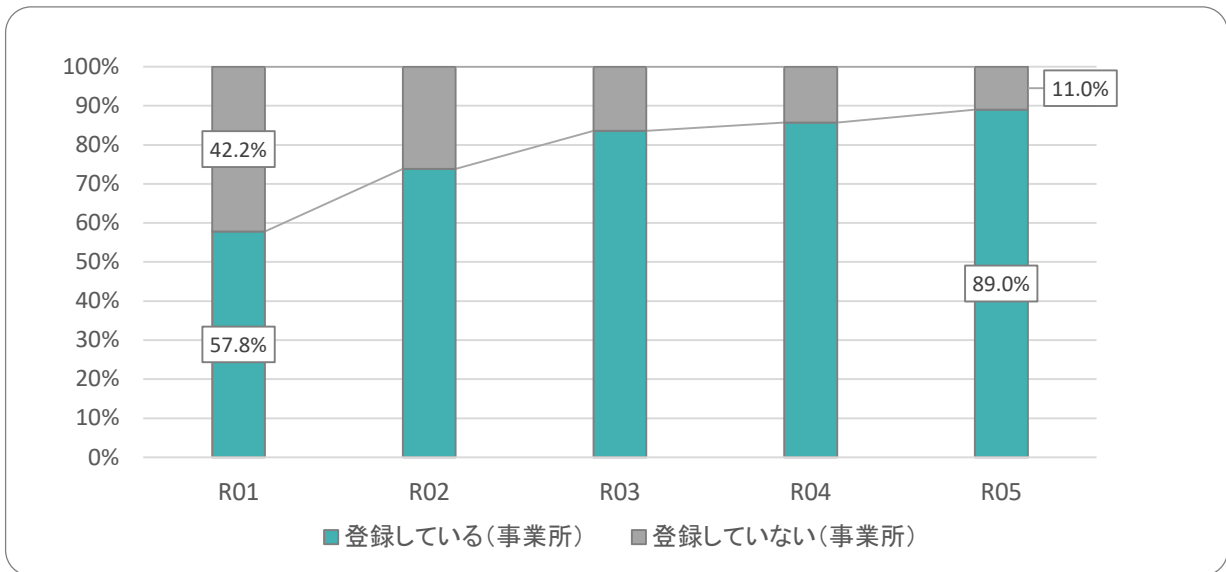
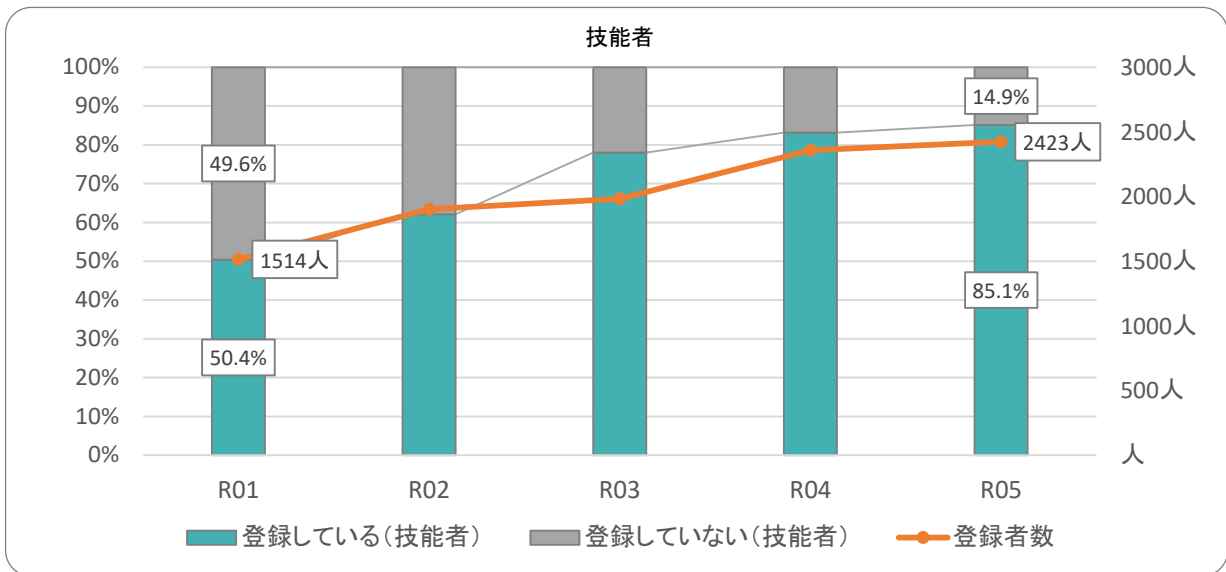


図 3-2-2) 建設キャリアアップシステムの登録状況について(技能者登録)



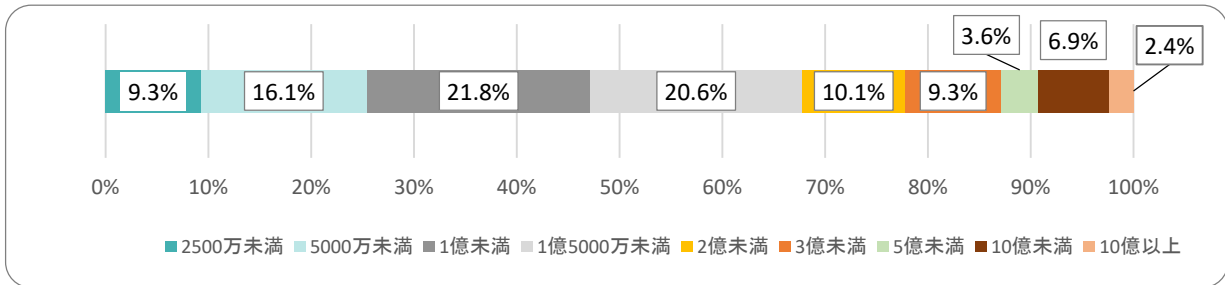
令和元年度調査より、国交省主導により 2019 年 4 月に運用が開始された建設キャリアアップシステムの登録状況について調査を開始した。

建設キャリアアップシステムの登録者数は 144 万人に達し、建設技能者の 2 人に 1 人は登録している状況である。本年度調査では、昨年度調査と比較して更に増加しており、事業所登録を済ませているとの回答が 234 事業所 (89.0%)、圧送従事者の技能者登録を済ませている技能者は 2,423 人 (85.1%) との結果となった。9 割近い事業所・技能者が登録しており、会員企業の従業員に対する技能・資格の評価や、処遇改善に対する意識の高さが伺える。

4. 売上について

4-1. 直近の決算年度(令和5年度)の総売上高について(5ページ参照)

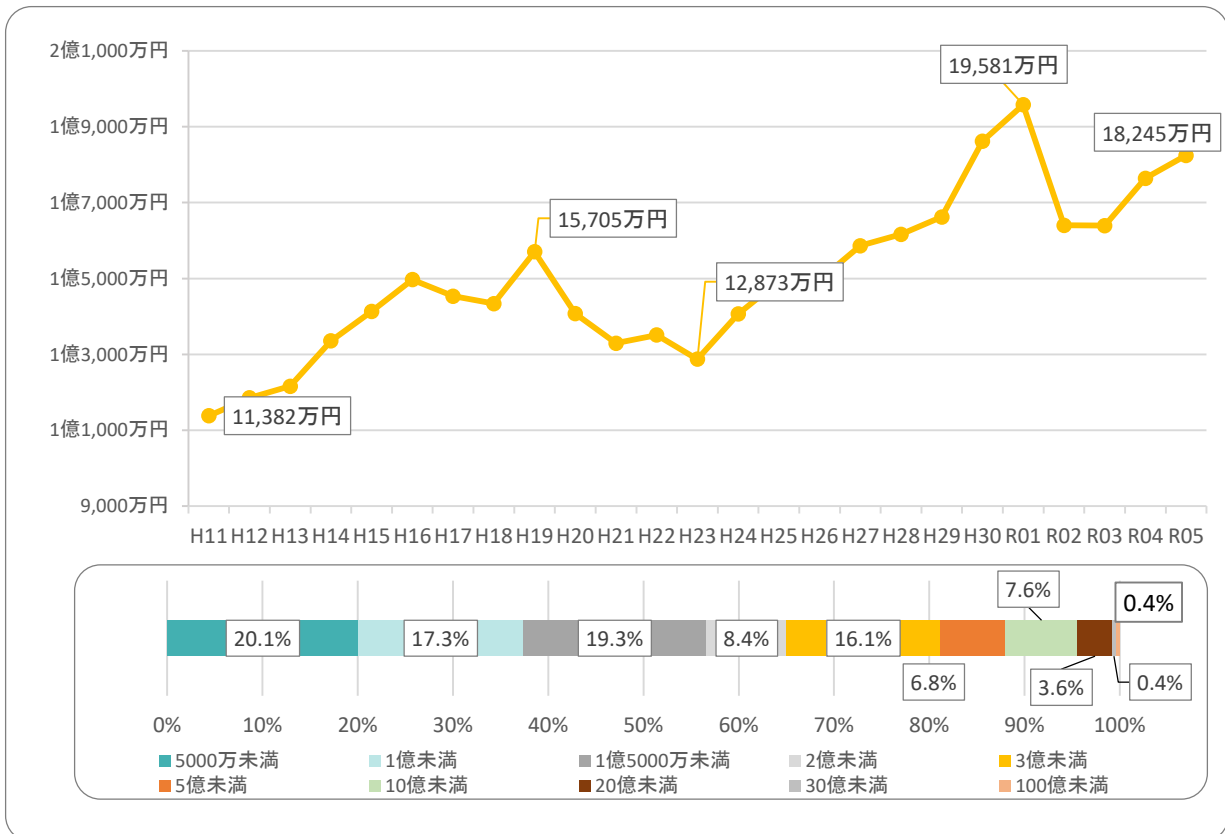
図4-1 1社あたりの総売上高の分布(令和5年度)



兼業売上を含んだ総売上高は、前年度調査から約 359 万円増加し、約 2 億 4,728 万円となった。

4-2-(1). 直近の決算年度(令和5年度)の圧送工事の売上高について(5ページ参照)

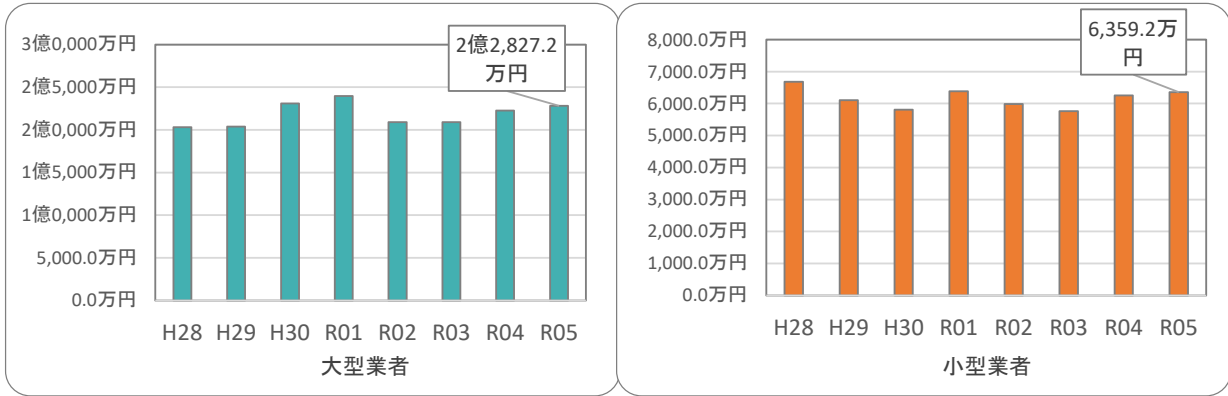
図4-2-(1) 1社あたりの平均圧送売上高の推移・分布(令和5年度)



近年、1社あたり平均の圧送工事売上高は増加傾向にあった。令和2年度に大きく減少に転じたが、以降増加傾向にある。本年度調査では、昨年度調査より約 604 万円増加の約 1 億 8,245 万円となった。

平成4年度調査から現在までの過去32年間の推移では、平成11年頃の平成不況、平成20年頃のリーマンショック等による民間投資減少の影響による2つの底がある。

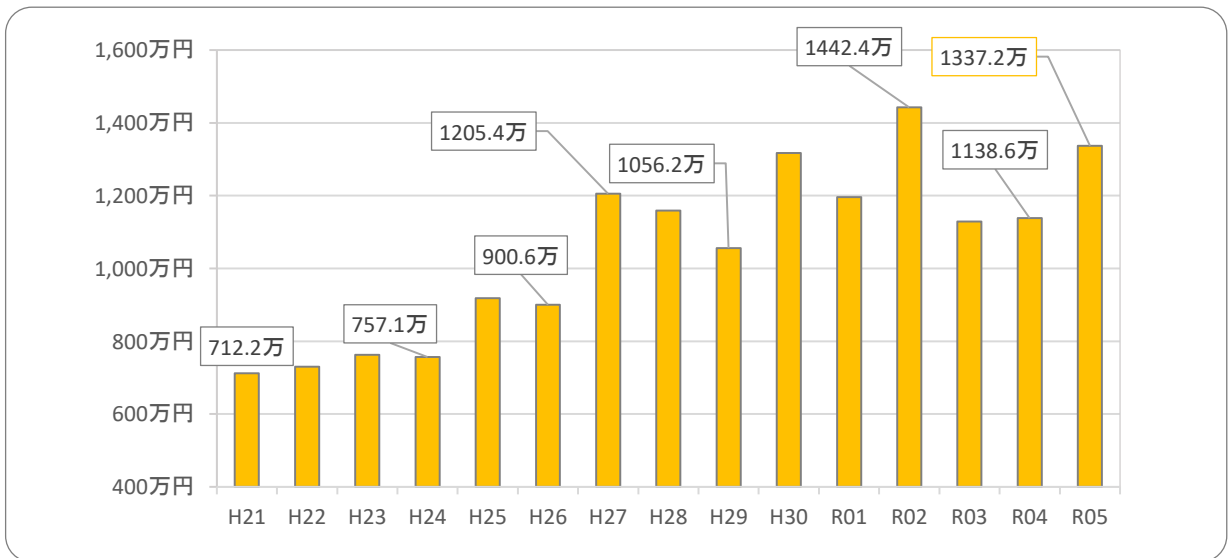
図 4-2-(3) 大型主力・小型主力企業別の圧送工事売上高の推移



大型主力企業の1社あたりの平均圧送工事売上高は、前年度調査より約576.2万円増の約2億2,827.2万円、小型主力企業の平均売上高は約105.5万円増の約6,359.2万円。大型・小型ともに増加している。

4-3. 直近の決算年度(令和5年度)の圧送工事のうち、同業者からの売上高について
(6 ページ参照)

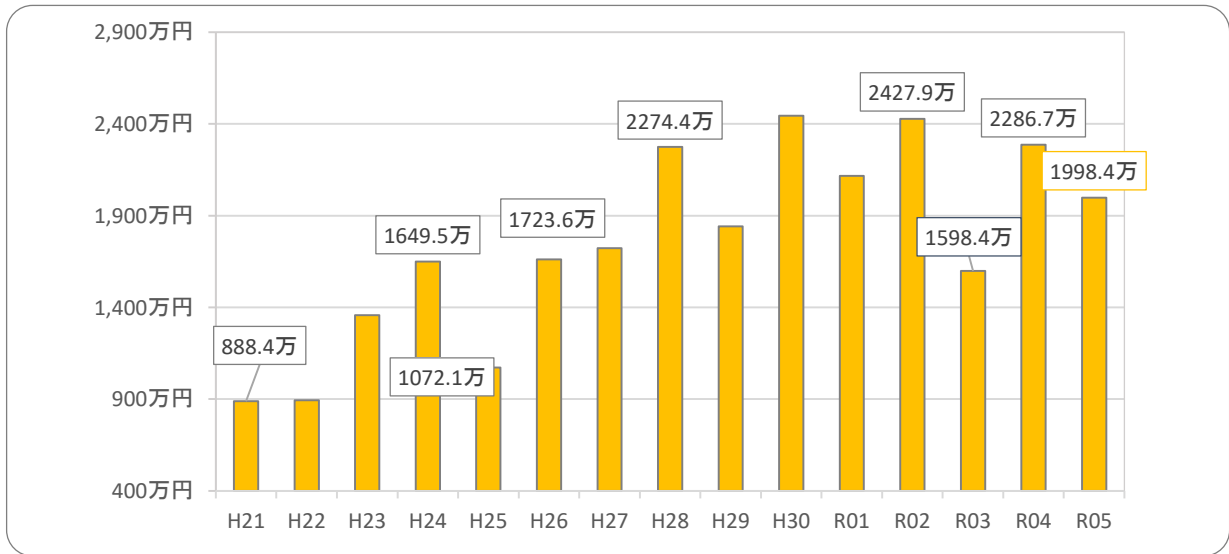
図 4-3 同業者からの売上高の推移



同業者から圧送工事の代車を依頼された(仕事をもらった)分の売上高については、1社あたり平均約1,337.2万円と、前年度調査から約198.6万円増加する結果となった。自社の圧送工事売上高のうちに占める割合は3.2%増の9.7%と増加傾向にある。

4-4. 直近の決算年度(令和5年度)の圧送工事のうち、外注(代車)に出した売上高
(7ページ参照)

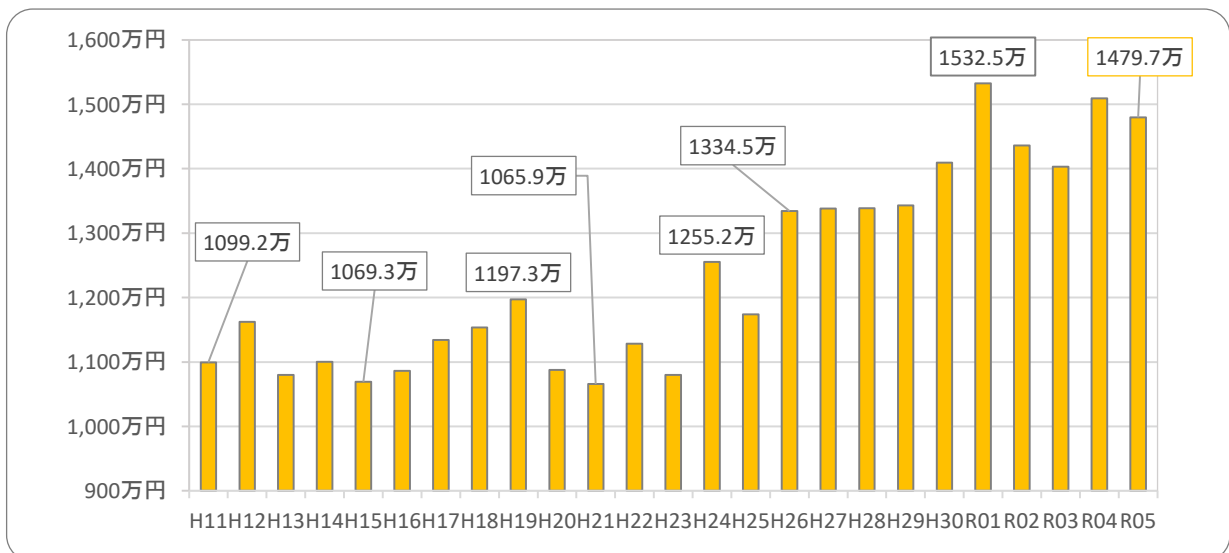
図4-4 外注(外注)に出した売上高の推移



同業者に圧送工事を外注に出した(代車を依頼した)分の売上については、大きく増加した昨年度と比較し、288.3万減の1社あたり平均約1,998.4万円となった。減少はしているものの、一昨年と比べると約400万増の売上高となっている。

4-5. 直近の決算年度の(令和5年度)の圧送従事者1人あたりの圧送工事売上高
(7ページ参照)

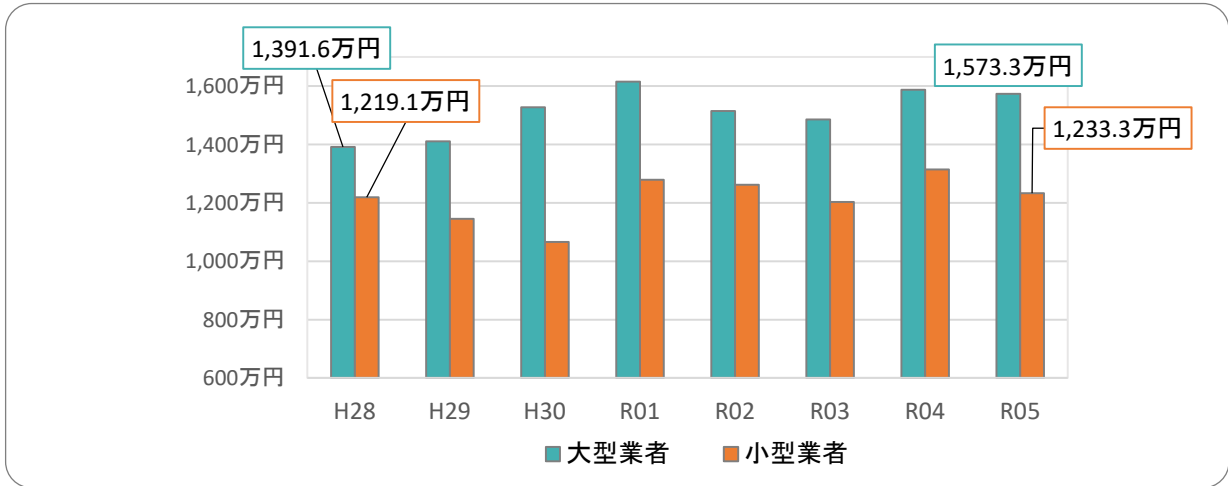
図4-5-1) 圧送従事者1人あたりの圧送工事売上高の推移



圧送従事者1人あたりの圧送工事売上高は、昨年度調査の約1,588.0万円から約29.8万円減の約1,479.7万円となった。

4-5-1(2)(3). 圧送従事者 1 人あたりの圧送工事売上高の推移(大型・小型別)(7 ページ参照)

図 4-5-1(2) 大型主力・小型主力企業別の圧送従事者 1 人あたりの圧送工事売上高の推移



また、主力企業別の集計では、大型・小型ともに微減する結果となった。大型主力業者は 14.7 万円減の 1,573.3 万円、小型主力業者は 81.4 万円減の約 1,233.3 万円となる。

4-6. 圧送工事売上高の、公共工事と民間工事の比率、建築工事と土木工事の比率(8 ページ参照)

図 4-6-1(1) 圧送工事売上高の、公共工事と民間工事の比率推移

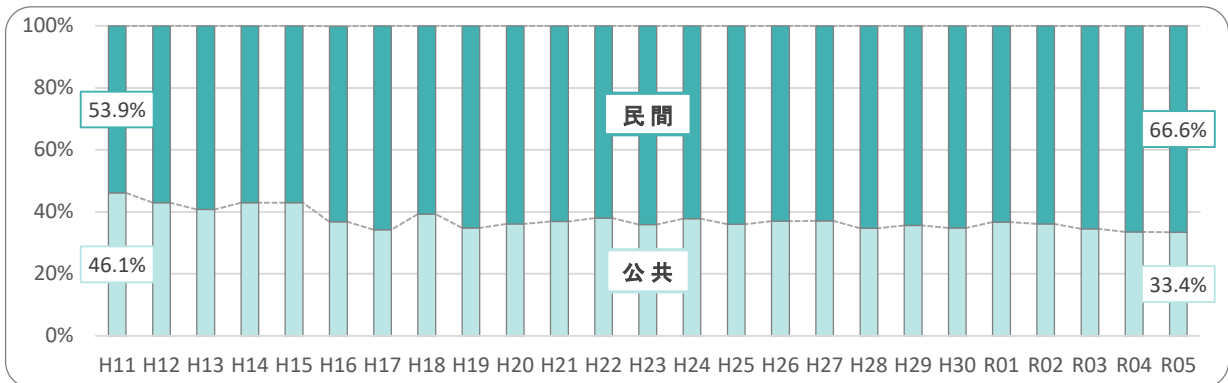
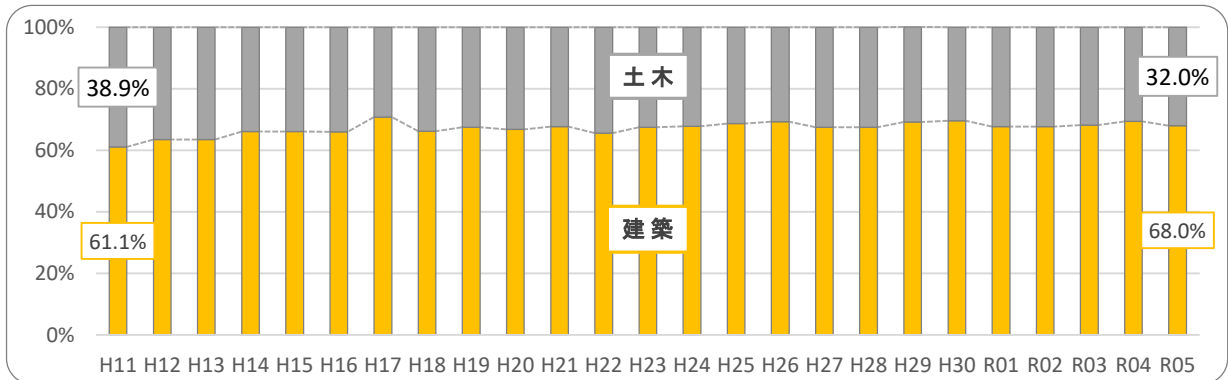


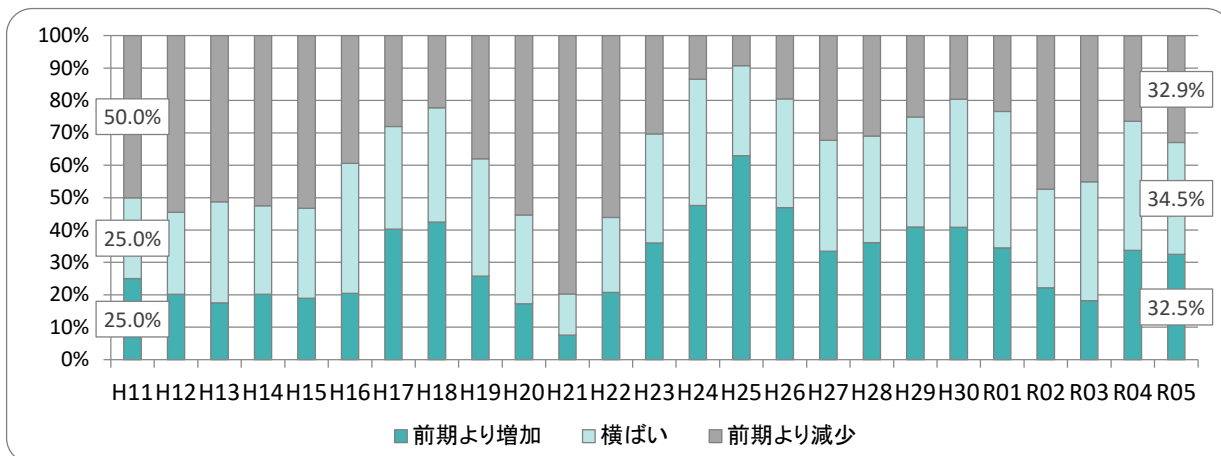
図 4-6-1(2) 圧送工事売上高の、建築工事と土木工事の比率推移



本年度調査では、全国平均で公共工事が 33.4%、民間工事が 66.6%、建築工事が 68.0%、土木工事が 32.0%となった。平成 11 年度からの推移では、年度によって多少の増減は見られるものの、過去 20 年間では公共工事の穏やかな減少傾向が見られる。

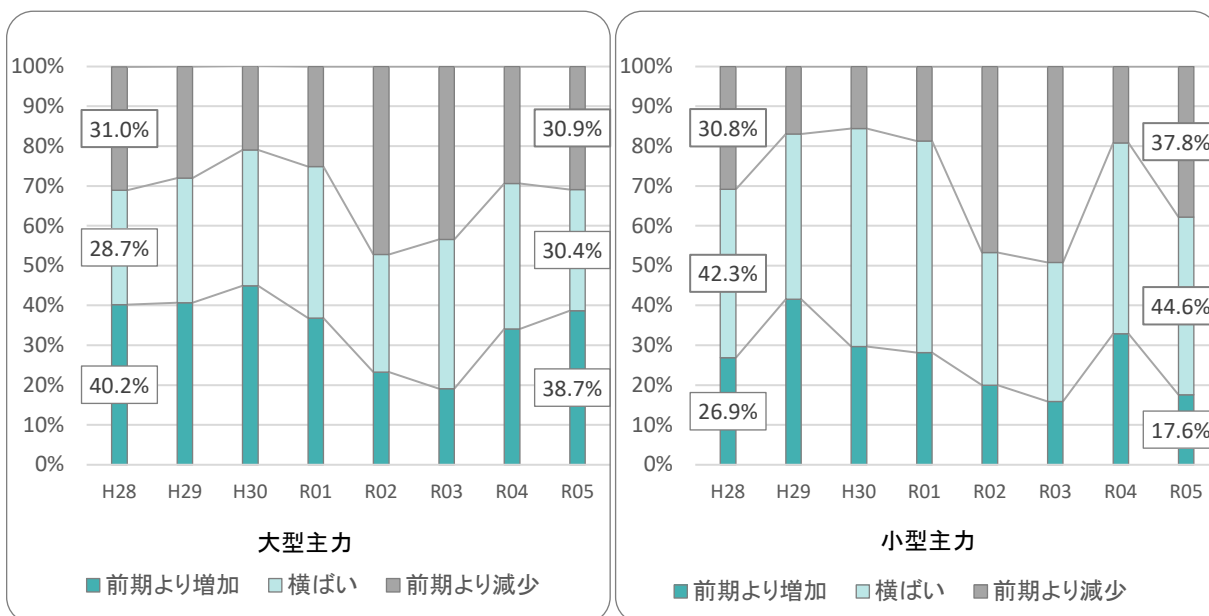
4-7. 直近の決算年度(令和5年度)の受注量について(8ページ参照)

図4-7-(1) 受注量増減の推移



受注量が「前期より増加した」との回答は昨年とほぼ変わらず 32.5% (前年比 1.2%減)。「横ばい」は減少し 34.5% (前年比 7.0%減)、「前期より減少した」は増加し 26.3% (前年比 6.6%増) となっている。受注量の減少が目立つ結果となった。

図4-7-(2) 平成28年度以降の受注量の増減(大型・小型別)

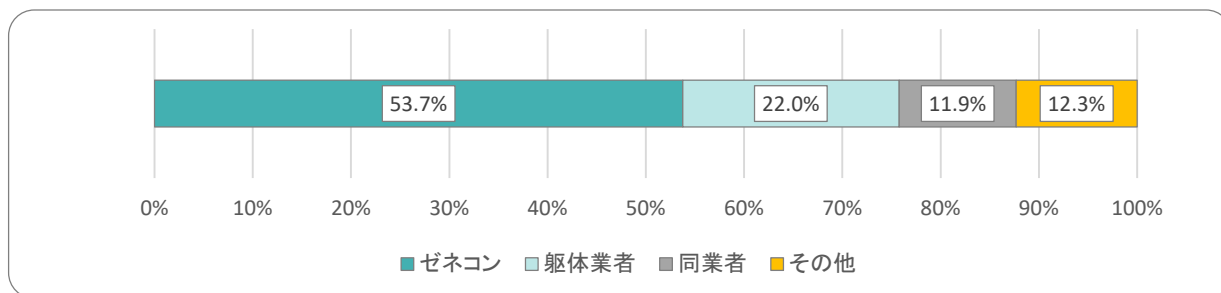


主力企業別の集計では、大型主力企業は、受注量が「前期より増加した」の構成比率が増加し、受注量の回復が見られた。一方、小型主力企業は「前期より増加した」が減少に転じ、「前期より減少した」が大きく増加する結果となった。

5. 受注契約について

5-1. 契約先の割合について(10 ページ参照)

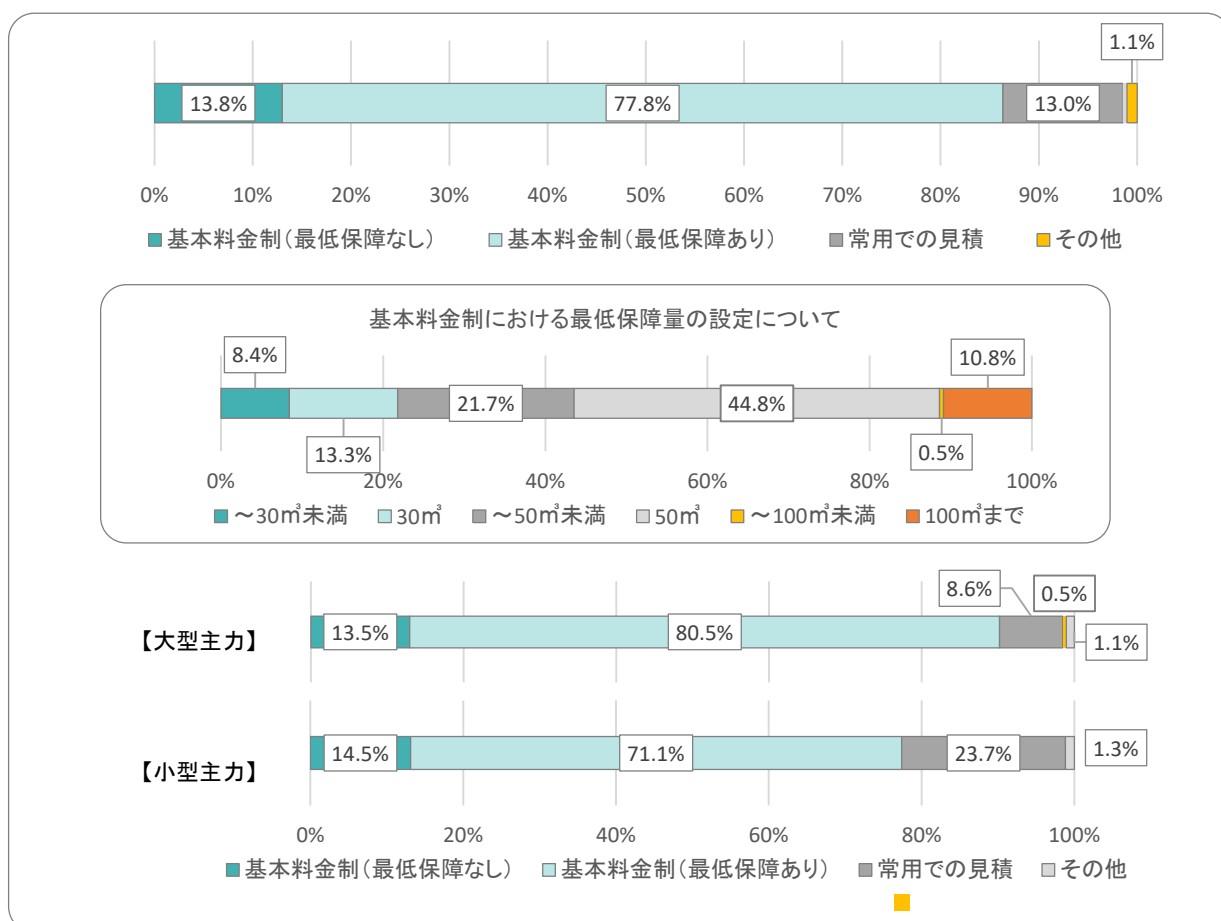
図 5-1 契約先の割合(令和 5 年度)



従来より構成比率に大きな変化はない。ゼネコンが 53.7%、躯体業者が 22.0%、同業者からが 11.9%、その他が 12.3%との回答となった。「その他」の契約先としては商社（生コン販売業者）などが挙げられる。

5-2. 主な見積方法について(11 ページ参照)

図 5-2 主な見積方法の分布(令和 5 年度)

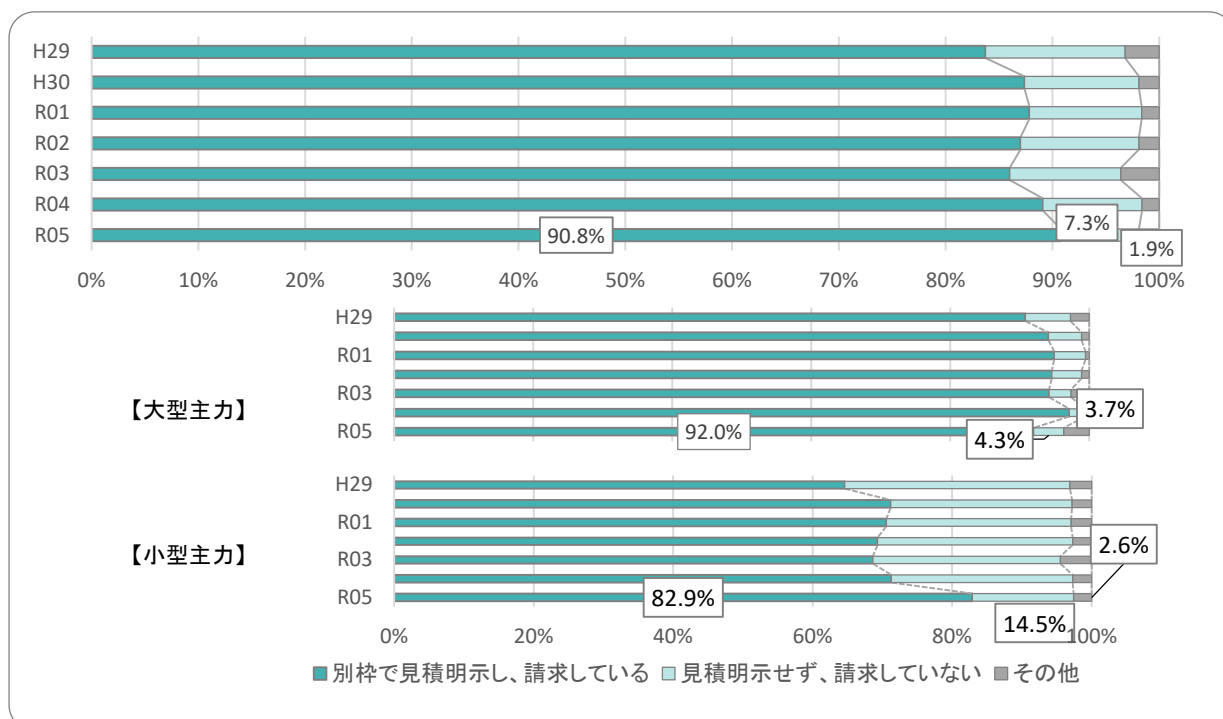


基本料金制（最低保障あり・なし）での見積提示が、約 8 割と大半を占めている。

基本料金制における最低保障の圧送量の設定については、構成比率に大きな変化はなく、「50 m³まで」との回答が 44.8%と最も多い。主力企業別の集計では、ともに「基本料金制（最低保障あり）」の構成比率が最も多い。小型主力企業は「基本料金制（最低保障あり）」の回答が増加し、「基本料金制（最低保障なし）」の回答が減少する結果となった。

5-3-(1). 法定福利費の見積提示・請求について(13 ページ参照)

図 5-3-(1) 法定福利費の見積提示状況の推移



調査開始以来、「見積書に別枠明示し、請求している」との回答は増加しており、本年度調査では90.8%と9割を超える結果となった。

大型主力・小型主力業者別の結果を見ると、大型主力業者の「見積書に別枠明示し、請求している」の回答は昨年度より減少したものの、92.0%と高い割合を占めている。小型主力企業の「別枠明示・請求」は昨年度調査より大きく増加し82.9%と8割を超える結果となった。小型主力企業の取引先である比較的規模の小さい元請にも別枠明示・請求が浸透してきていることが伺える。

その他「法定福利費は基本料金に含む」等の回答があった。

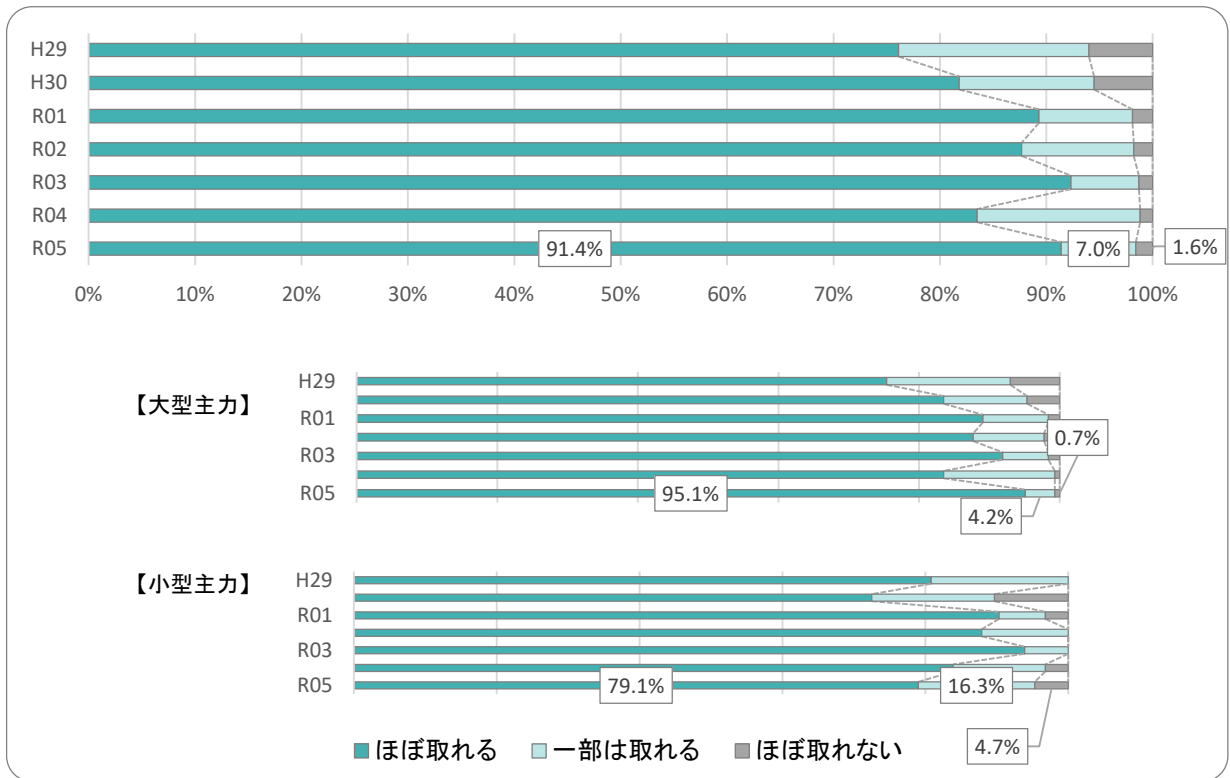
次ページに掲載する各得意先別の確保の状況については、調査開始以来、規模が大きい得意先ほど、別枠明示した法定福利費が支払われるとの回答の構成比率が大きく、ハウスメーカー・工務店からは支払われづらい結果が表れていた。本年度調査では、すべての得意先について、法定福利費を「ほぼ取れる」との回答割合が増加する結果となった。大手元請以外にも「別枠明示・請求」が浸透しているのが分かる。

一方大型主力・小型主力業者別に見ると、大型主力事業者については「ほぼ取れる」の回答がすべての得意先で増加している。小型主力事業者は、スーパーゼネコン、大手/中堅ゼネコンは減少の結果となったが、地場ゼネコン、ハウスメーカー/工務店については、増加傾向にある。

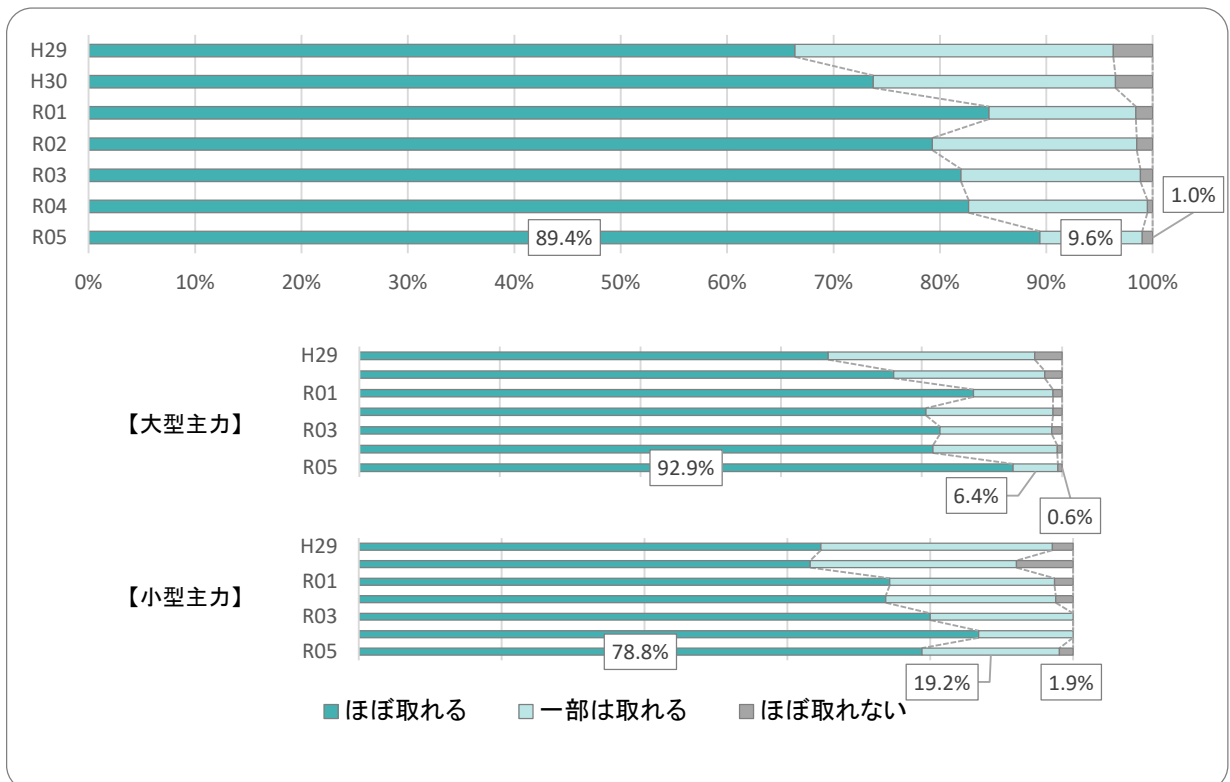
(次ページ図 5-3-(2)①～④参照)。

5-3-(4). 法定福利費を別枠明示した場合の、各得意先の確保の状況について
 (14 ページ参照)

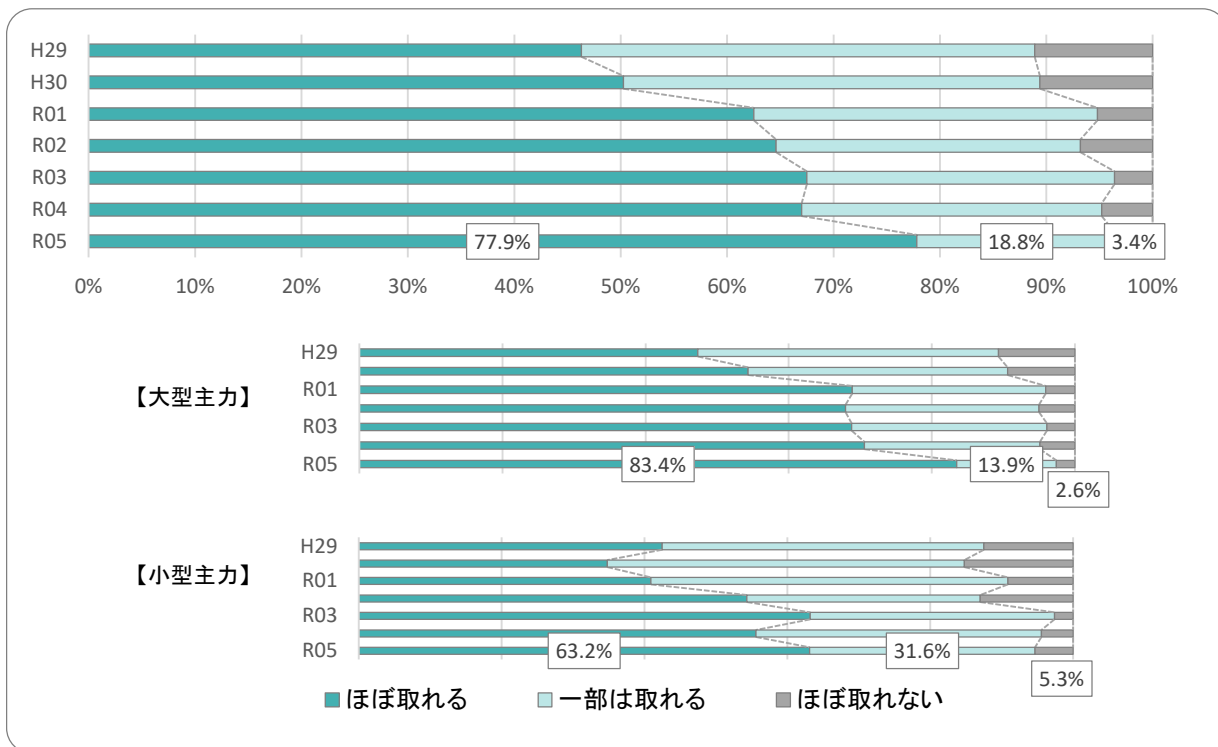
① スーパーゼネコンからの確保の状況



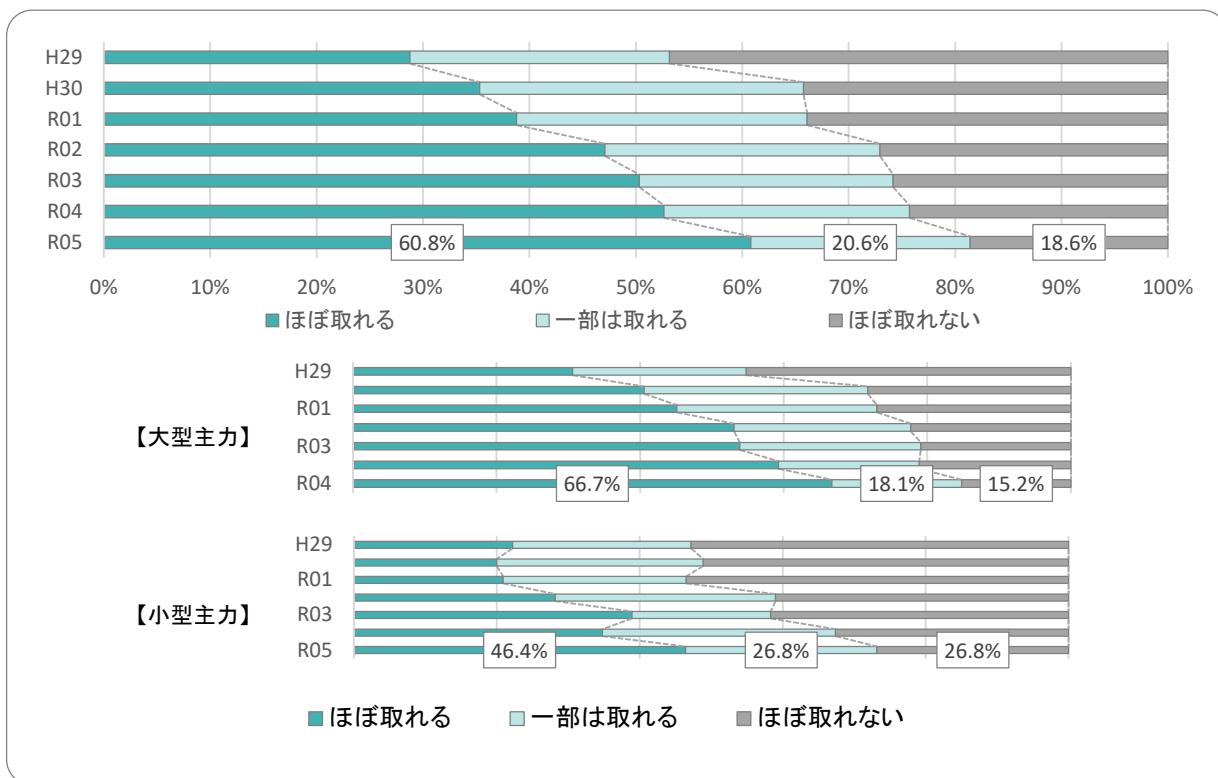
② 大手／中堅ゼネコンからの確保の状況



③ 地場ゼネコンからの確保の状況



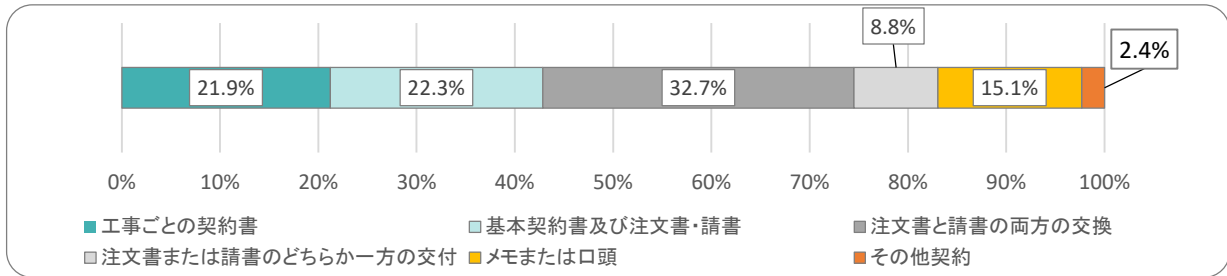
④ ハウスメーカー／工務店からの確保の状況



⑤

5-4. 発注先との主な契約方法について(15 ページ参照)

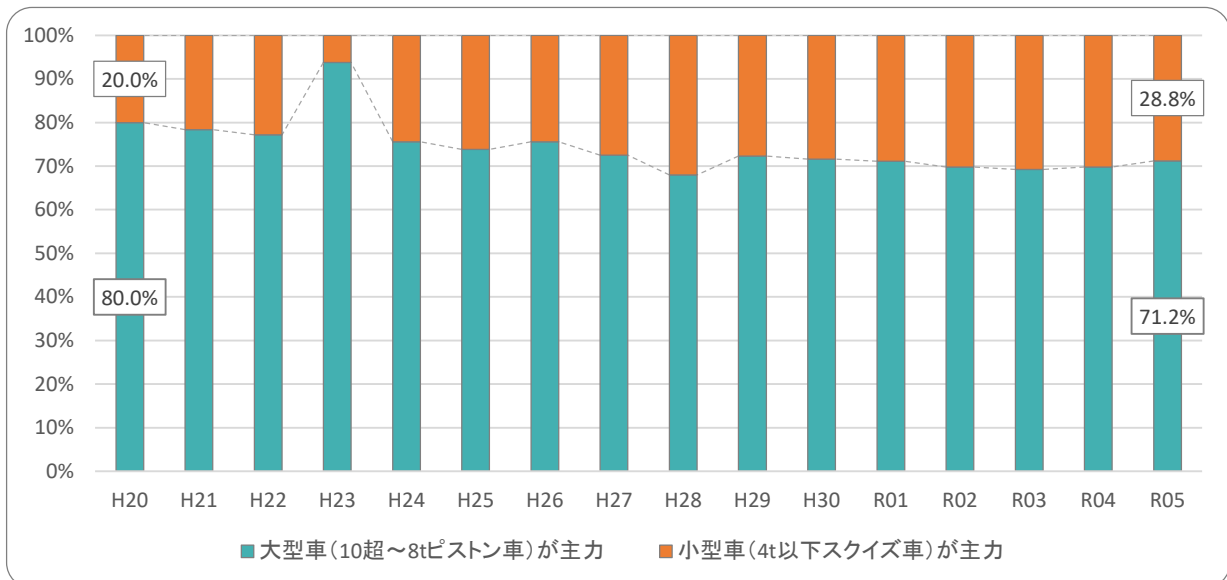
図 5-4 発注先との主な契約方法について(令和 5 年度)



様々な契約方法が存在するが、構成比率に大きな変更はない。本年は「注文書と請書の両方の交換」が増加し、「メモまたは口頭」は減少の結果となった。

5-5. 主力機種について(15 ページ参照)

図 5-6 アンケート回答企業の主力機種集計の推移



昨年度調査結果と同水準ではあるが、大型主力事業所が微増し、約7割を超える結果となった。本年度調査では、大型車(8t~10t 超ピストン車)を主力とする企業が全体の71.2%、小型車(4t 以下スクイズ車)を主力とする企業が28.8%という構成比率となっている。

5-6、5-7. 「共通設定条件」物件等における受注見込単価について(16～22 ページ参照)

経済調査会・建設物価調査会が実施し公表する、公共建築工事市場単価調査と同じ設定条件の建築物件について、主な機種クラス別である「10t 車(ロングブーム車)以上」、「8t 車(大型ピストン車)以下」、「4t 以下車(小型スクイズ車)」での競争を考慮した受注見込み金額を調査した。なお、4t 以下車(小型スクイズ車)については、一般的な住宅基礎工事物件での受注見込み単価を調査した。本年度調査の結果を以下の表 5-6-(1)、表 5-6-(2)に示す。

本年度調査では、すべての機種クラスで上昇傾向が見られた。請求する経費についても、すべての機種クラスで増加している。なお、今年度(令和 5 年度)調査より「基本料金制の人数」を調査項目に追加した。

表 5-6-(1) 公共建築工事市場単価市場調査の「共通設定条件」物件における受注見込単価

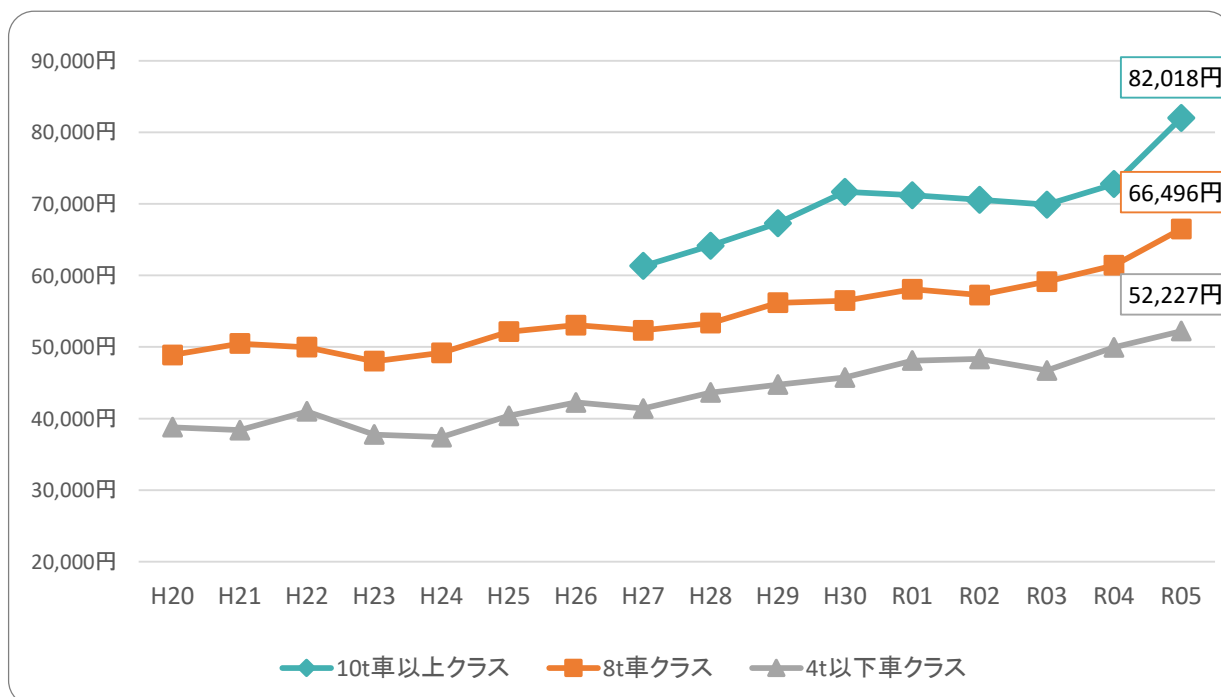
受注形態	10t車(ロングブーム車)以上クラス			8t車(大型ピストン車)以下クラス		
	基本料金制で受注	94.6%	基本料金	82,018円	94.1%	基本料金
圧送料			730円/m ³	圧送料		727円/m ³
法定福利費			4,388円/人	法定福利費		4,437円/人
経費(安全管理費・販管費)			12,178円	経費(安全管理費・販管費)		10,441円
基本料金制人数			2.0/人	基本料金制人数		2.1/人
(最低保障料あり)	(86.7%)	53.4m ³ まで 107,310円		(86.9%)	52.4m ³ まで93,148円	
(最低保障料なし)	(13.3%)			(12.0%)		
常用での受注	9.0%	59.5m ³ まで 89,000円 以降 664円/m ³		7.5%	56.9m ³ まで 83,077円 以降 653円/m ³	
m ³ 単価での受注	0.6%	平均 700円/m ³		1.1%	平均 600円/m ³	
その他	15.6%			3.2%		

表 5-6-(2) 住宅基礎工事物件における受注見込単価

受注形態	4t以下車(小型スクイズ車)クラス		
基本料金制で受注	84.3%	基本料金	52,227円
		圧送料	669円/m ³
		法定福利費	3,759円/人
		経費(安全管理費・販管費)	10,376円
		基本料金制人数	1.9/人
(最低保障料あり)	(77.3%)	36.6m ³ まで 77,347円	
(最低保障料なし)	(17.5%)		
常用での受注	20.9%	34.5m ³ まで 60,333円 以降602円/m ³	
m ³ 単価での受注	0.9%	平均 700円/m ³	
その他	4.3%		

図 5-6 機種クラス別の基本料金の推移(参考)

(※10t 車以上クラスは、平成 27 年度から調査を開始)



5-8. 配管料の設定について(23~24 ページ参照)

表 5-8-1(1) 建築工事における配管料の設定について

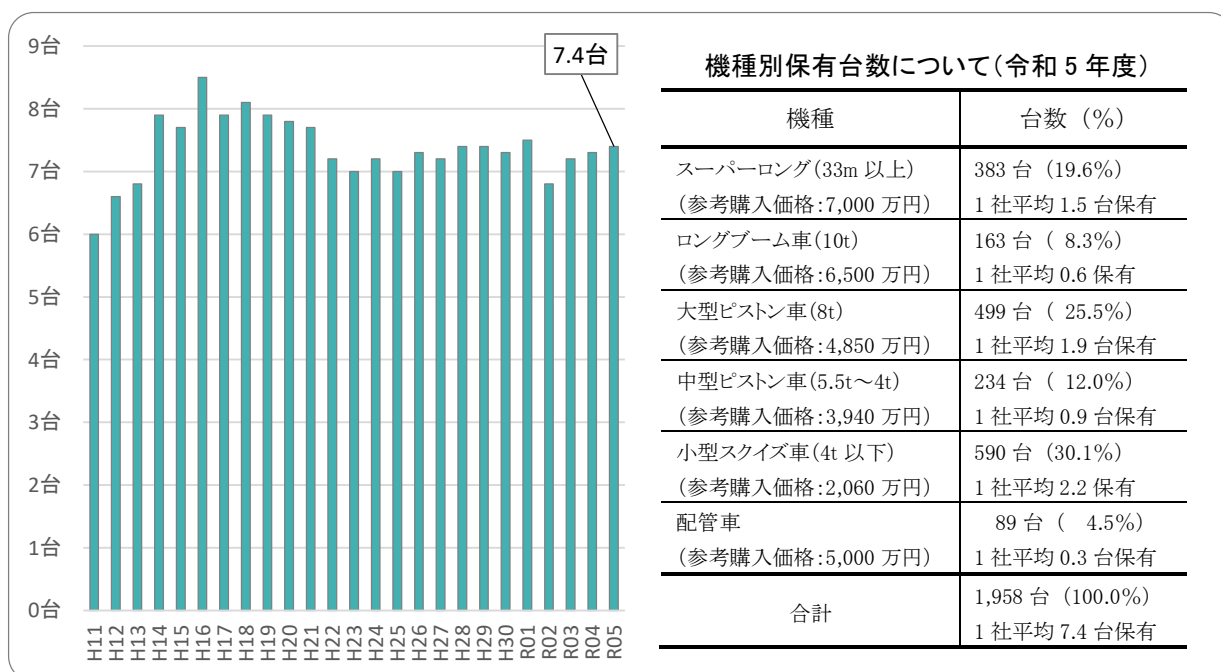
	100A(4B) 管の平均価格		125A(5B) 管の平均価格	
	単位	価格	単位	価格
建築工事	658円/m	1,542円/本	924円/m	2,781円/本
土木工事	707円/m	1,634円/本	959円/m	2,781円/本

令和元年度調査より、別途料金である配管料の価格設定について調査を実施している。平均価格については、すべてにおいて昨年度より増加している。100A(4B)管・125A(5B)管とも、また建築工事・土木工事ともに、1m あたりで配管料を設定する企業が 8 割以上を占めている(23~24 ページ参照)。

6. ポンプ車の保有台数、稼働状況等について

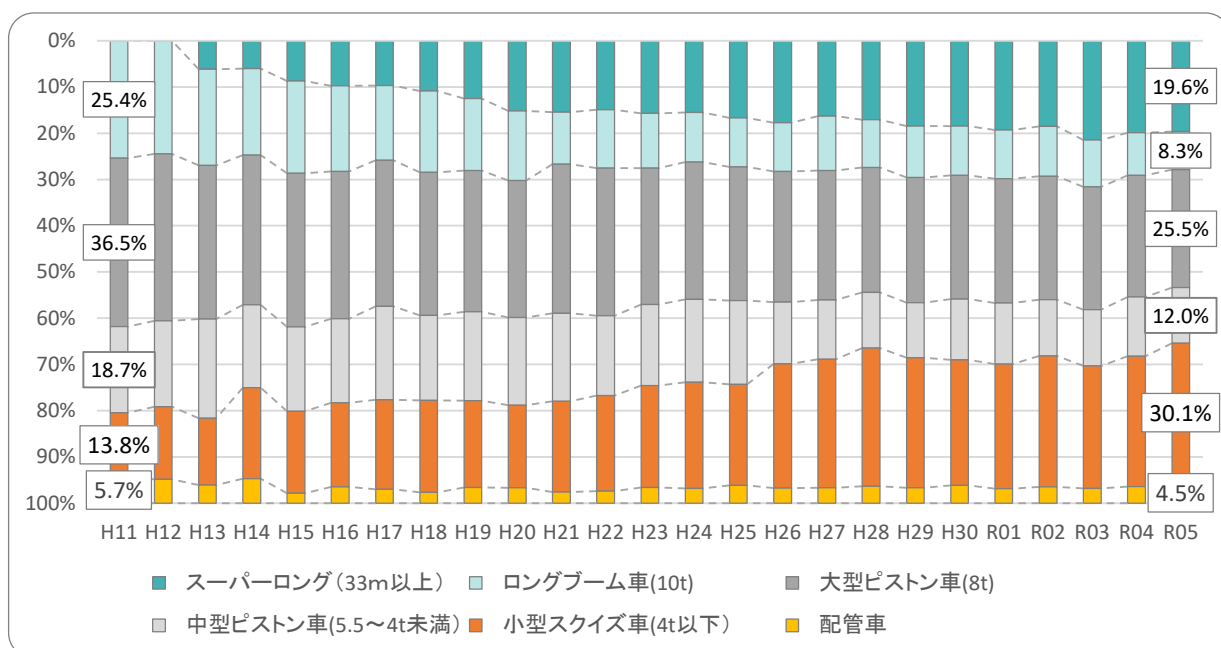
6-1. コンクリートポンプ車の機種別保有台数について(25 ページ参照)

図 6-1-1(1) 機種別保有台数の推移



本年度調査の 1 社平均保有台数は、対前年比 0.1 台増の 7.4 台となった。平成 16 年度のピーク時 (8.5 台) から平成 25 年度にかけて徐々に減少し、平成 26 年度以降は、微増減はあるものの、平均保有台数は 7 台前後を推移している。

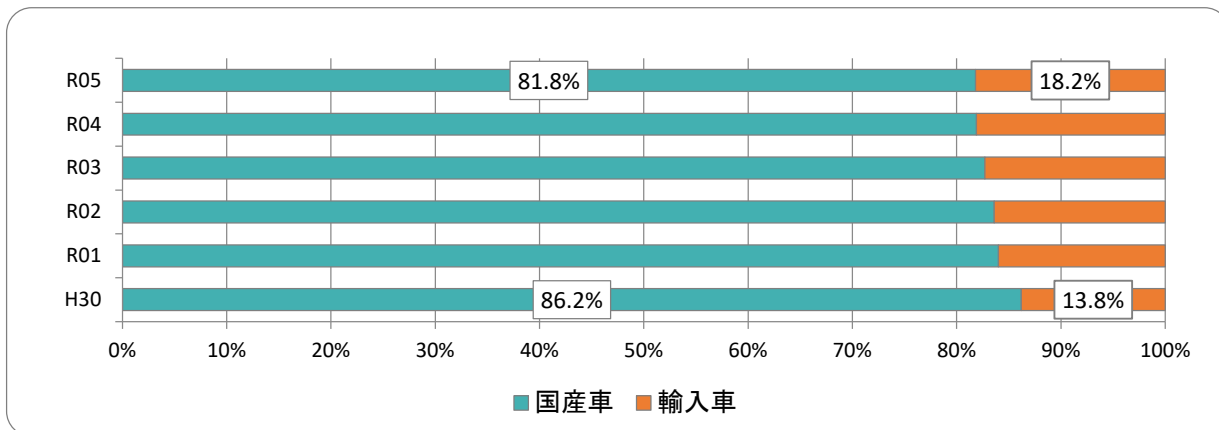
図 6-1-1(2) 機種別保有台数の構成比率の推移



近年の機種別の構成比率に大きな変化はないが、調査開始以来、小型車とスーパーロング車が増加傾向にある。本年度調査では小型車が微増し、スーパーロング車は微減となった。

6-2. 保有コンクリートポンプ車の国産車・輸入車別の台数について(26 ページ参照)

図 6-2 保有コンクリートポンプ車の国産車・輸入車別の構成比率



保有するコンクリートポンプ車の国産車・輸入車の構成比率については、本年度調査では、回答のあった1,871台のうち、国産車は1,531台(81.8%)、輸入車は340台(18.2%)という構成比率であった。ここ数年でゆるやかに輸入車が微増しているが、国産車と輸入車の割合は昨年度とほぼ変化はない。

6-3. 保有コンクリートポンプ車の車歴について(26 ページ参照)

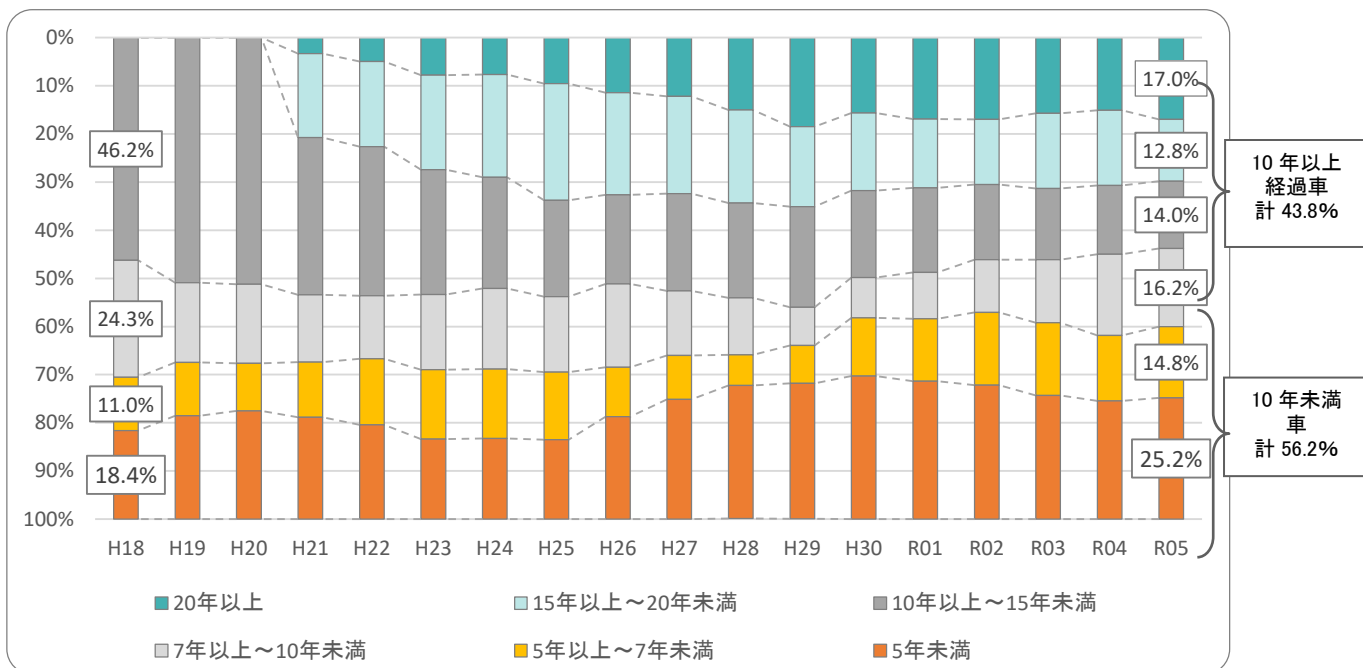


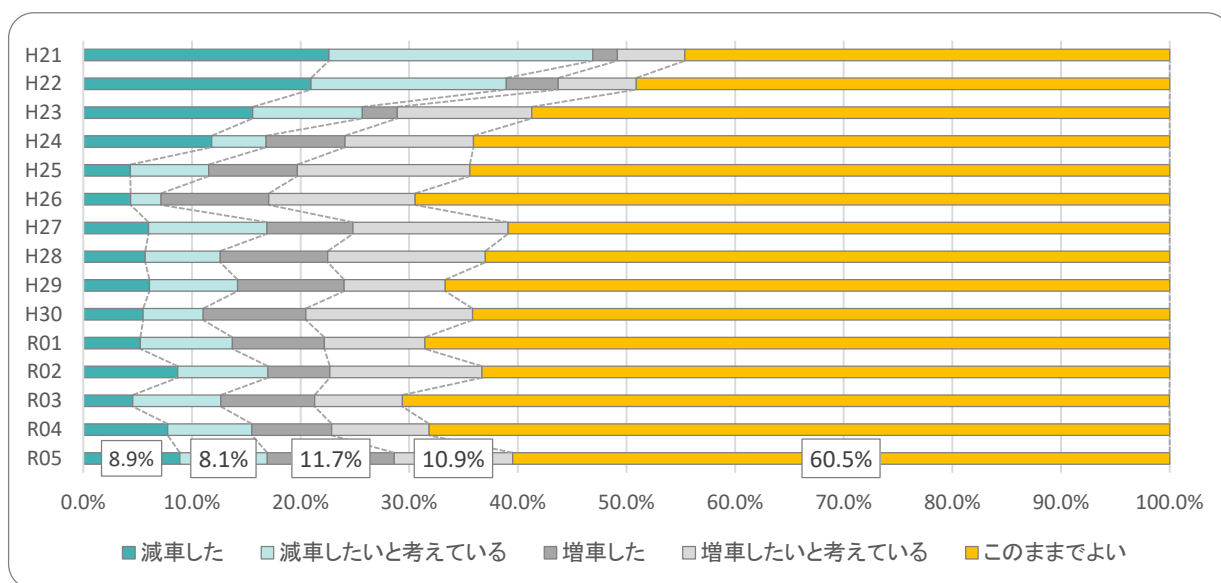
図 6-3 車歴の構成比率の推移

平成 19 年以降、過半数を超える割合を占めていた「10 年以上経過車」が、平成 30 年度以降は過半数を下回り、本年度調査でも計 43.8%と減少傾向にある。

本年度調査の全回答による 1,889 台のうち、10 年以上経過車は 1.2%の減、15 年以上経過車は 0.9%の減、20 年以上経過車は 1.9%の増との結果となった。

6-4. コンクリートポンプ車の増減について(26 ページ参照)

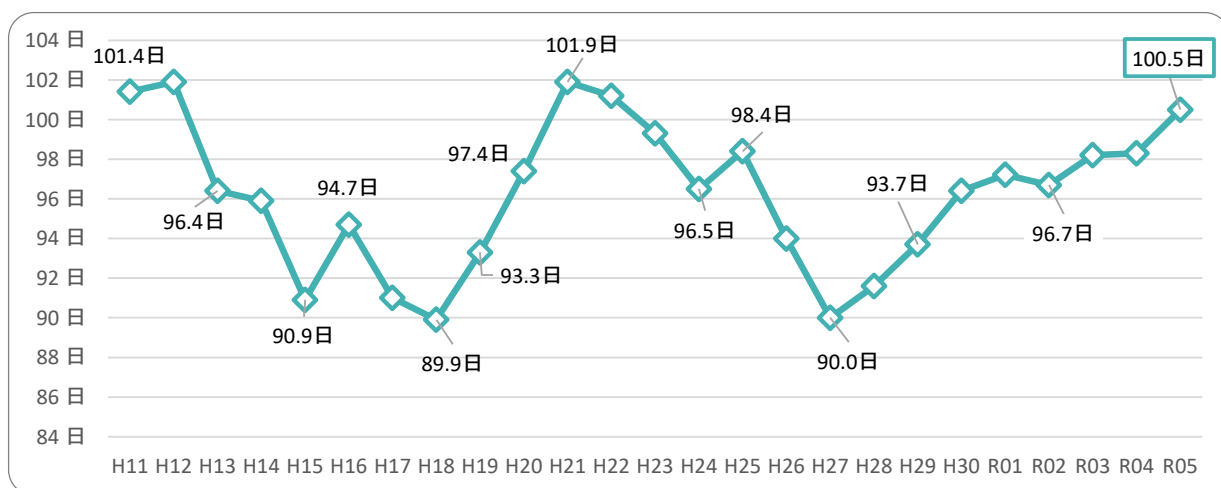
図 6-4 コンクリートポンプ車の増減について



コンクリートポンプ車の増減については、「減車した・したい」と考える企業は 1.4%増の計 16.9%、「増車した・したい」と考える企業は昨年度より増加し、6.3%増の計 22.6%という結果になった。

6-5. 直近の決算年度(令和5年度)の年間休日数について(27 ページ参照)

図 6-5-(1) 年間休日数の推移



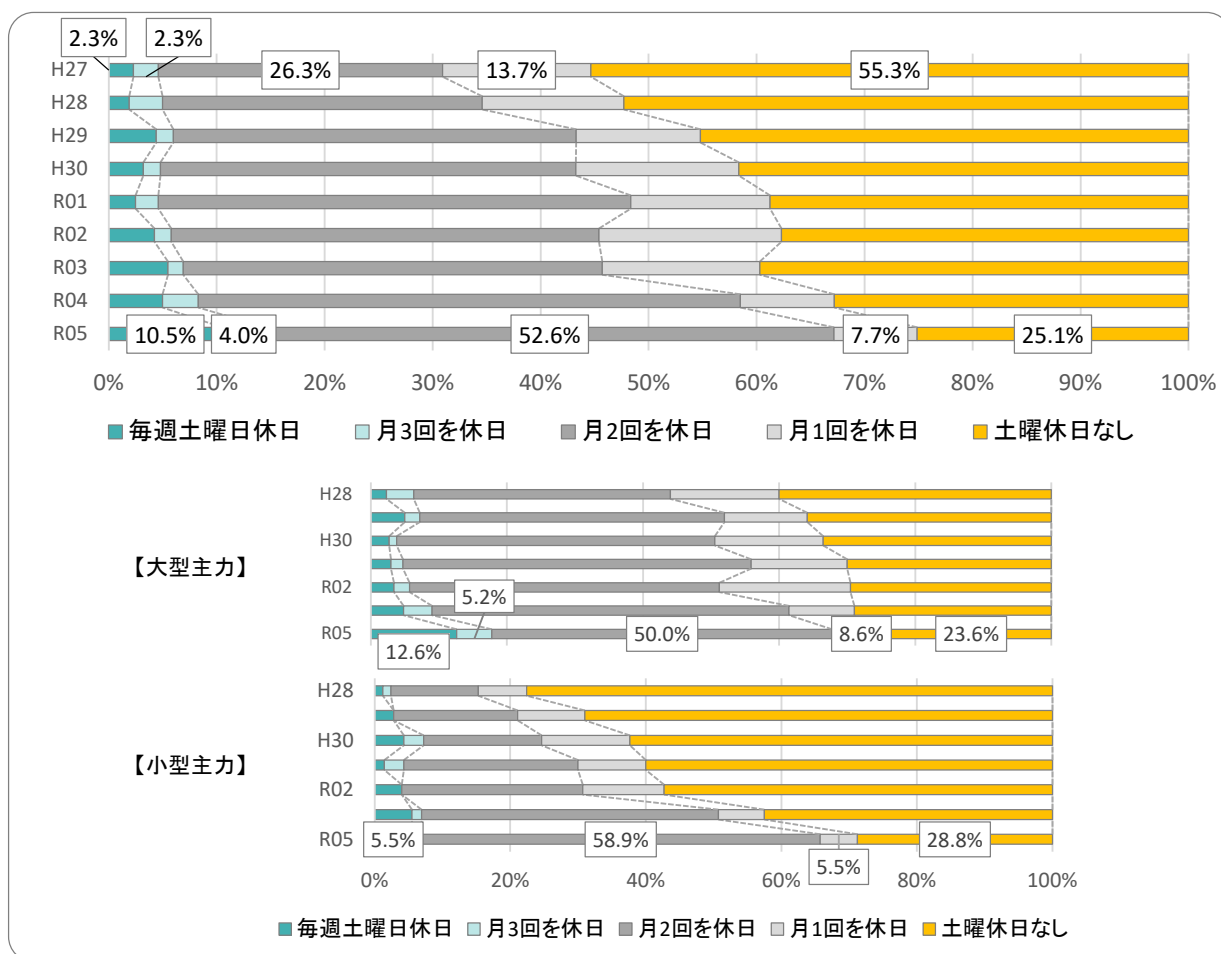
平成 27 年度調査より、年間営業日数の調査から年間休日数の調査に変更した。図 6-5-(1) の平成 26 年度以前の調査結果については、年間 365 日 - 年間営業日数 = 休日数として算出した参考値を掲載している。

本年度調査では、全国平均で 100.5 日となり、昨年度調査と比較し 2.5 日増加している。祝祭日・夏期休暇・年末年始休暇を含む隔週週休 2 日制の休日数(約 105 日)には若干足りない休日数である。

主力機種別の 1 社あたり平均休日数では、大型主力企業が 100.0 日(昨年度結果より 2.6 日増)、小型主力企業が 102.0 日(昨年度結果より 1.3 日増)と、ともに増加の結果となった。

6-6. 土曜日の休日数について(28 ページ参照)

図 6-5 土曜日の休日数の推移



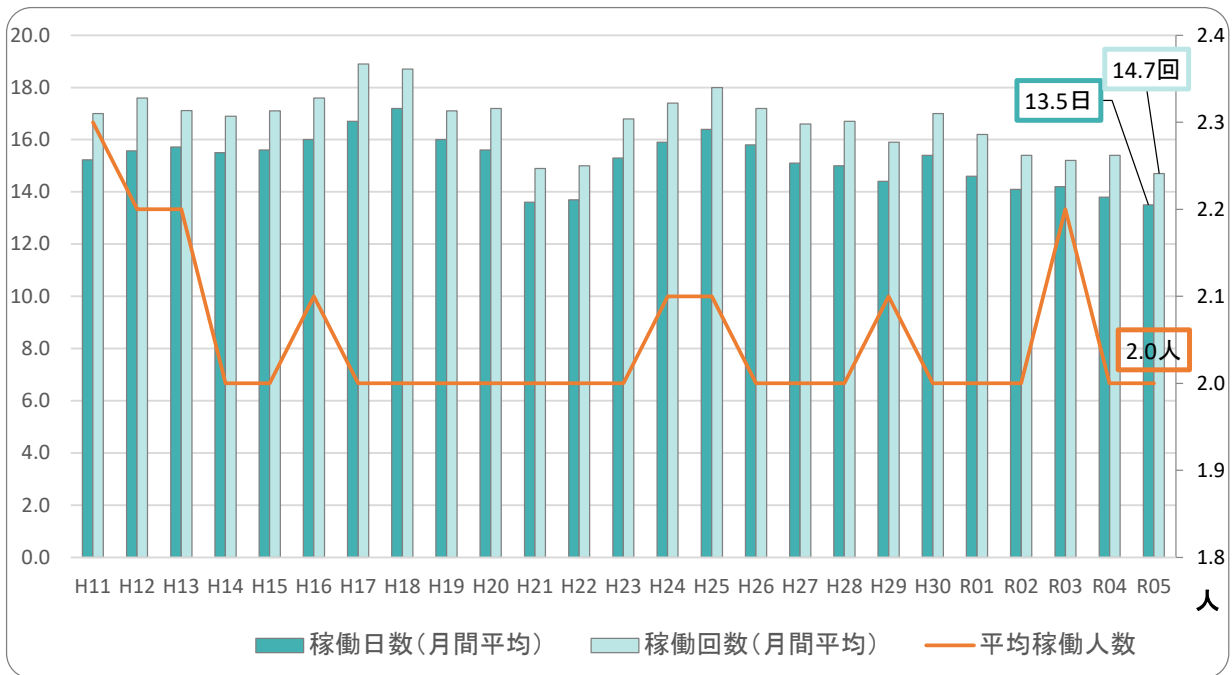
土曜休日については、「毎週土曜日休日」が 10.5% (5.5% 増)、「月 2 回を休日」が 52.6% (2.4% 増)、「月 3 回を休日」が 4.0% (0.7% 増) と増加している。一方、「土曜休日なし」「月 1 回を休日」はともに減少傾向にある。

「毎週土曜日を休日」とする企業の割合は確実に増えており、4 週 6 休以上を確保しようとする取り組みは浸透してきている。

大型主力企業については、「毎週土曜日休日」が 12.6% (7.8% 増) と増加した。小型主力企業については「月 2 回を休日」とする回答が 58.9% (15.1% 増)、と大きく増加し、「土曜休日なし」は 28.8% (13.7% 減) と大きく減少する結果となった。

6-7. 直近の決算年度(令和5年度)の機種別1台あたり平均の稼働状況について
(29 ページ参照)

図 6-8 ブーム車平均の稼働状況の推移



1台あたりの稼働状況については、近年は低下傾向にある。本年度調査では、ブーム車の月間平均稼働日数は13.5日(昨年度から0.3日減)、月間平均稼働回数は14.7回(昨年度から0.7回減)で前年度より微減している。年間稼働日数は161.8日(昨年度から3.7日減)、年間稼働回数は176.5回(昨年度から8.7回減)となり、ともに減少している。

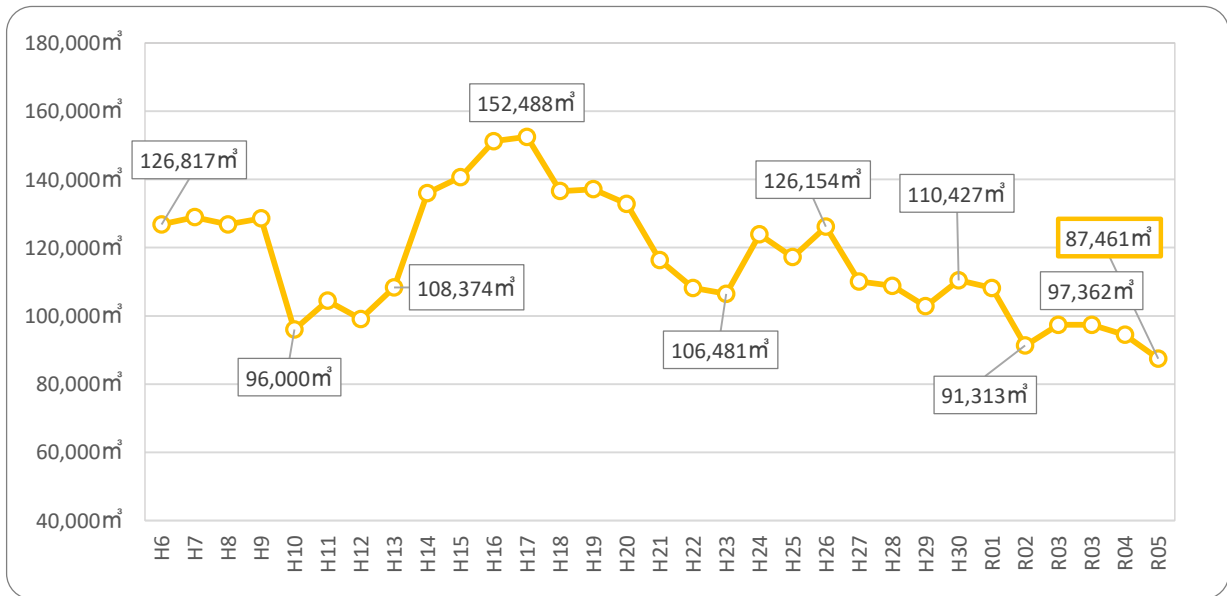
表 6-7 機種別1台あたり平均の稼働状況(R03・R04・R05)

機種	年間平均						月間平均					
	稼働日数			稼働回数			稼働日数			稼働回数		
	R03	R04	R05	R03	R04	R05	R03	R04	R05	R03	R04	R05
スーパーロング (33m以上)	155.4	152.8	140.6	156.3	151.9	142.8	13.0	12.7	11.7	13.0	12.7	11.9
ロングブーム車 (10t)	158.7	146.4	134.6	158.5	147.9	134.3	13.2	12.2	11.2	13.2	12.3	11.2
大型ピストン車 (8t)	169.8	163.9	154.4	172.0	167.0	157.3	14.1	13.7	12.9	14.3	13.9	13.1
中型ピストン車 (5.5~4t)	142.7	142.3	141.4	149.8	147.5	146.8	11.9	11.9	11.8	12.5	12.3	12.2
小型スクイズ車 (4t以下)	178.9	184.5	177.6	207.7	222.5	210.6	14.9	15.4	14.8	17.3	18.5	17.5
ブーム車平均	170.2	165.5	160.6	182.8	185.2	175.8	14.2	13.8	13.4	15.2	15.4	14.7
配管車	66.9	102.4	81.9	67.4	106.3	82.0	5.6	8.5	6.8	5.6	8.9	6.8

7. 圧送量について

7-1-(1). 直近の決算年度(令和5年度)の年間総圧送量について(30ページ参照)

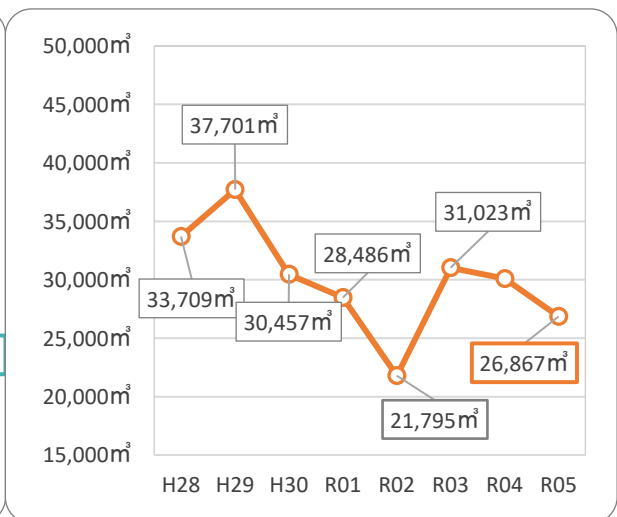
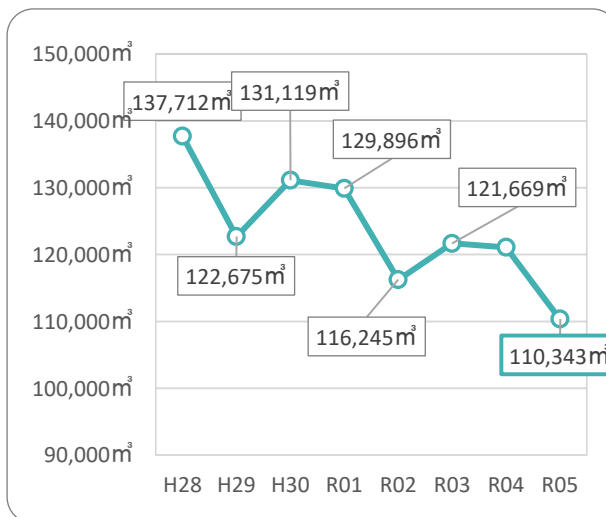
図7-1 年間総圧送量の推移



1社あたりの年間総圧送量は、平成26年度調査以降は減少傾向にあり、令和2年はオリンピック・パラリンピック需要の終了の影響などから、大きく減少した。その後は増加傾向かと思われたが、ゆるやかに減少傾向にあり、本年度調査では、87,461 m³と昨年と比較し4,126 m³の減少となった。コンクリートポンプ車1回稼働あたりの圧送量については、微増の69.5 m³(昨年度から4.3 m³増加)。一方で、1 m³あたりの圧送売上は上昇傾向にあり、昨年度調査より275.2円増の2,736.9円となった。

図7-1-(2) 年間総圧送量の推移・内訳(大型主力)

図7-1-(3) 年間総圧送量の推移・内訳(小型主力)

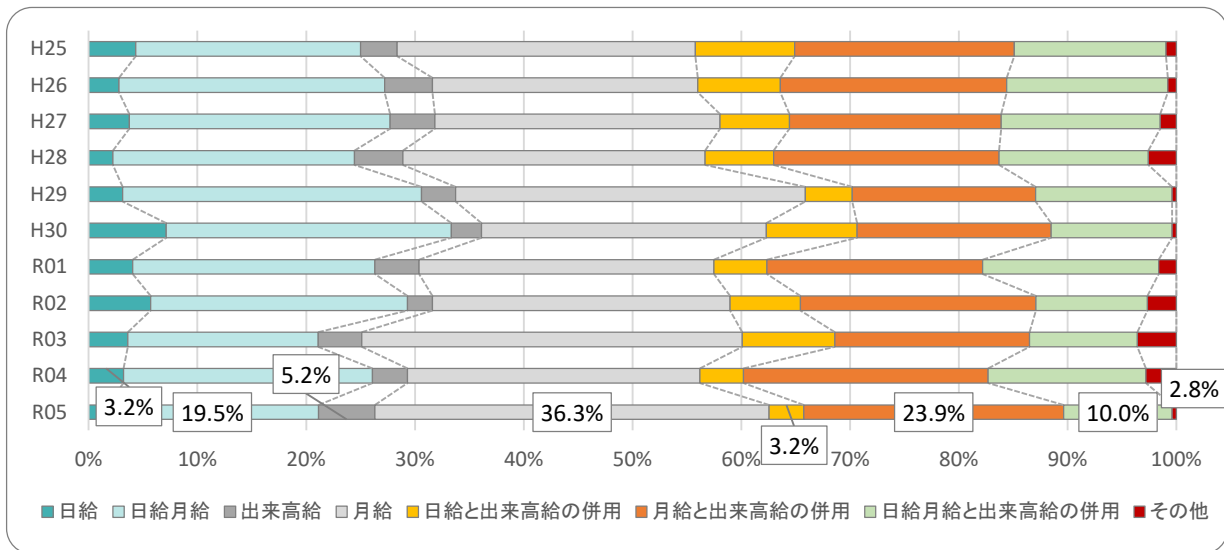


主力機種別の1社あたり年間平均総圧送量については、令和2年に大きく減少したが、令和3年で大きく増加した。その後は減少傾向になり、本年度調査でも大型主力・小型主力企業ともに減少する結果となった。

8. 人件費、時間外労働の上限規制、福利厚生費について

8-1. 圧送従事者の賃金形態について(33 ページ参照)

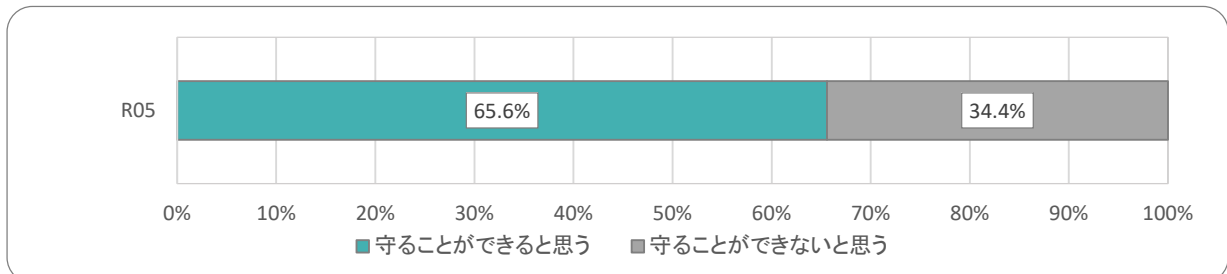
図 8-1 圧送従事者の賃金形態の推移



賃金体制については、月給制をベースとする賃金形態(「月給制」、「月給と出来高給の併用」)の回答が 50%強を占めているが、本年度調査では「月給」が 9.4%増の 36.3%、となり、計 60.2%の結果となった。また、日給制をベースとする賃金形態に減少傾向がみられた。

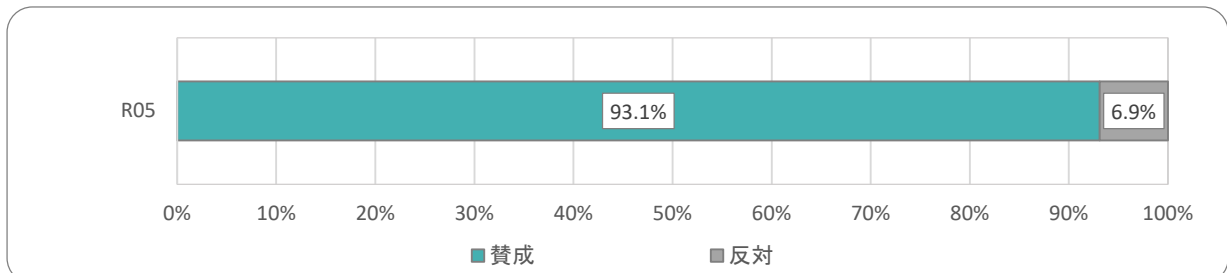
構成比率では、「月給制」、続いて「月給と出来高給の併用」、「日給月給制」の順に回答が多い。

8-2. 令和 6 年 4 月からの時間外労働の上限規制について(令和 5 年度)(33 ページ参照)



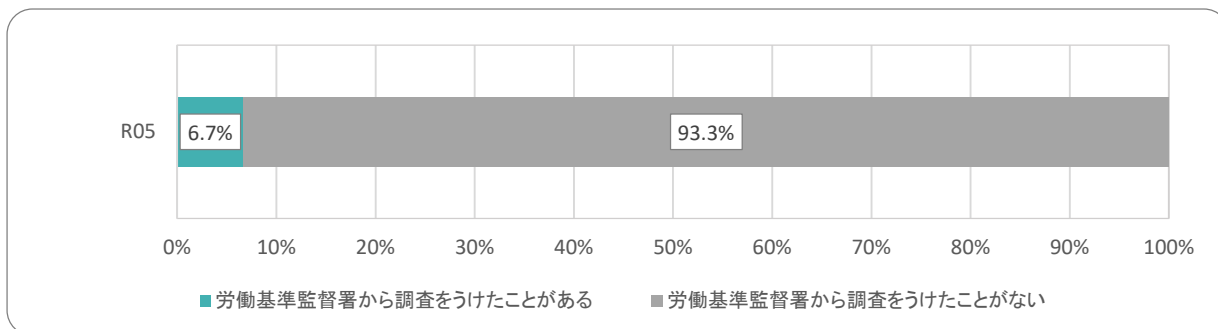
令和 6 年 4 月から適用される時間外労働の上限規制について、守ることができるかどうかの調査を行った。対応に苦戦する問題ではあるが、65.6%が守ることができると思うとの回答となった。

8-3. 現場の圧送作業終了時間を早めてもらう PR 活動について(令和 5 年度)(33 ページ参照)



時間外労働規制を守るために、現場の圧送作業時間を早めてもらう PR 活動についての調査では、93.1%とほとんどの企業が賛成との回答であった。(賛成・反対の理由は 33 ページを参照)

8-4. 過去1年のうちに労働基準監督署から調査を受けたことがあるか(令和5年度)(34ページ参照)



本年度調査より、過去1年間のうちに労働基準監督署から労働時間の調査を受けたことがあるかについて調査を開始した。

令和6(2024)年4月からの時間外労働の上限規制の適用や、働き方改革関連法の施行に伴い、今後、労働基準監督署の是正勧告や指導の増加が懸念される。本年度調査では、93.3%の企業が調査を受けたことがないと回答した。調査を受けたことがあると回答した企業は6.7%であった。

8-5-(1). 圧送従事者の社会保険、退職金制度への加入状況について(34ページ参照)

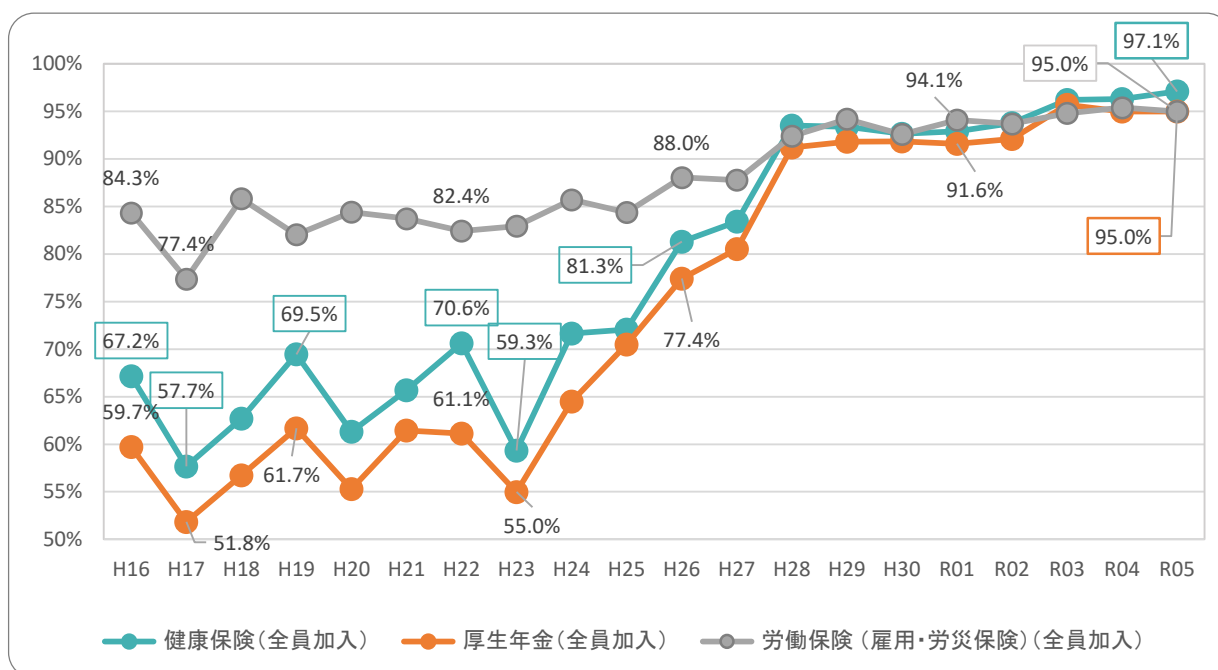
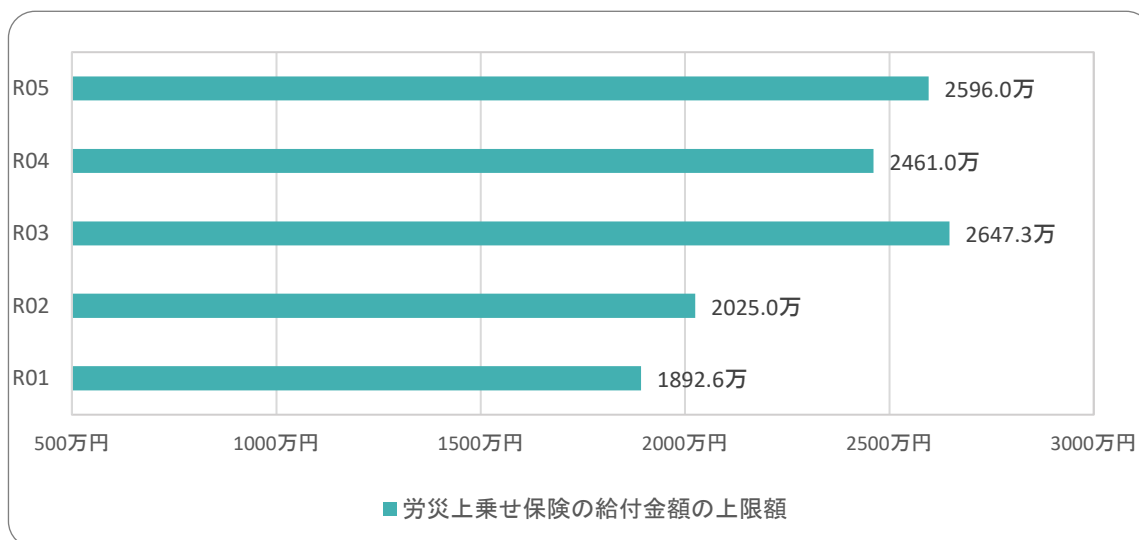


図8-4-(1) 圧送従事者の健康保険・厚生年金・労働保険(全員加入)の推移

健康保険・厚生年金・労働保険の加入率については、平成24年度以降の国土交通省の社会保険加入促進策の効果が顕著に表れ、会社(事業所)・従業員ともに95%以上という非常に高い加入率を維持している。

8-5-(2) .圧送従事者が加入している、労災上乘せ保険の給付金額について(34ページ参照)

図 8-2-(2) 圧送従事者が加入している、労災上乘せ保険の給付金額の推移



本調査は令和元年度より調査を開始している。

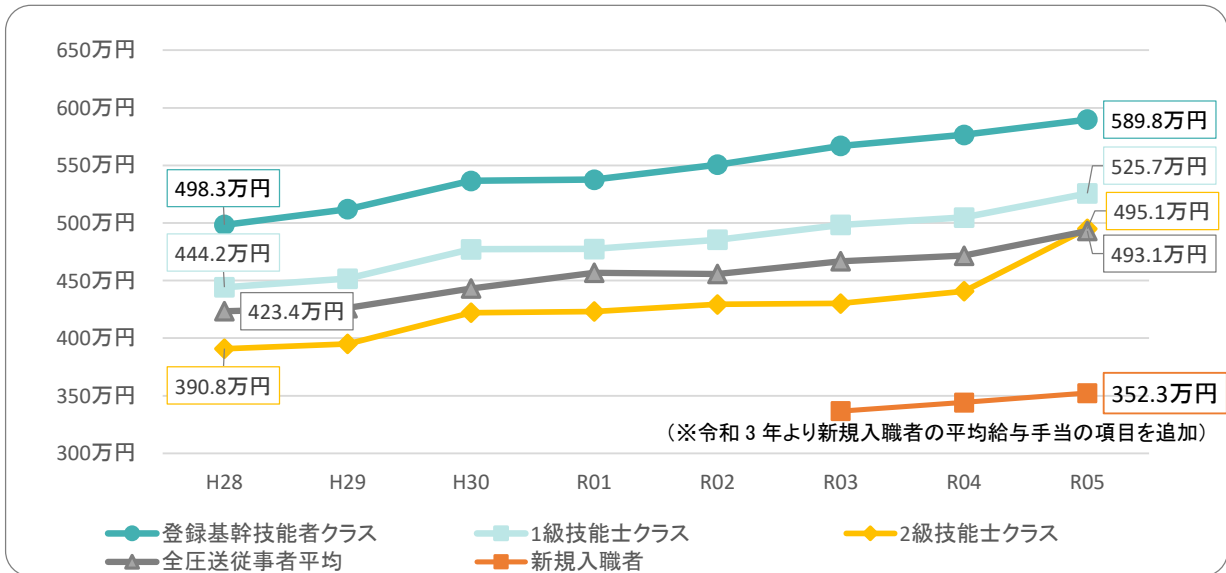
圧送従事者が加入する労災上乘せ保険の給付金額(保障金額)の上限額(限度額)については、昨年度より135万増の平均金額2,596万となった。

8-6-(1). 圧送従事者・オペレータの1人あたり平均の年間給与手当総額

(35～37 ページ参照)

年間給与手当総額の調査については、全圧送従事者の平均給与総額の調査のほか、「登録基幹技能者クラス」、「圧送施工技能士1級クラス」、「圧送施工技能士2級クラス」、「新規入職者」と区分けを行い、それぞれ調査を行っている。

図8-6-(1) 圧送従事者・オペレータの1人あたり平均の年間給与手当総額の推移



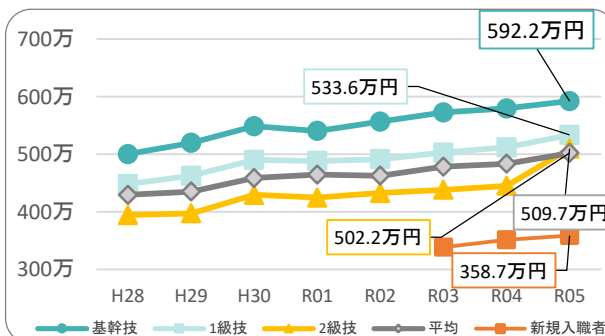
「登録基幹技能者クラス」では589.8万円(前年比13.3万円増)、「圧送施工技能士1級クラス」では525.7万円(前年比20.9万円増)。「圧送施工技能士2級クラス」では495.1万円(前年比54.3万円増)と、昨年度同様すべてのクラスで大きく増加が見られた。

全圧送従事者の平均年間給与手当総額は、493.4万円(前年比21.4万円増)、また、令和3年度より調査項目を追加した「新規入職者の初任給」については、352.3万円(前年比8.1万円増)という結果になった。

主力機種の企業別では、大型主力企業の給与手当が小型主力企業よりも高く、本年度調査での大型主力企業の給与手当は「登録基幹技能者クラス」で592.2万円、「圧送施工技能士1級クラス」で533.6万円であった。小型主力企業では、「登録基幹技能者クラス」が574.6万円となり、大型主力企業との差が縮まっている。

図8-6-(2)・(3) 主力機種別の圧送従事者・オペレータの1人あたり平均の年間給与手当総額について

【大型主力】



【小型主力】

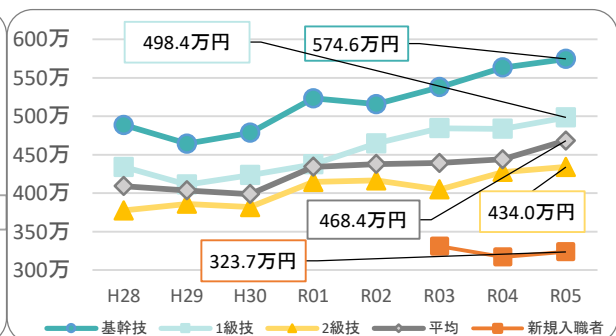
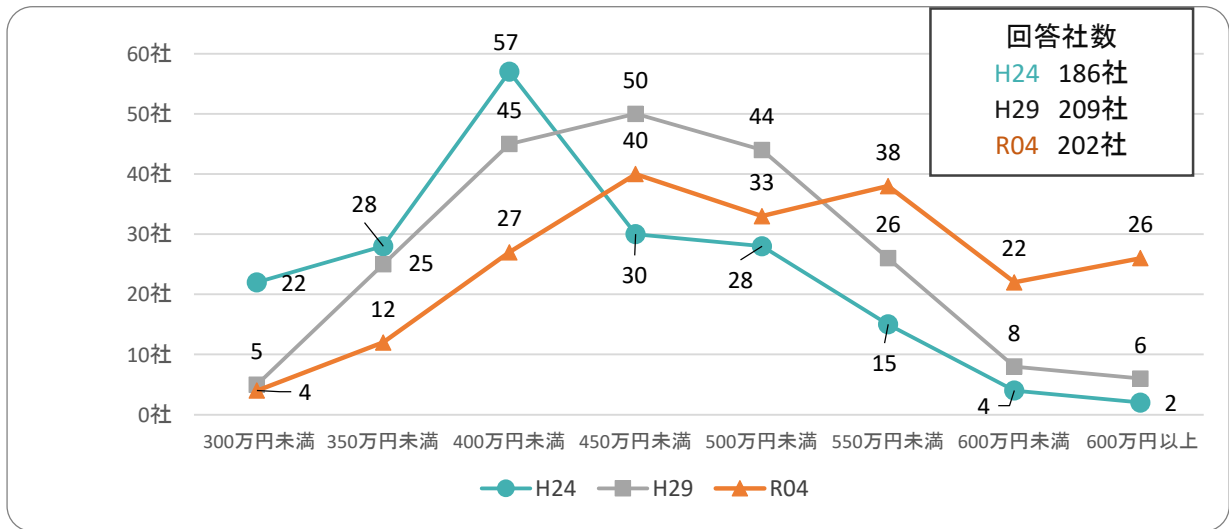


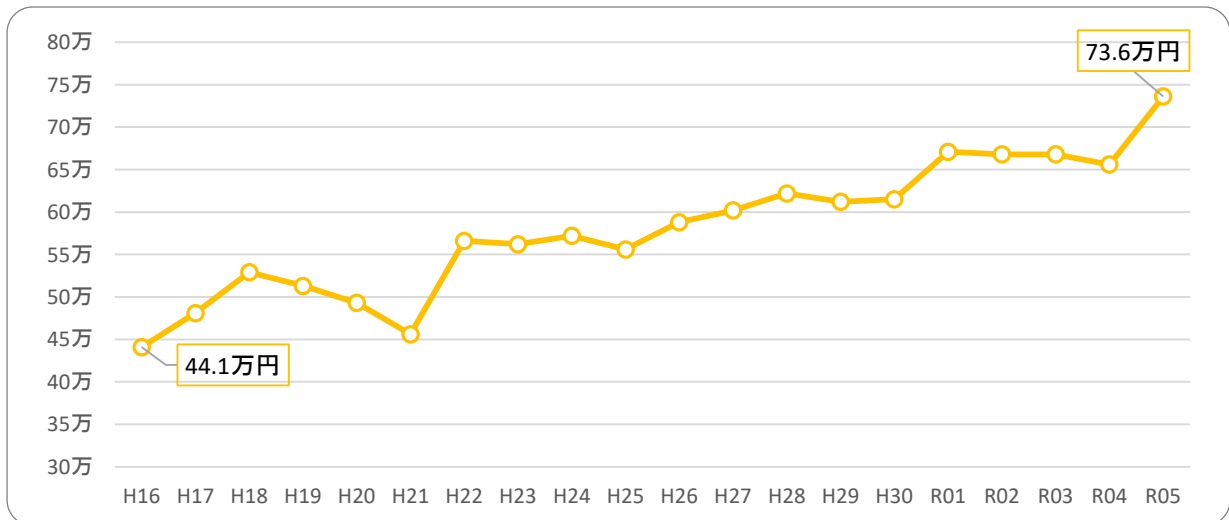
図 8-6 圧送従事者 1 人あたりの平均年間給与手当の推移



圧送従事者 1 人あたりの平均年間給与手当の推移について比較した。給与手当の額は平成 24 年では「400 万円未満」の社数が一番多かったが、平成 29 年には「450 万未満」が多数となった。そして令和 4 年度調査では、400 万以上が多数を占めており、「600 万以上」の社数も平成 24 年と比較し 13 倍の 26 社となっている。給与水準の上昇が反映された結果となった。

8-6-(4). 圧送従事者 1 人あたり平均の年間法定福利費額 (38 ページ参照)

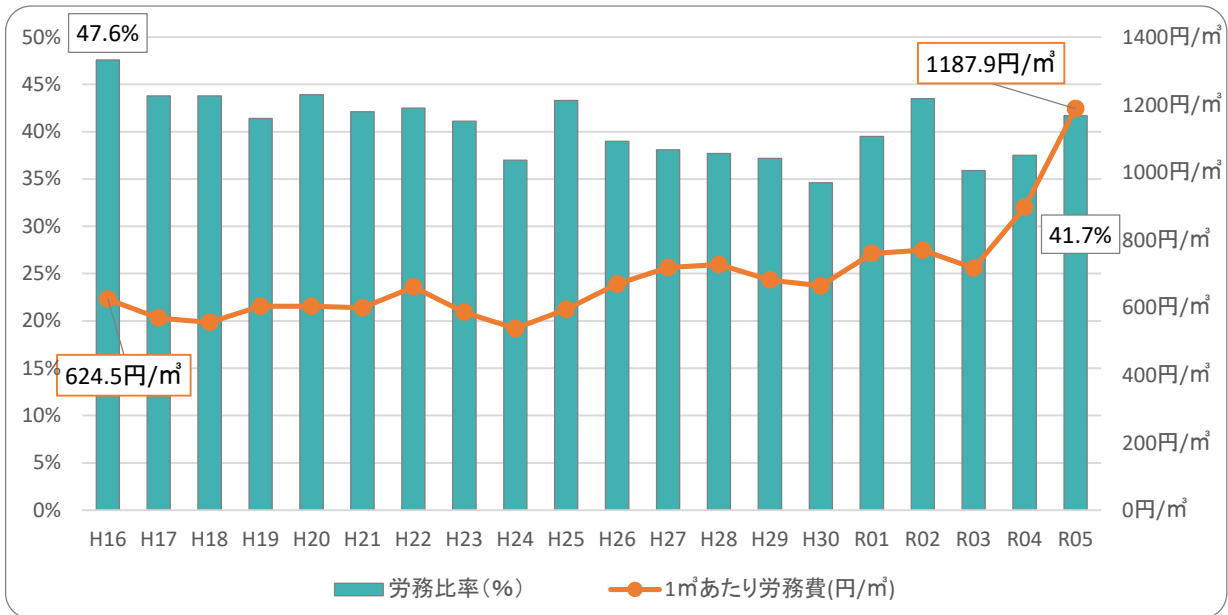
図 8-6-(4) 1 人あたり平均の年間法定福利費額の推移



圧送従事者 1 人あたりの社会保険等(労働保険・健康保険・厚生年金)の事業主負担額について調査を行った。大きく増加し、73.66 万円(前年比 8 万円増)となった。法定福利費額の増加傾向は、給与手当額の上昇と社会保険等への加入率の向上が反映されていると考えられる。

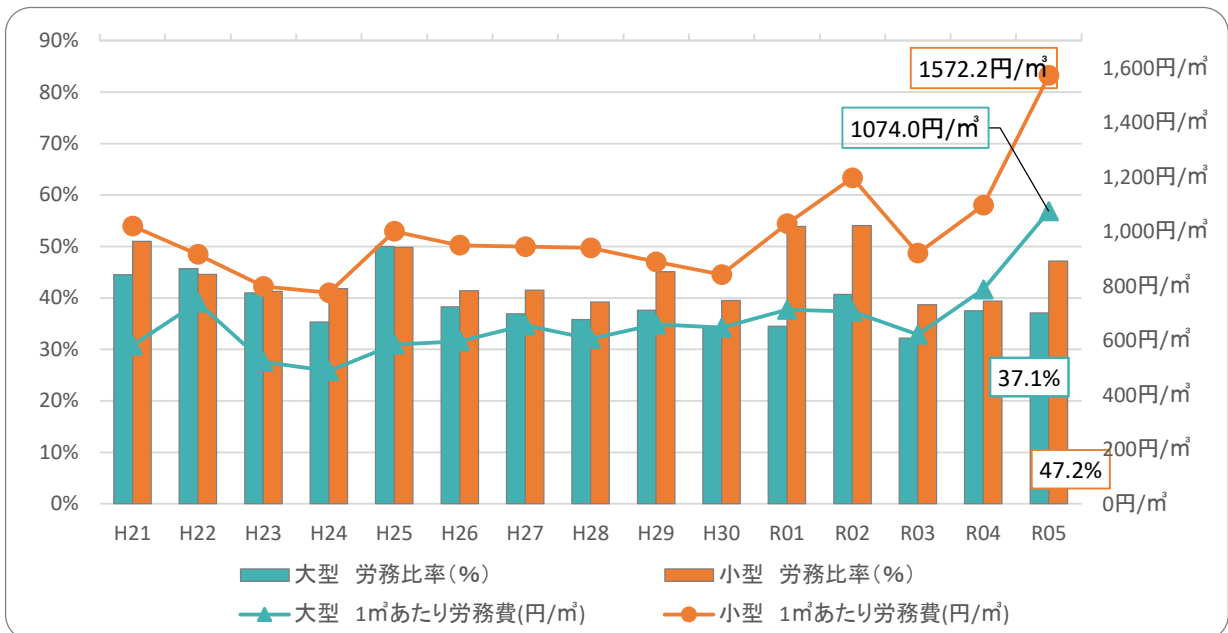
8-6-(5). 圧送売上に占める労務费率、および1 m³あたり労務費(38 ページ参照)

図 8-6-(5)① 圧送売上に占める労務费率、および1 m³あたり労務費の推移



回答にばらつきが大きく、兼業業者が混在していることや、ポンプ車の稼働人数も地域により異なるが、全国平均の労務费率は昨年度調査から4.2%増の41.7%、1 m³売上あたりの労務費額は292.2円増の1,187.9円と大きく増加した。従来より1稼働あたりの人数の多い地域は労務费率が高い傾向にある。

図 8-6-(5)② 圧送売上に占める労務费率、および1 m³あたり労務費の推移
【大型・小型比較】



主力機種の企業別では、大型・小型主力企業ともに1 m³あたりの労務費が大きく増加した。1 m³あたりの労務費は、大型主力企業は1,572.2円/m³(287.5円増)、小型主力企業は1,572.2円/m³(476.4円増)となった。労務费率については、小型主力企業が47.2%(7.8%増)と増加している。

9. 圧送経費について

9-1-(1). 直近の決算年度(令和5年度)の圧送経費(燃料油脂費、消耗部品費、車両修理・修繕費)について(39 ページ参照)

本年度調査結果では、1社あたりの圧送経費については、消耗部品費、車両修理・修繕費が増加する結果となった。燃料油脂費は増加傾向であったが、昨年度と同水準で推移している。

コンクリート1 m³あたり圧送売上高 2,737 円に占める圧送経費の合計は、423.9 円(前年比 23.2 円増)となった。

図 9-1-(1)① 1社あたりの圧送経費(燃料油脂費、消耗部品費、車両修理・修繕費)の推移

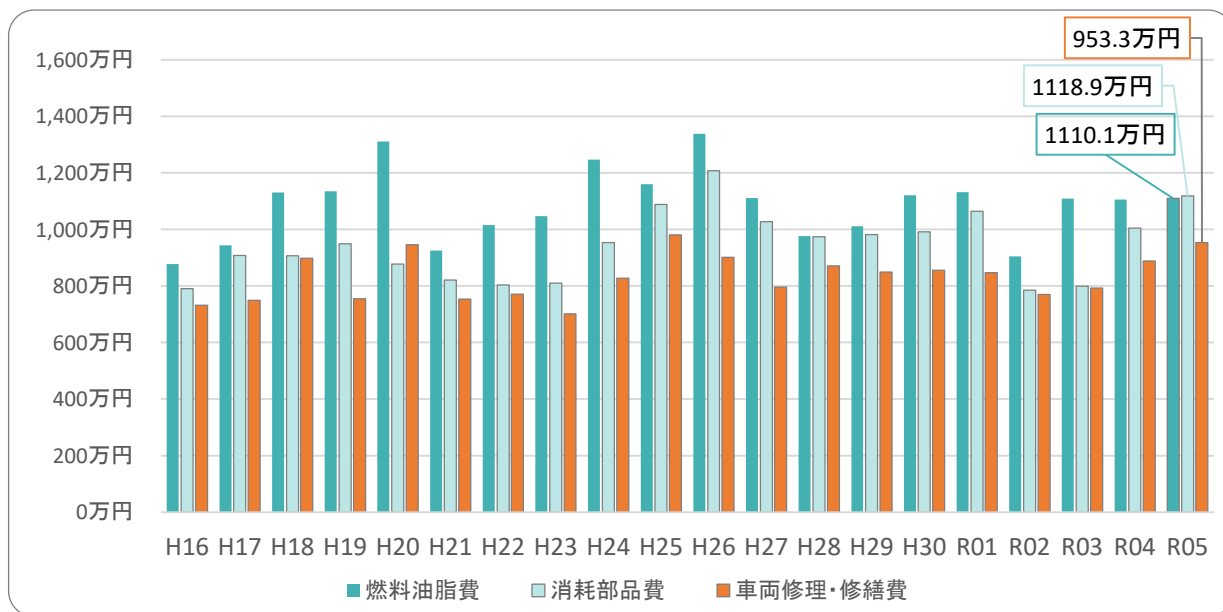


図 9-1-(1)② 1 m³あたりの圧送経費(燃料油脂費、消耗部品費、車両修理・修繕費)の推移

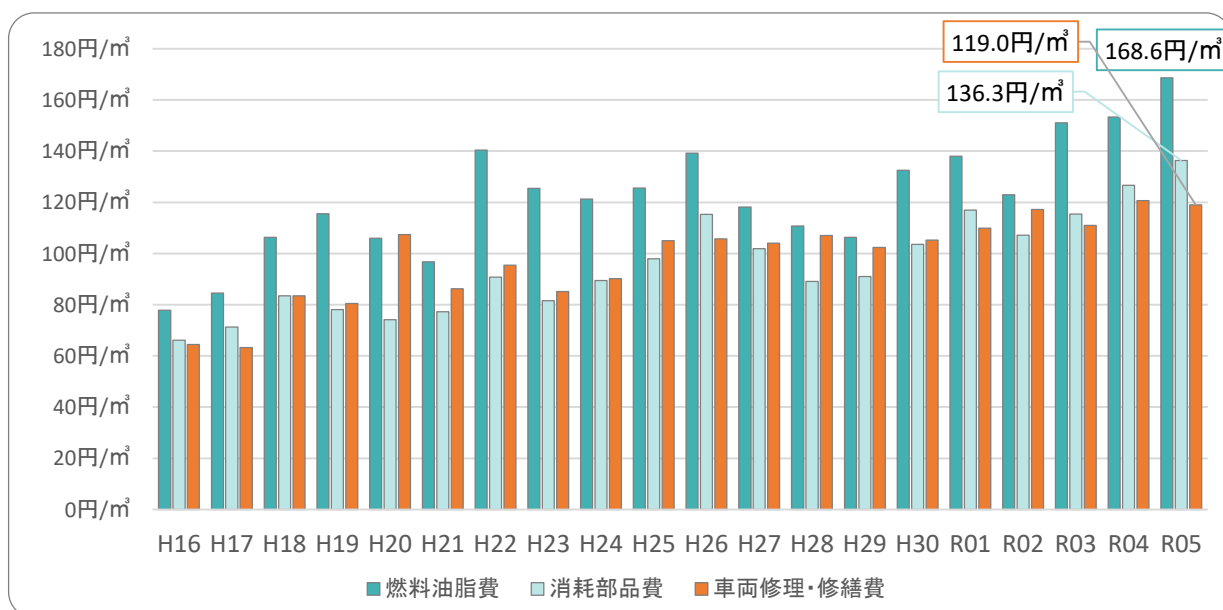


図 9-1-(2)① 大型主力企業の 1 m³あたりの各圧送経費の推移

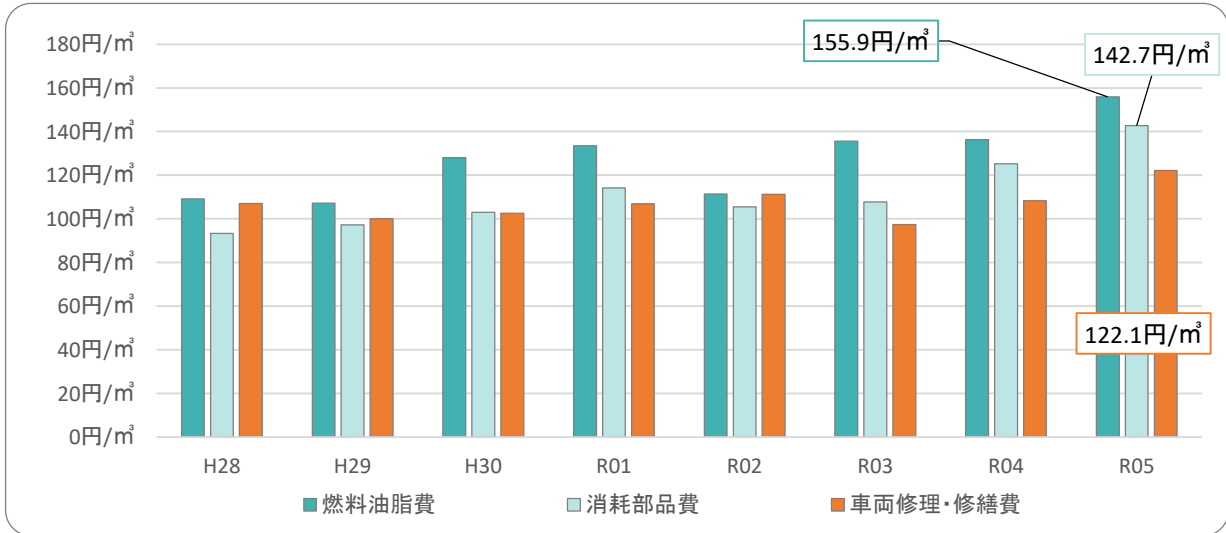


図 9-1-(2)② 小型主力企業の 1 m³あたりの各圧送経費の推移

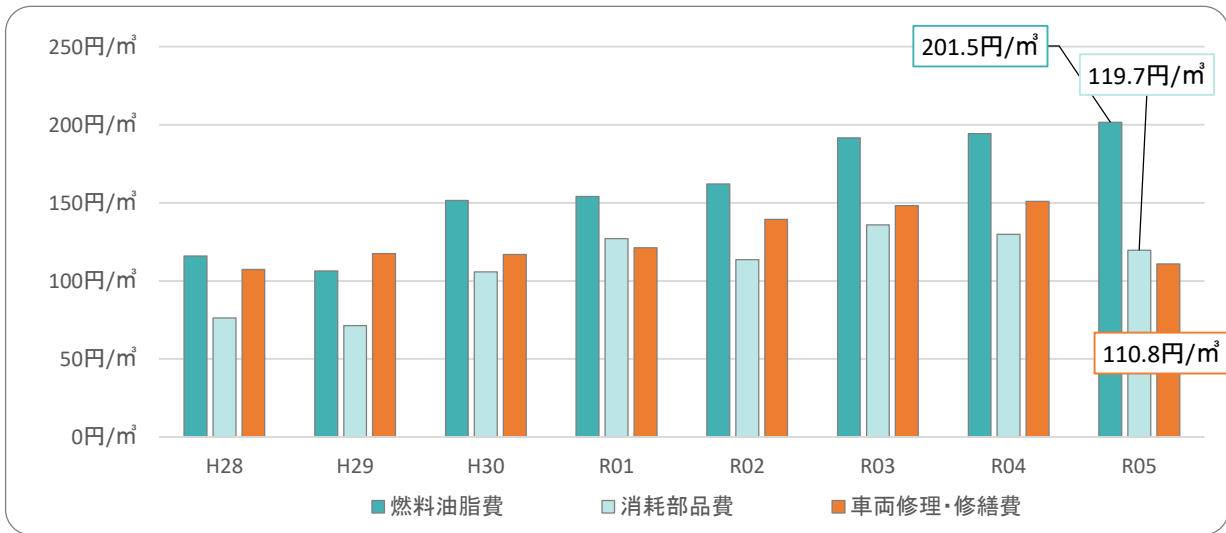
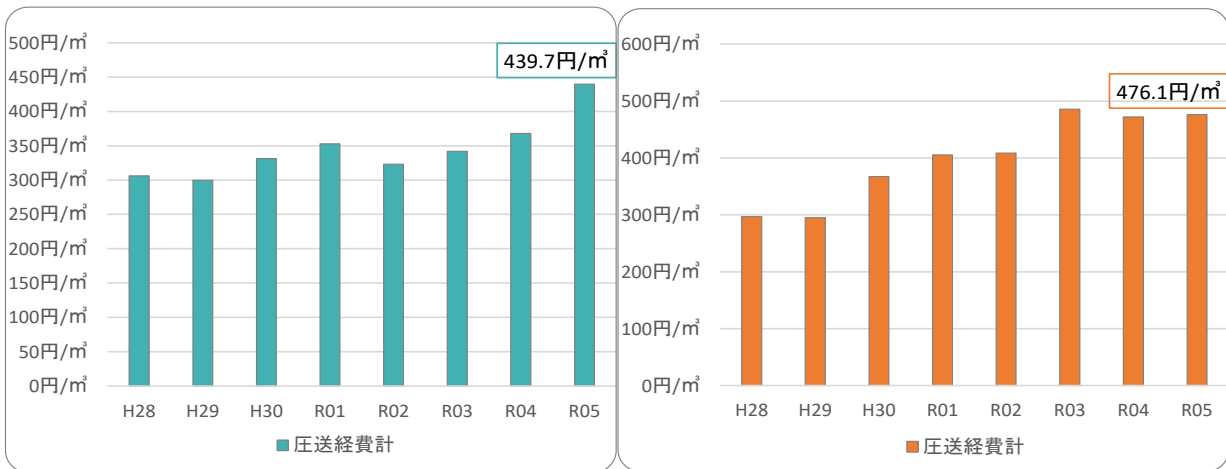


図 9-1-(2)③ 大型主力企業・小型主力企業の 1 m³あたりの圧送経費計の推移



【大型主力企業】

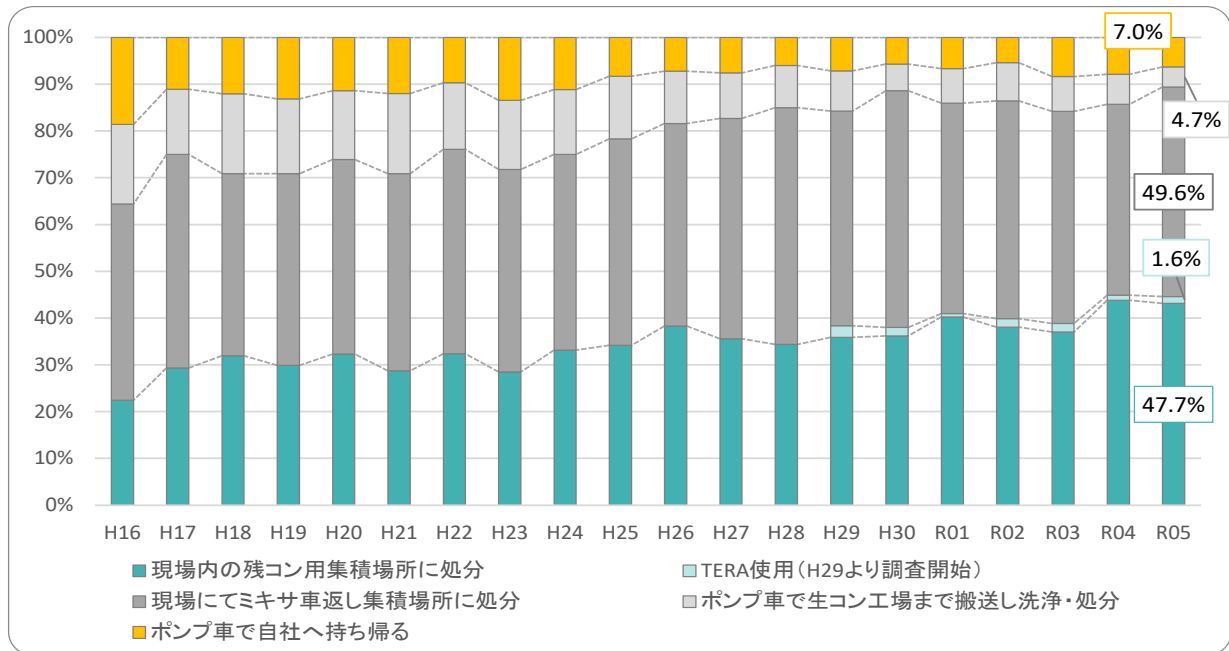
【小型主力企業】

主力機種の企業別の集計では、1 m³あたりの圧送経費計については、大型主力業者は 72 円増の 439.7 円/m³、小型主力企業は 4.1 円増の 476.1 円/m³となった。

10. 産廃（残コン・廃ホース類）について

10-1. 圧送作業後の残コンクリートの取り扱いについて(40 ページ参照)

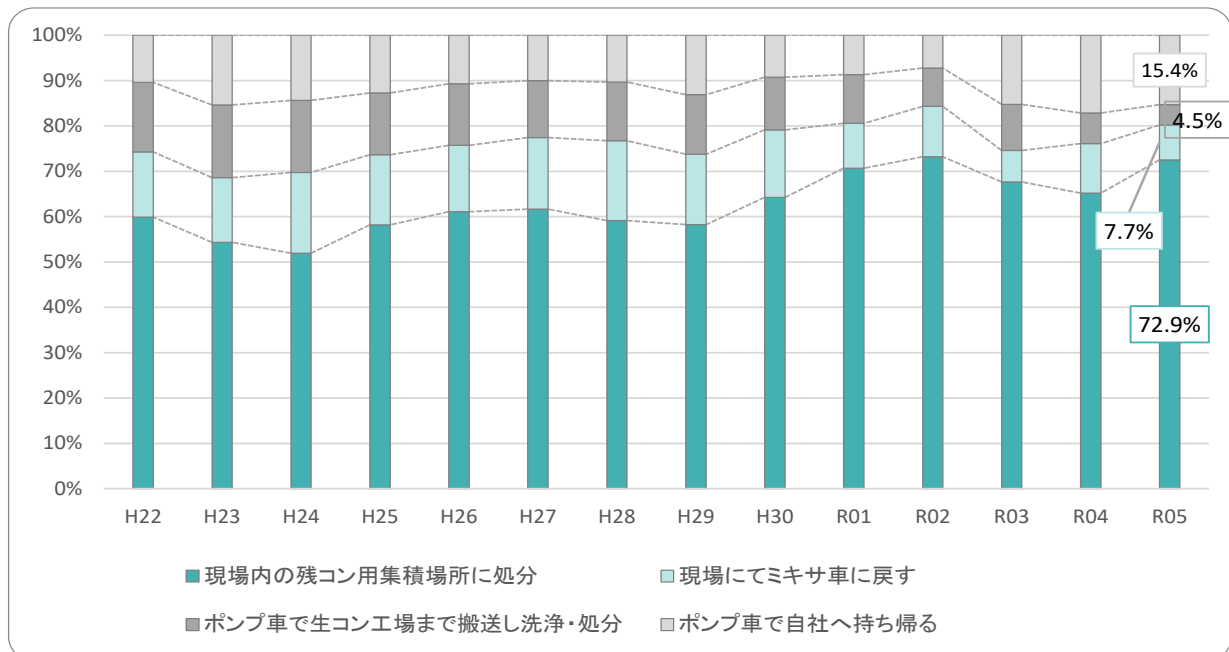
図 10-1 残コンクリートの取扱いの推移



残コンは、現場での処分(現場内の集積場所に処分・現場にてミキサ車返し)が大半を占めている。ポンプ車で現場外へ運搬するケース(生コン工場まで搬送・自社へ持ち帰り)の構成割合は減少傾向にあるが、依然として存在していることが課題である。

10-2. 圧送作業後の洗浄水・残渣の取り扱いについて(40 ページ参照)

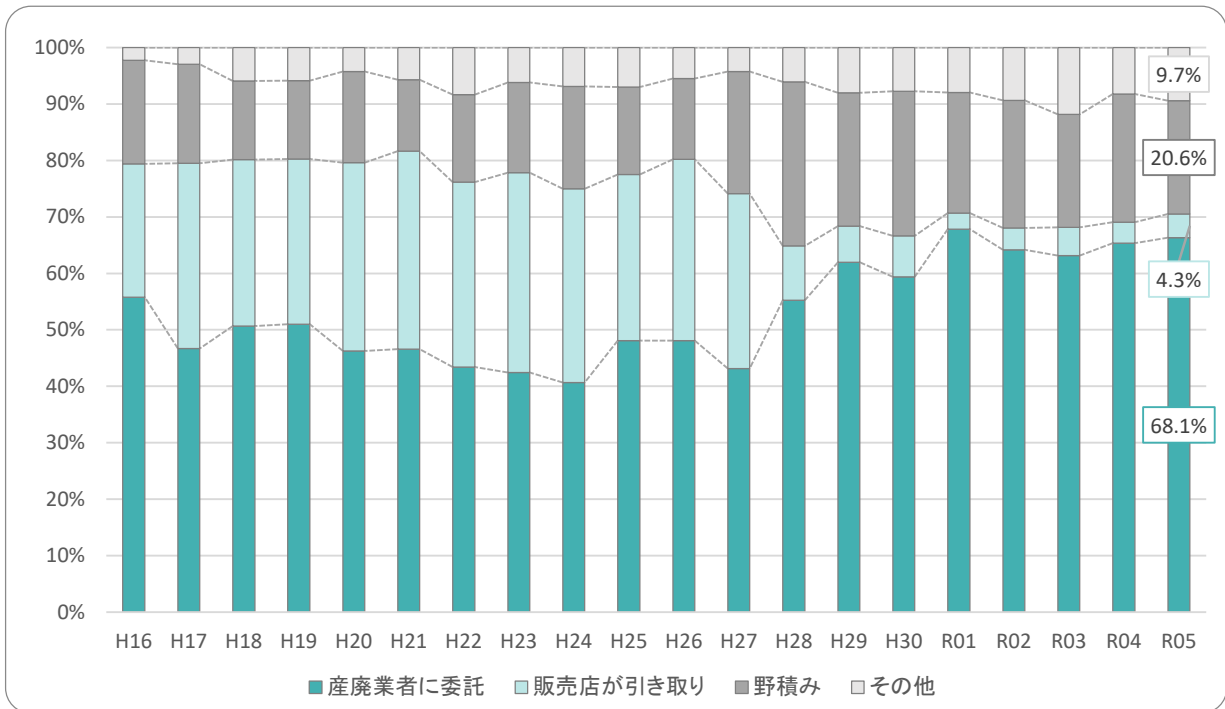
図 10-2 洗浄水・残渣の取扱いの推移



残コンと同様に、洗浄後の「洗浄水・残渣」の取り扱いについても現場での処分が約 8 割を占める。現場外へ運搬する「ポンプ車で自社へ持ち帰り」については、前年度より微減したものの、15.4%との回答となっており、今後の課題である。

10-3. 廃ホース類(先端ホース・ドッキングホース・ポンピングチューブ)の取り扱いについて
(41 ページ参照)

図 10-3 廃ホース類の取扱いの推移



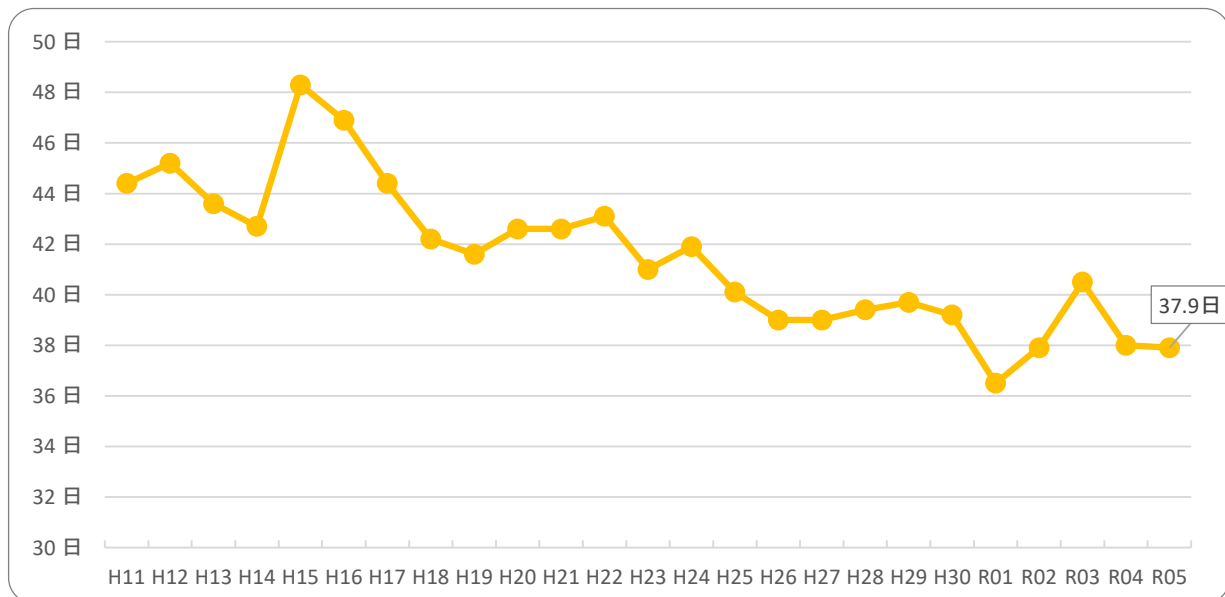
廃ホースの取り扱いについては、平成27～28年頃に販売店が引き取りサービスを終了したことを受けて、以後の調査では、「販売店が引き取り」が大きく減少し、「産廃業者に委託」との回答が6割超を占めている。今年度調査では68.1%の結果となった。

また、「自社敷地内に野積みのまま」との回答は20.6%と、大きく減少することなく推移している。

11. 工事代金の回収について

11-1. 工事代金請求日から元請の支払日までの期間について(42 ページ参照)

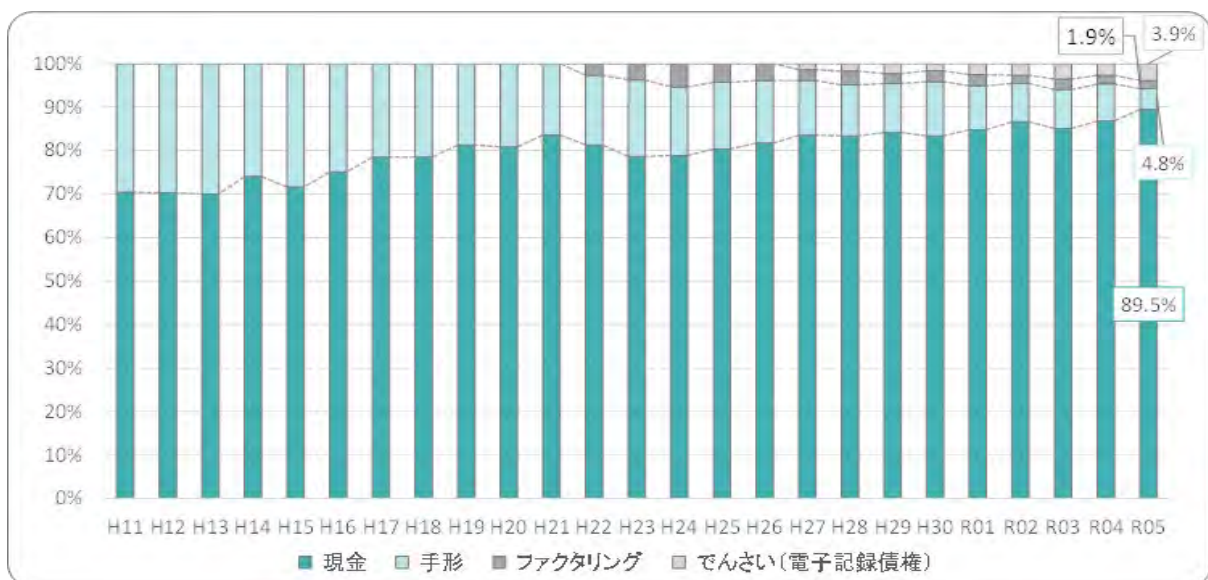
図 11-1 工事代金の請求日から元請の支払日までの期間の推移



工事代金請求日から元請の支払日までの期間は、「60 日以内」が計 95.7%と大勢を占めている。「90 日以内」は、昨年より 1.3%増の 3.4%、昨年度はゼロであった「120 日以内」は 0.9%と微増する結果となった。また、本年度調査の支払日までの平均日数は 37.9 日となった。

11-2. 元請の支払の、現金・手形等の比率について(42 ページ参照)

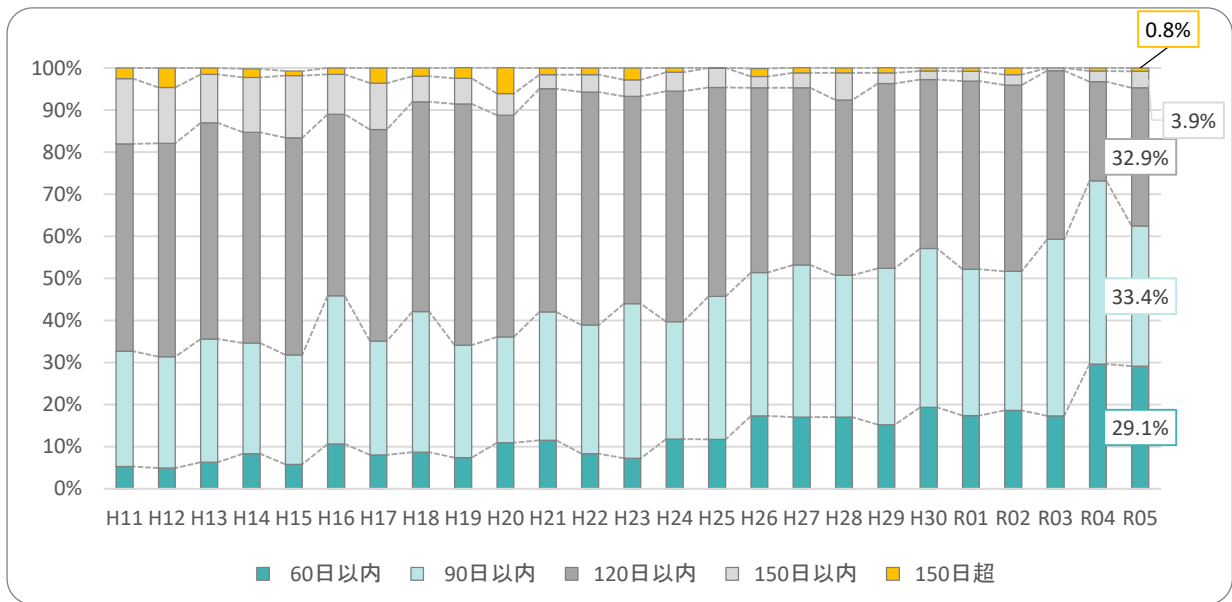
図 11-2 現金・手形・ファクタリング・でんさい(電子記録債権)の構成比率の推移



元請の支払いの、現金・手形等の比率については、近年ほぼ同じ構成比率で推移している。「現金による支払」との回答が微増傾向にあり、昨年度調査より 2.7%増の 89.5%と約 9 割を占める。手形・ファクタリング・でんさい(電子記録債権)の構成比率が計 10.5%という結果となった。

11-3. 元請からの受取手形の期日について(42 ページ参照)

図 11-3 元請からの受取手形の期日の推移



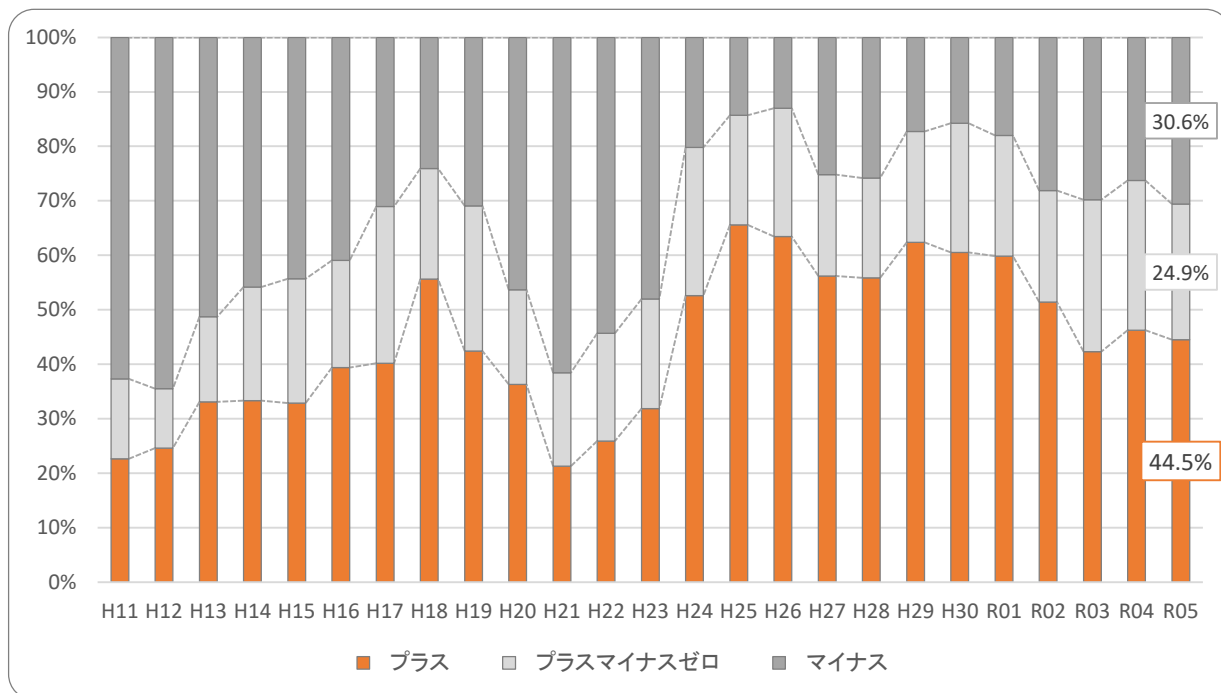
今年度調査では、「60 日以内」は同水準で推移し 29.1%、「90 日以内」の手形が減少し、33.4% (10.2%減)となった。昨年度減少がみられた「120 日以内」は 9.3%増の 32.9%と増加する結果となった。

長期サイトの手形「150 日以内」「150 日超」については計 4.7%の結果となり、少数ではあるもののいまだ存在している。

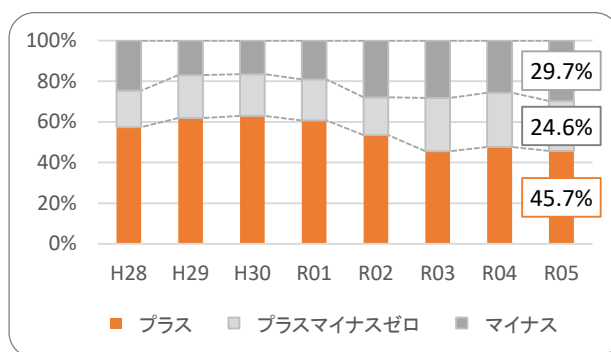
12. 損益について

12-1. 直近の決算年度(令和5年度)の決算状況について(43 ページ参照)

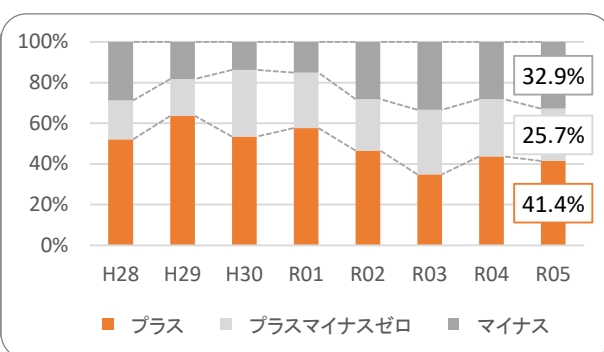
図 12-1 決算状況の推移



【大型主力】



【小型主力】



決算については、昨年度と比較し大きな変化はないが、「決算がマイナス」と答えた企業が増加する結果となった。

「決算がプラス」と答えた企業は昨年度調査より 1.8%減の 44.5%、「決算がプラスマイナスゼロ」と答える企業は、2.6%減の 24.9%、「決算がマイナス」の回答は 4.3%増の 30.6%という結果となった。「決算がマイナス」「決算がプラスマイナスゼロ」の回答の合計が 55.5%を占めており、半数以上の企業において利益が出ていないという厳しい状況である。

圧送売上高は上がっているものの、賃金の上昇や燃料・資機材などの高騰分に吸収されてしまっていることがうかがえる。

主力機種別の集計においても、大型主力企業・小型主力企業ともに「決算がプラス」の回答が微減し、「決算がマイナス」の回答が増加の結果となった。

令和5年度 全圧連経営実態調査 調査結果報告

令和6年9月
一般社団法人 全国コンクリート圧送事業団体連合会
経営委員会

◆アンケート調査期間：令和6年4月～8月現在

◆アンケート調査対象：全圧連 全会員企業 475社(配付時社数)

※本店とは別に支店・営業所等が会員登録している企業は、本店のみを調査対象とした。

◆アンケート回答数：264社

◆アンケート回答率：55.6%

1. 企業概要について

1-1. 企業形態について（全国）

(264社回答、0社未回答)

企業形態	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)
個人	14 (6.3%)	12 (4.7%)	16 (6.1%)
法人(株式会社・有限会社)	209 (93.7%)	242 (95.3%)	248 (93.9%)
合計	223 (100.0%)	254 (100.0%)	264 (100.0%)

1-2. 資本金について（法人のみ・全国）

(上記1-1.で「法人」と答えた248社のうち、246社回答、2社未回答)

資本金額(円)	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)
500万未満	28 (13.5%)	32 (13.3%)	39 (15.9%)
500万以上1,000万未満	91 (43.8%)	101 (41.9%)	97 (39.4%)
1,000万以上3,000万未満	72 (34.6%)	86 (35.7%)	90 (36.6%)
3,000万以上1億未満	16 (7.7%)	22 (9.1%)	20 (8.1%)
1億以上	1 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	208 (100.0%)	241 (100.0%)	246 (100.0%)

1-3. 建設業許可について（全国）

(261社回答、3社未回答)

建設業許可	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)
大臣許可	11 (4.3%)	10 (4.0%)	12 (4.6%)
知事許可	191 (75.5%)	224 (88.9%)	234 (89.7%)
なし	17 (6.7%)	18 (7.1%)	15 (5.7%)
合計	253 (100.0%)	252 (100.0%)	261 (100.0%)

2. 従業員について

2-1. 役員・従業員数について（アルバイト等を含む・全国）

（264社回答、0社未回答、圧送従事者数については、全国統一安全・技術講習会を受講した432社のデータより集計）

役員・従業員数	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)
役員	1社平均 2.5人	1社平均 2.6人	1社平均 2.6人
現場従事者	1社平均12.4人	1社平均13.4人	1社平均13.2人
うち圧送従事者	1社平均10.2人	1社平均10.6人	1社平均10.6人
5人以下	166 (37.4%)	168 (39.2%)	184 (42.6%)
6人～10人	128 (28.8%)	113 (26.3%)	100 (23.1%)
11人～20人	106 (23.9%)	103 (24.0%)	110 (25.5%)
21人～30人	27 (6.1%)	28 (6.5%)	20 (4.6%)
31人～50人	13 (2.9%)	14 (3.3%)	13 (3.0%)
51人～100人	3 (0.7%)	2 (0.5%)	4 (0.9%)
101人以上	1 (0.2%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)
営業事務職	1社平均 2.0人	1社平均 2.0人	1社平均 2.0人

2-2. 圧送従事者の勤続年数について（アルバイト等を含む・全国）

（全圧連 全国統一安全・技術講習会の受講者のうち「入職年月日」の記入のあった429社・3925人の回答を集計）

圧送従事者の 勤続年数	令和3年度調査		令和4年度調査		令和5年度調査	
	人数 (%)	1社あたり 平均人数	人数 (%)	1社あたり 平均人数	人数 (%)	1社あたり 平均人数
1年未満	81 (1.9%)	0.2人	275 (6.8%)	0.7人	279 (7.1%)	0.8人
1年以上5年未満	987 (23.0%)	2.6人	827 (20.6%)	2.2人	821 (20.9%)	1.8人
5年以上10年未満	804 (18.8%)	2.1人	670 (16.7%)	1.8人	645 (16.4%)	1.6人
10年以上	562 (13.1%)	1.5人	533 (13.3%)	1.5人	526 (13.4%)	1.2人
20年以上	1852 (43.2%)	5.3人	1715 (42.7%)	4.6人	1654 (42.1%)	3.1人
合 計	4,286 (100.0%)	11.8人	4,020 (100.0%)	10.7人	3,925 (100.0%)	9.7人

2-3. 圧送従事者の年齢について（全国）

（全圧連 全国統一安全・技術講習会の受講者4,118人より集計）

圧送従事者の 年齢	令和3年度調査		令和4年度調査		令和5年度調査	
	平均	44.2 歳	平均	44.8 歳	平均	44.4 歳
	人数 (%)		人数 (%)		人数 (%)	
10代	14 (0.3%)		31 (0.7%)		57 (1.4%)	
20代	677 (15.3%)		726 (17.0%)		707 (17.2%)	
30代	873 (19.7%)		818 (19.2%)		792 (19.2%)	
40代	1,099 (24.8%)		981 (23.0%)		913 (22.2%)	
50代	1,095 (24.7%)		1,075 (25.2%)		1,061 (25.8%)	
60代以上	677 (15.3%)		633 (14.8%)		588 (14.3%)	
合 計	4,435 (100.0%)		4,264 (100.0%)		4,118 (100.0%)	

2-4. 女性の圧送従事者数について（全国）

（261社回答、3社未回答）

女性の圧送従事者数	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)
0人	215 (96.4%)	247 (97.2%)	254 (97.3%)
1人	8 (3.6%)	7 (2.8%)	7 (2.7%)
2人	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
3人以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合 計	223 (100.0%)	254 (100.0%)	261 (100.0%)

2-5-(1). 外国人実習生・特定活動・特定技能の外国人就労者の人数について（全国）

（全圧連 全国統一安全・技術講習会受講者データより集計）

外国人実習生 人数	令和3年度調査		
	外国人実習生 社数 (%)	特定活動 社数 (%)	特定技能 社数 (%)
1人	28 (29.5%)	8 (22.2%)	14 (33.3%)
2人	31 (32.6%)	9 (25.0%)	14 (33.3%)
3人	13 (13.7%)	11 (30.6%)	5 (11.9%)
4人	8 (8.4%)	1 (2.8%)	1 (2.4%)
5人	7 (7.4%)	4 (11.1%)	2 (4.8%)
6人以上	8 (8.4%)	3 (8.3%)	6 (14.3%)
事業所計	95 (54.9%)	36 (20.8%)	42 (24.3%)
実習生・ 特定活動人数計	247人 (53.0%)	103人 (22.1%)	116人 (24.9%)
	計466人		

外国人実習生 人数	令和4年度調査			令和5年度調査		
	外国人実習生 社数 (%)	特定活動 社数 (%)	特定技能 社数 (%)	外国人実習生 社数 (%)	特定活動 社数 (%)	特定技能 社数 (%)
1人	22 (22.0%)	17 (53.1%)	27 (36.0%)	23 (21.3%)	12 (40.0%)	32 (33.7%)
2人	32 (32.0%)	5 (15.6%)	24 (32.0%)	26 (24.1%)	5 (16.7%)	24 (25.3%)
3人	20 (20.0%)	4 (12.5%)	9 (12.0%)	19 (17.6%)	7 (23.3%)	17 (17.9%)
4人	11 (11.0%)	3 (9.4%)	3 (4.0%)	17 (15.7%)	5 (16.7%)	10 (10.5%)
5人	3 (3.0%)	1 (3.1%)	3 (4.0%)	8 (7.4%)	0 (0.0%)	2 (2.1%)
6人以上	12 (12.0%)	2 (6.3%)	9 (12.0%)	15 (13.9%)	1 (3.3%)	10 (10.5%)
事業所計	100 (48.3%)	32 (15.5%)	75 (36.2%)	108 (46.4%)	30 (12.9%)	95 (40.8%)
実習生・ 特定活動人数計	289人 (52.2%)	64人 (11.6%)	201人 (36.3%)	355人 (52.3%)	65人 (9.6%)	259人 (38.1%)
	計554人			計679人		

2-5-(2). 外国人実習生・特定活動・特定技能の外国人就労者の出身国について（全国）

（全圧連 全国統一安全技術講習会データより集計）

出身国	令和3年度調査		令和4年度調査		令和5年度調査	
	合計人数	社数 (%)	合計人数	社数 (%)	合計人数	社数 (%)
ベトナム	378	93 (77.5%)	445	150 (76.9%)	504	180 (71.4%)
インドネシア	6	5 (4.2%)	41	16 (8.2%)	60	25 (9.9%)
モンゴル	-	-	19	6 (3.1%)	22	8 (3.2%)
フィリピン	21	5 (4.2%)	14	5 (2.6%)	18	7 (2.8%)
中国	9	3 (2.5%)	4	4 (2.1%)	1	1 (0.4%)
カンボジア	4	3 (2.5%)	3	3 (1.5%)	36	13 (5.2%)
その他	20	11 (9.2%)	24	11 (5.6%)	38	18 (7.1%)
合計	438	120 (100.0%)	550	195 (100.0%)	679	252 (100.0%)

* その他出身国

ミャンマー	26人	12社
バングラディシュ	2人	2社
ラオス	10人	4社

3. 資格について

3-1. 従業員の保有資格について（全国）

（264社回答、0社未回答）

保有資格	令和3年度調査 1社あたり平均	令和4年度調査 1社あたり平均	令和5年度調査 1社あたり平均
登録コンクリート圧送基幹技能者	1.6人	1.8人	1.7人
コンクリート圧送施工技能士1級	5.5人	5.8人	5.4人
コンクリート圧送施工技能士2級	0.4人	1.0人	1.0人
職長教育修了者（上級職長含む）	5.6人	6.3人	5.9人
特定自主検査事業内検査者	0.7人	0.9人	0.8人
コンクリートポンプ車特別教育修了者	9.3人	10.0人	9.8人
フルハーネス特別教育 ※	-	9.7人	9.7人
足場の組み立て等特別教育 ※	-	8.0人	8.3人
コンクリート技士	0.3人	0.3人	0.2人
その他	*	*	*

※フルハーネス特別教育・足場の組み立て等特別教育は令和4年度より調査開始

* 「その他」の内容

足場の組み立て等作業主任者、酸素欠乏・硫化水素危険作業特別教育、玉掛け技能講習、一級建築士

3-2. 建設キャリアアップシステムの登録状況について（全国）

（263社回答、1社未回答）

	事業者（会社）登録		圧送従事者の技能者登録		
	登録している 社数（%）	登録していない 社数（%）	登録している 社数（%）	登録していない 社数（%）	登録者数
令和3年度調査	184 (83.6%)	36 (26.2%)	170 (78.0%)	48 (22.0%)	1,983人
令和4年度調査	216 (85.7%)	36 (14.3%)	206 (83.1%)	42 (16.9%)	2,358人
令和5年度調査	234 (89.0%)	29 (11.0%)	222 (85.1%)	39 (14.9%)	2,423人

4. 売上について

4-1. 直近の決算年度（令和5年度）の総売上高について（兼業売上を含む。全国）

(249社回答、15社未回答)

総売上高（円）	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)
5,000万未満	41 (19.1%)	38 (15.7%)	50 (20.1%)
5,000万以上1億未満	53 (24.7%)	52 (21.5%)	43 (17.3%)
1億以上1億5,000万未満	32 (14.9%)	44 (18.2%)	48 (19.3%)
1億5,000万以上2億未満	20 (9.3%)	25 (10.3%)	21 (8.4%)
2億以上3億未満	28 (13.0%)	31 (12.8%)	40 (16.1%)
3億以上5億未満	19 (8.8%)	22 (9.1%)	17 (6.8%)
5億以上10億未満	17 (7.9%)	21 (8.7%)	19 (7.6%)
10億以上20億未満	3 (1.4%)	7 (2.9%)	9 (3.6%)
20億以上30億未満	1 (0.5%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)
30億以上100億未満	1 (0.5%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)
100億以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計 1社あたり平均	215 (100.0%) 2億2,321.1万円	242 (100.0%) 2億4,369.6万円	249 (100.0%) 2億4,728.1万円

4-2-(1). 直近の決算年度（令和5年度）の圧送工事の売上高について（外注に出した売上分を除く・全国）

(248社回答、16社未回答)

圧送売上高（円）	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)
2,500万未満	22 (10.4%)	26 (11.0%)	23 (9.3%)
2,500万以上5,000万未満	29 (13.7%)	32 (13.6%)	40 (16.1%)
5,000万以上1億未満	63 (29.7%)	58 (24.6%)	54 (21.8%)
1億以上1億5,000万未満	32 (15.1%)	43 (18.2%)	51 (20.6%)
1億5,000万以上2億未満	19 (9.0%)	26 (11.0%)	25 (10.1%)
2億以上3億未満	21 (9.9%)	17 (7.2%)	23 (9.3%)
3億以上5億未満	13 (6.1%)	15 (6.4%)	9 (3.6%)
5億以上10億未満	10 (4.7%)	14 (5.9%)	17 (6.9%)
10億以上	3 (1.4%)	5 (2.1%)	6 (2.4%)
合計 1社あたり平均	212 (100.0%) 1億6,396.1万円	236 (100.0%) 1億7,641.6万円	248 (100.0%) 1億8,245.4万円

4-2-(2). 直近の決算年度（令和5年度）の圧送工事の売上高について（大型主力企業・全国）

(大型主力企業 179社回答、9社未回答)

圧送売上高（円）	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)
合計 1社あたり平均	149 (113.4%) 2億0,891.3万円	168 (88.7%) 2億2,251.0万円	179 (100.0%) 2億2,827.2万円

4-2-(3). 直近の決算年度（令和5年度）の圧送工事の売上高について（小型主力企業・全国）

(小型主力企業 69社回答、7社未回答)

圧送売上高（円）	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)
合計 1社あたり平均	63 (114.3%) 5,764.5万円	68 (92.6%) 6,253.7万円	69 (100.0%) 6,359.2万円

4-2-(4). 過去31年間の圧送工事売上高の推移（全圧連・経営実態調査による・全国）

年度	1社あたり平均 圧送工事売上高 (万円)	指数 (平成4年度調査を 100とする)	備考
平成4年度調査	1億5,940.0	100.0	(389社回答)
平成5年度調査	1億5,130.0	94.9	(284社回答)
平成6年度調査	1億3,784.5	86.5	(381社回答)
平成7年度調査	1億3,555.1	85.0	(383社回答)
平成8年度調査	1億3,649.6	85.6	(390社回答)
平成9年度調査	1億3,907.5	87.2	(357社回答)
平成10年度調査	1億1,764.6	73.8	(265社回答)
平成11年度調査	1億1,382.1	71.4	(220社回答)
平成12年度調査	1億1,854.3	74.4	(190社回答)
平成13年度調査	1億2,161.0	76.3	(149社回答)
平成14年度調査	1億3,353.1	83.8	(168社回答)
平成15年度調査	1億4,135.2	88.7	(133社回答)
平成16年度調査	1億4,971.2	93.9	(129社回答)
平成17年度調査	1億4,533.9	91.2	(131社回答)
平成18年度調査	1億4,340.0	90.0	(130社回答)
平成19年度調査	1億5,704.9	98.5	(164社回答)
平成20年度調査	1億4,072.1	88.3	(185社回答)
平成21年度調査	1億3,292.1	83.4	(161社回答)
平成22年度調査	1億3,509.2	84.8	(152社回答)
平成23年度調査	1億2,872.6	80.8	(210社回答)
平成24年度調査	1億4,064.2	88.2	(207社回答)
平成25年度調査	1億4,935.5	93.7	(191社回答)
平成26年度調査	1億4,958.2	93.8	(230社回答)
平成27年度調査	1億5,864.6	99.5	(249社回答)
平成28年度調査	1億6,163.8	101.4	(240社回答)
平成29年度調査	1億6,622.3	104.3	(236社回答)
平成30年度調査	1億8,621.8	116.8	(224社回答)
令和元年度調査	1億9,581.3	122.8	(225社回答)
令和2年度調査	1億6,403.7	122.8	(225社回答)
令和3年度調査	1億6,396.1	102.9	(212社回答)
令和4年度調査	1億7,641.6	110.7	(212社回答)
令和5年度調査	1億8,245.4	114.5	(248社回答)

4-3. 直近の決算年度（令和5年度）の圧送工事のうち、仲間からの（代車にもらった）売上高（全国）

(209社回答、55社未回答)

代車売上高 (他の圧送会社から仕事をもらった分・円)	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)
100万未満	34 (19.9%)	24 (12.8%)	42 (20.1%)
100万以上300万未満	37 (21.6%)	44 (23.5%)	44 (21.1%)
300万以上500万未満	15 (8.8%)	20 (10.7%)	16 (7.7%)
500万以上800万未満	21 (12.3%)	24 (12.8%)	28 (13.4%)
800万以上1,000万未満	10 (5.8%)	11 (5.9%)	9 (4.3%)
1,000万以上1,500万未満	23 (13.5%)	22 (11.8%)	22 (10.5%)
1,500万以上2,000万未満	9 (5.3%)	17 (9.1%)	8 (3.8%)
2,000万以上3,000万未満	4 (2.3%)	10 (5.3%)	16 (7.7%)
3,000万以上	18 (10.5%)	15 (8.0%)	24 (11.5%)
合計	171 (100.0%)	187 (100.0%)	209 (100.0%)
1社あたり平均	1,129.2万円	1,138.6万円	1,337.2万円
自社の圧送売上高に占める割合 (%)	6.7%	6.5%	9.7%

4-4. 直近の決算年度（令和5年度）の圧送工事のうち、外注（代車）に出した売上高（全国）

(224社回答、40社未回答)

外注費 (他の圧送会社に仕事を出した分・円)	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)
100万未満	27 (15.0%)	27 (13.2%)	43 (19.2%)
100万以上300万未満	36 (20.0%)	46 (22.4%)	42 (18.8%)
300万以上500万未満	31 (17.2%)	22 (10.7%)	20 (8.9%)
500万以上800万未満	23 (12.8%)	24 (11.7%)	36 (16.1%)
800万以上1,000万未満	9 (5.0%)	11 (5.4%)	10 (4.5%)
1,000万以上1,500万未満	13 (7.2%)	21 (10.2%)	21 (9.4%)
1,500万以上2,000万未満	8 (4.4%)	12 (5.9%)	12 (5.4%)
2,000万以上3,000万未満	6 (3.3%)	13 (6.3%)	12 (5.4%)
3,000万以上	27 (15.0%)	29 (14.1%)	28 (12.5%)
合計	180 (100.0%)	205 (100.0%)	224 (100.0%)
1社あたり平均	1,598.4万円	2,286.7万円	1,998.4万円
自社の圧送売上高に対する割合(%)	6.6%	7.0%	8.0%

4-5-(1). 直近の決算年度（令和5年度）の圧送従事者1人あたりの圧送工事売上高（全国）

(圧送工事売上高・圧送従事者数双方回答の247社につき算出)

1人あたり圧送売上高(円/人)	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)
500万未満	6 (2.8%)	8 (3.3%)	4 (1.6%)
500万以上1,000万未満	46 (21.8%)	34 (14.2%)	50 (20.2%)
1,000万以上1,500万未満	81 (38.4%)	105 (43.8%)	92 (37.2%)
1,500万以上2,000万未満	47 (22.3%)	52 (21.7%)	52 (21.1%)
2,000万以上	31 (14.7%)	41 (17.1%)	49 (19.8%)
合計	211 (100.0%)	240 (100.0%)	247 (100.0%)
1人あたり平均	1,403.2万円	1,509.4万円	1,479.7万円

4-5-(2). 直近の決算年度（令和5年度）の圧送従事者1人あたりの圧送工事売上高（大型主力企業・全国）

(大型主力企業179社回答、9社未回答)

1人あたり圧送売上高(円/人)	令和3年度調査	令和4年度調査	令和5年度調査
500万未満	3 (2.0%)	3 (1.8%)	3 (1.7%)
500万以上1,000万未満	29 (19.5%)	20 (11.7%)	25 (14.0%)
1,000万以上1,500万未満	50 (33.6%)	76 (44.4%)	69 (38.5%)
1,500万以上2,000万未満	41 (27.5%)	41 (24.0%)	41 (22.9%)
2,000万以上	26 (17.4%)	31 (18.1%)	41 (22.9%)
合計	149 (100.0%)	171 (100.0%)	179 (100.0%)
1人あたり平均	1,486.3万円	1,588.0万円	1,573.3万円

4-5-(3). 直近の決算年度（令和5年度）の圧送従事者1人あたりの圧送工事売上高（小型主力企業・全国）

(小型主力企業68社回答、8社未回答)

1人あたり圧送売上高(円/人)	令和3年度調査	令和4年度調査	令和5年度調査
500万未満	3 (4.8%)	5 (7.2%)	1 (1.5%)
500万以上1,000万未満	17 (27.4%)	14 (20.3%)	25 (36.8%)
1,000万以上1,500万未満	31 (50.0%)	29 (42.0%)	23 (33.8%)
1,500万以上2,000万未満	6 (9.7%)	11 (15.9%)	11 (16.2%)
2,000万以上	5 (8.1%)	10 (14.5%)	8 (11.8%)
合計	62 (100.0%)	69 (100.0%)	68 (100.0%)
1人あたり平均	1,203.6万円	1,314.7万円	1,233.3万円

4-6. 圧送工事売上高の、公共工事と民間工事の比率、建築工事と土木工事の比率（全国）

(253社回答、11社未回答)

公共・民間	令和3年度調査 平均 (%)	令和4年度調査 平均 (%)	令和5年度調査 平均 (%)	建築・土木	令和3年度調査 平均 (%)	令和4年度調査 平均 (%)	令和5年度調査 平均 (%)
公共工事	34.5%	33.5%	33.4%	建築工事	68.2%	69.4%	68.0%
民間工事	65.5%	66.5%	66.6%	土木工事	31.8%	30.6%	32.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	合計	100.0%	100.0%	100.0%

4-7-(1). 直近の決算年度（令和5年度）の受注量について（全国）

(254社回答、10社未回答)

令和3年度調査			
受注量	社数 (%)	増減の割合	社数 (%)
増加	39 (18.1%)	～10%	21 (53.8%)
1社あたり 平均	20.6%増加	11%～20%	7 (17.9%)
		21%～30%	6 (15.4%)
		31%以上	4 (10.3%)
		不明	1 (2.6%)
横ばい	79 (36.7%)	—	—
減少	97 (45.1%)	～10%	30 (30.9%)
1社あたり 平均	18.5%減少	11%～20%	40 (41.2%)
		21%～30%	17 (17.5%)
		31%以上	9 (9.3%)
		不明	1 (1.0%)
合計	215 (100.0%)	—	—

令和4年度調査				令和5年度調査			
受注量	社数 (%)	増減の割合	社数 (%)	受注量	社数 (%)	増減の割合	社数 (%)
増加	82 (33.7%)	～10%	42 (51.2%)	増加	83 (32.5%)	～10%	37 (44.6%)
1社あたり 平均	15.1%増加	11%～20%	24 (29.3%)	1社あたり	21.3%増加	11%～20%	24 (28.9%)
		21%～30%	9 (11.0%)	平均		21%～30%	12 (14.5%)
		31%以上	7 (8.5%)			31%以上	8 (9.6%)
		不明	0 (0.0%)			不明	2 (2.4%)
横ばい	97 (39.9%)	—	—	横ばい	88 (34.5%)	—	—
減少	64 (26.3%)	～10%	27 (42.2%)	減少	84 (32.9%)	～10%	33 (39.3%)
1社あたり 平均	18.8%減少	11%～20%	17 (26.6%)	1社あたり	15.5%減少	11%～20%	37 (44.0%)
		21%～30%	11 (17.2%)	平均		21%～30%	10 (11.9%)
		31%以上	6 (9.4%)			31%以上	3 (3.6%)
		不明	3 (4.7%)			不明	1 (1.2%)
合計	243 (100.0%)	—	—	合計	255 (100.0%)	—	—

4-7-(2). 直近の決算年度（令和5年度）の受注量について（大型主力企業・全国）

（大型主力企業180社回答、8社未回答）

大型主力企業											
令和3年度調査				令和4年度調査				令和5年度調査			
受注量	社数 (%)	割合	社数 (%)	受注量	社数 (%)	割合	社数 (%)	受注量	社数 (%)	割合	社数 (%)
増加	29 (19.1%)	～10%	17 (58.6%)	増加	58 (34.1%)	～10%	25 (43.1%)	増加	70 (38.7%)	～10%	30 (42.9%)
1社あたり		11%～	5 (17.2%)	1社あたり		11%～	19 (32.8%)	1社あたり		11%～	25 (35.7%)
平均		21%～	3 (10.3%)	平均		21%～	8 (13.8%)	平均		21%～	9 (12.9%)
22.0%		31%～	3 (10.3%)	17.0%増加		31%～	6 (10.3%)	17.1%増加		31%～	5 (7.1%)
		不明	1 (3.4%)			不明	0 (0.0%)			不明	1 (1.4%)
横ばい	57 (37.5%)	—	—	横ばい	62 (36.5%)	—	—	横ばい	55 (30.4%)	—	—
減少	66 (43.4%)	～10%	24 (36.4%)	減少	50 (29.4%)	～10%	21 (42.0%)	減少	56 (30.9%)	～10%	24 (42.9%)
1社あたり		11%～	28 (42.4%)	1社あたり		11%～	15 (30.0%)	1社あたり		11%～	24 (42.9%)
平均		21%～	11 (16.7%)	平均		21%～	7 (14.0%)	平均		21%～	5 (8.9%)
16.7%減少		31%～	3 (4.5%)	18.3%減少		31%～	5 (10.0%)	15.2%減少		31%～	3 (5.4%)
		不明	0 (0.0%)			不明	2 (4.0%)			不明	0 (0.0%)
合計	152 (100.0%)	—	—	合計	170 (100.0%)	—	—	合計	181 (100.0%)	—	—

4-7-(3). 直近の決算年度（令和5年度）の受注量について（小型主力企業・全国）

（小型主力企業74社回答、2社未回答）

小型主力企業											
令和3年度調査				令和4年度調査				令和5年度調査			
受注量	社数 (%)	割合	社数 (%)	受注量	社数 (%)	割合	社数 (%)	受注量	社数 (%)	割合	社数 (%)
増加	10 (15.9%)	～10%	4 (40.0%)	増加	24 (32.9%)	～10%	17 (70.8%)	増加	13 (17.6%)	～10%	6 (46.2%)
1社あたり		11%～	2 (20.0%)	1社あたり		11%～	5 (20.8%)	1社あたり		11%～	0 (0.0%)
平均		21%～	3 (30.0%)	平均		21%～	1 (4.2%)	平均		21%～	3 (23.1%)
16.8%増加		31%～	1 (10.0%)	10.6%増加		31%～	1 (4.2%)	45.1%増加		31%～	3 (23.1%)
		不明	0 (0.0%)			不明	0 (0.0%)			不明	1 (7.7%)
横ばい	22 (34.9%)	—	—	横ばい	35 (47.9%)	—	—	横ばい	33 (44.6%)	—	—
減少	31 (49.2%)	～10%	6 (19.4%)	減少	14 (19.2%)	～10%	6 (42.9%)	減少	28 (37.8%)	～10%	9 (32.1%)
1社あたり		11%～	12 (38.7%)	1社あたり		11%～	2 (14.3%)	1社あたり		11%～	13 (46.4%)
平均		21%～	6 (19.4%)	平均		21%～	4 (28.6%)	平均		21%～	5 (17.9%)
22.6%減少		31%～	6 (19.4%)	20.3%減少		31%～	1 (7.1%)	16.0%減少		31%～	0 (0.0%)
		不明	1 (3.2%)			不明	1 (7.1%)			不明	1 (3.6%)
合計	63 (100.0%)	—	—	合計	73 (100.0%)	—	—	合計	74 (100.0%)	—	—

5. 受注契約について

5-1. 契約先の割合について(全国)

(254社回答、10社未回答)

契約先	令和3年度調査		
	平均割合(%)	割合の分布	社数(%)
ゼネコン	57.3%	0～20%	56 (25.5%)
		21～40%	21 (9.5%)
		41～60%	21 (9.5%)
		61～80%	54 (24.5%)
		81～100%	68 (30.9%)
		計100%	
躯体業者等	18.2%	0～20%	164 (74.9%)
		21～40%	19 (8.7%)
		41～60%	14 (6.4%)
		61～80%	12 (5.5%)
		81～100%	10 (4.6%)
		計100%	
同業者	11.1%	0～20%	173 (86.5%)
		21～40%	19 (9.5%)
		41～60%	4 (2.0%)
		61～80%	1 (0.5%)
		81～100%	3 (1.5%)
		計100%	
その他	15.3%	0～20%	132 (75.9%)
		21～40%	22 (12.6%)
		41～60%	9 (5.2%)
		61～80%	4 (2.3%)
		81～100%	7 (4.0%)
		計100%	
合 計	100.0%		

契約先	令和4年度調査			令和5年度調査		
	平均割合(%)	割合の分布	社数(%)	平均割合(%)	割合の分布	社数(%)
ゼネコン	54.0%	0～20%	77 (25.5%)	53.7%	0～20%	75 (29.6%)
		21～40%	19 (9.5%)		21～40%	26 (10.3%)
		41～60%	20 (9.5%)		41～60%	31 (12.3%)
		61～80%	52 (24.5%)		61～80%	38 (15.0%)
		81～100%	74 (30.9%)		81～100%	83 (32.8%)
		計100%			計100%	
躯体業者等	20.8%	0～20%	173 (74.9%)	22.0%	0～20%	177 (69.7%)
		21～40%	19 (8.7%)		21～40%	16 (6.3%)
		41～60%	19 (6.4%)		41～60%	26 (10.2%)
		61～80%	18 (5.5%)		61～80%	18 (7.1%)
		81～100%	13 (4.6%)		81～100%	17 (6.7%)
		計100%			計100%	
同業者	11.6%	0～20%	208 (86.5%)	11.9%	0～20%	225 (88.6%)
		21～40%	20 (9.5%)		21～40%	16 (6.3%)
		41～60%	5 (2.0%)		41～60%	3 (1.2%)
		61～80%	3 (0.5%)		61～80%	3 (1.2%)
		81～100%	6 (1.5%)		81～100%	7 (2.8%)
		計100%			計100%	
その他	13.7%	0～20%	194 (75.9%)	12.3%	0～20%	210 (82.7%)
		21～40%	20 (12.6%)		21～40%	16 (6.3%)
		41～60%	8 (5.2%)		41～60%	13 (5.1%)
		61～80%	11 (2.3%)		61～80%	7 (2.8%)
		81～100%	9 (4.0%)		81～100%	8 (3.1%)
		計100%			計100%	
合 計	100.0%			100.0%		

5-2-(2). 主な見積方法について（大型主力企業・全国）

（大型主力企業185社回答、一部未回答・重複回答あり。3社未回答）

見積の方法	大型主力企業		
	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)
1 基本料金制（基本料金+㎡あたり圧送料）*最低保障なし	20 (13.2%)	20 (11.6%)	25 (13.5%)
2 基本料金制（基本料金+㎡あたり圧送料）*最低保障あり	122 (80.8%)	137 (79.7%)	149 (80.5%)
最低保障			
～30㎡未満まで	1 (0.8%)	2 (1.5%)	2 (1.3%)
30㎡まで	6 (4.9%)	10 (7.3%)	17 (11.4%)
～50㎡未満まで	37 (30.3%)	36 (26.3%)	35 (23.5%)
50㎡まで	68 (55.7%)	77 (56.2%)	75 (50.3%)
～100㎡未満まで	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)
100㎡まで	10 (8.2%)	12 (8.8%)	20 (13.4%)
3 常用（常備）での見積	10 (6.6%)	20 (11.6%)	16 (8.6%)
～30㎡未満までの常用、以降1㎡ごと圧送料	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)
30㎡まで常用、	0 (0.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)
～50㎡未満までの常用、	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)
50㎡まで常用、	9 (90.0%)	15 (75.0%)	11 (68.8%)
～100㎡未満までの常用、	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
100㎡まで常用、	1 (10.0%)	2 (10.0%)	4 (25.0%)
4 ㎡単価のみでの見積	1 (0.7%)	1 (0.6%)	1 (0.5%)
5 その他	3 (2.0%)	3 (1.7%)	2 (1.1%)

5-2-(3). 主な見積方法について（小型主力企業・全国）

（小型主力企業76社回答、0社未回答）

見積の方法	小型主力企業		
	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)
1 基本料金制（基本料金+㎡あたり圧送料）*最低保障なし	17 (25.4%)	22 (29.3%)	11 (14.5%)
2 基本料金制（基本料金+㎡あたり圧送料）*最低保障あり	43 (64.2%)	43 (57.3%)	54 (71.1%)
最低保障			
～30㎡未満まで	10 (23.3%)	14 (32.6%)	12 (22.2%)
30㎡まで	2 (4.7%)	4 (9.3%)	10 (18.5%)
～50㎡未満まで	17 (39.5%)	12 (27.9%)	9 (16.7%)
50㎡まで	14 (32.6%)	11 (25.6%)	16 (29.6%)
～100㎡未満まで	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
100㎡まで	0 (0.0%)	1 (2.3%)	2 (3.7%)
3 常用（常備）での見積	13 (19.4%)	11 (14.7%)	18 (23.7%)
～30㎡未満までの常用、以降1㎡ごと圧送料	3 (23.1%)	3 (27.3%)	4 (22.2%)
30㎡まで常用、	3 (23.1%)	2 (18.2%)	3 (16.7%)
～50㎡未満までの常用、	2 (15.4%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)
50㎡まで常用、	3 (23.1%)	4 (36.4%)	8 (44.4%)
～100㎡未満までの常用、	1 (7.7%)	1 (9.1%)	1 (5.6%)
100㎡まで常用、	1 (7.7%)	1 (9.1%)	1 (5.6%)
4 ㎡単価のみでの見積	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
5 その他	1 (1.5%)	2 (2.7%)	1 (1.3%)

5-3-(1). 法定福利費（社会保険料の事業主負担分）の見積提示・請求について（全国）

(260社回答、4社未回答)

法定福利費の見積提示・請求	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)
明示・請求している	191 (86.0%)	220 (89.1%)	236 (90.8%)
明示も請求もしていない	23 (10.4%)	23 (9.3%)	19 (7.3%)
その他	8 (3.6%)	4 (1.6%)	5 (1.9%)
合 計	222 (100.0%)	247 (100.0%)	260 (100.0%)

5-3-(2). 法定福利費（社会保険料の事業主負担分）の見積提示・請求について（大型主力企業・全国）

(大型主力企業188社回答、0社未回答)

法定福利費の見積提示・請求	大型主力企業		
	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)
明示・請求している	145 (94.2%)	168 (97.1%)	173 (92.0%)
明示も請求もしていない	5 (3.2%)	4 (2.3%)	8 (4.3%)
その他	4 (2.6%)	1 (0.6%)	7 (3.7%)
合 計	154 (100.0%)	173 (100.0%)	188 (100.0%)

5-3-(3). 法定福利費（社会保険料の事業主負担分）の見積提示・請求について（小型主力企業・全国）

(小型主力企業76社回答、0社未回答)

見積提示・請求	小型主力企業		
	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)
明示・請求している	46 (68.7%)	52 (71.2%)	63 (82.9%)
明示も請求もしていない	18 (26.9%)	19 (26.0%)	11 (14.5%)
その他	3 (4.5%)	2 (2.7%)	2 (2.6%)
合 計	67 (100.0%)	73 (100.0%)	76 (100.0%)

5-3-(4). 法定福利費を見積書に別枠明示した場合の、各取引先の確保の状況について（全国）

（上記質問で「請求している」と回答した企業236社を100%とする）

得意先	令和3年度調査					
	ほぼ取れる		一部は取れる		ほぼ取れない	
スーパーゼネコン	144	(92.3%)	10	(6.4%)	2	(1.3%)
大手/中堅ゼネコン	141	(82.0%)	29	(16.9%)	2	(1.2%)
地場ゼネコン	112	(67.5%)	48	(28.9%)	6	(3.6%)
ハウスメーカー/工務店	76	(50.3%)	36	(23.8%)	39	(25.8%)

得意先	令和4年度調査			令和5年度調査								
	ほぼ取れる	一部は取れる	ほぼ取れない	ほぼ取れる	一部は取れる	ほぼ取れない						
スーパーゼネコン	142	(83.5%)	26	(15.3%)	2	(1.2%)	169	(91.4%)	13	(7.0%)	3	(1.6%)
大手/中堅ゼネコン	157	(82.6%)	32	(16.8%)	1	(0.5%)	186	(89.4%)	20	(9.6%)	2	(1.0%)
地場ゼネコン	126	(68.0%)	53	(28.2%)	9	(4.8%)	162	(77.9%)	39	(18.8%)	7	(3.4%)
ハウスメーカー/工務店	89	52.7%	39	(23.1%)	41	(24.3%)	118	(60.8%)	40	(20.6%)	36	(18.6%)

5-3-(5). 法定福利費を見積書に別枠明示した場合の、各取引先の確保の状況について（大型主力企業・全国）

（上記質問で「請求している」と回答した大型主力企業173社を100%とする）

得意先	大型主力企業					
	令和3年度調査					
	ほぼ取れる	一部は取れる	ほぼ取れない	ほぼ取れる	一部は取れる	ほぼ取れない
スーパーゼネコン	113	(91.9%)	8	(6.5%)	2	(1.6%)
大手/中堅ゼネコン	109	(82.6%)	21	(15.9%)	2	(1.5%)
地場ゼネコン	88	(68.8%)	35	(27.3%)	5	(3.9%)
ハウスメーカー/工務店	62	(53.9%)	29	(25.2%)	24	(20.9%)

得意先	大型主力企業											
	令和4年度調査			令和5年度調査								
	ほぼ取れる	一部は取れる	ほぼ取れない	ほぼ取れる	一部は取れる	ほぼ取れない						
スーパーゼネコン	116	(83.5%)	22	(15.8%)	1	(0.7%)	135	(95.1%)	6	(4.2%)	1	(0.7%)
大手/中堅ゼネコン	124	(81.6%)	27	(17.8%)	1	(0.7%)	145	(92.9%)	10	(6.4%)	1	(0.6%)
地場ゼネコン	101	(70.6%)	35	(24.5%)	7	(4.9%)	126	(83.4%)	21	(13.9%)	4	(2.6%)
ハウスメーカー/工務店	73	(59.3%)	24	(19.5%)	26	(21.1%)	92	(66.7%)	25	(18.1%)	21	(15.2%)

5-3-(6). 法定福利費を見積書に別枠明示した場合の、各取引先の確保の状況について（小型主力企業・全国）

（上記質問で「請求している」と回答した小型主力企業63社を100%とする）

得意先	小型主力企業					
	令和3年度調査					
	ほぼ取れる	一部は取れる	ほぼ取れない	ほぼ取れる	一部は取れる	ほぼ取れない
スーパーゼネコン	31	(93.9%)	2	(6.1%)	0	(0.0%)
大手/中堅ゼネコン	32	(80.0%)	8	(20.0%)	0	(0.0%)
地場ゼネコン	24	(63.2%)	13	(34.2%)	1	(2.6%)
ハウスメーカー/工務店	14	(38.9%)	7	(19.4%)	15	(41.7%)

得意先	小型主力企業											
	令和4年度調査			令和5年度調査								
	ほぼ取れる	一部は取れる	ほぼ取れない	ほぼ取れる	一部は取れる	ほぼ取れない						
スーパーゼネコン	26	(83.9%)	4	(12.9%)	1	(3.2%)	34	(79.1%)	7	(16.3%)	2	(4.7%)
大手/中堅ゼネコン	33	(86.8%)	5	(13.2%)	0	(0.0%)	41	(78.8%)	10	(19.2%)	1	(1.9%)
地場ゼネコン	25	(55.6%)	18	(40.0%)	2	(4.4%)	36	(63.2%)	18	(31.6%)	3	(5.3%)
ハウスメーカー/工務店	16	(34.8%)	15	(32.6%)	15	(32.6%)	26	(46.4%)	15	(26.8%)	15	(26.8%)

5-4. 発注先との主な契約方法について（全国）

（251社回答、13社未回答。重複回答あり。回答数251を100%とする）

契約方法	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)
1 工事ごとの契約書	56 (25.6%)	61 (24.6%)	55 (21.9%)
2 基本契約書及び 注文書、請書	55 (25.1%)	51 (20.6%)	56 (22.3%)
3 注文書と請書の 両方の交換	52 (23.7%)	62 (25.0%)	82 (32.7%)
4 注文書又は請書の どちらか一方の交付	15 (6.8%)	15 (6.0%)	22 (8.8%)
5 メモ又は口頭	44 (20.1%)	61 (24.6%)	38 (15.1%)
6 その他	2 (0.9%)	0 (0.0%)	6 (2.4%)

5-5. 主力機種について（全国）

（264社回答、0社未回答）

	大型車 (10超～8tピストン車) 社数(%)	小型車 (4t以下スクイズ車) 社数(%)
令和3年度	155 (69.2%)	69 (30.8%)
令和4年度	176 (69.8%)	76 (30.2%)
令和5年度	188 (71.2%)	76 (28.8%)

5-6. 「大型車」が主力機種とお答えの方にお聞きします。

次の例のような工物件を受注するとしたら、貴社ほどの程度の単価で受注できるとお考えになりますか。
10t車(ロングブーム車)以上のクラスと、8t車(大型ピストン車)以下のクラスの2つの場合でお答え下さい。(全国)

例：建築・新築工事、事務所兼店舗、地上5階建て、
延べ床面積約3,000m²、コンクリート総打設量約1,250 m³、
普通コンクリート・呼び強度30N以内・スランプ15~18

5-7. 「小型車」が主力機種とお答えの方にお聞きします。

次の例のような工物件を受注するとしたら、貴社ほどの程度の単価で受注できるとお考えになりますか。
4t車以下(小型スクイズ車)クラスの場合でお答え下さい。(全国)

例：建築・新築工事、住宅基礎、地上2階建て、
延べ床面積約300m²、コンクリート総打設量約30 m³、
普通コンクリート・呼び強度30N以内・スランプ15~18

～希望する単価ではなく、貴社の周囲の状況(得意先の現状・競争相手の動向など)を考慮して、受注可能と考えられる契約形態と単価をお答え下さい～

- * 一定条件の物件(建築)を例にあげ、自社の周囲の受注状況等も考慮いただいた上で、「この単価なら自社が受注できる」という圧送単価を回答いただいている。
- * 調査で例にあげた物件は、「大型車主力」の企業に対しては、建築市場単価調査機関(経済調査会・建設物価調査会)の調査票の「共通仕様条件」とほぼ同じ、地上5階建て規模の共同住宅工事を想定し質問している。一方「小型車主力」の企業に対しては、住宅基礎工事を想定し質問した。

【集計結果表示に関する注意事項】

基本料金・圧送料の分布について、以下のように省略表示を行っている。

〈基本料金分布・例〉

「～ 30,000 未満」 … 30,000 円未満
「～ 35,000 未満」 … 30,000 円超 35,000 円未満
「～ 40,000 未満」 … 35,000 円超 40,000 円未満
「～ 45,000 未満」 … 40,000 円超 45,000 円未満
「～ 50,000 未満」 … 45,000 円超 50,000 円未満
「～ 50,000 未満」 … 45,000 円超 50,000 円未満
「～ 60,000 未満」 … 55,000 円超 60,000 円未満
「～ 65,000 未満」 … 60,000 円超 65,000 円未満
「～ 70,000 未満」 … 65,000 円超 70,000 円未満
「～ 75,000 未満」 … 70,000 円超 75,000 円未満
「～ 80,000 未満」 … 75,000 円超 80,000 円未満
「～ 85,000 未満」 … 80,000 円超 85,000 円未満
「～ 90,000 未満」 … 85,000 円超 90,000 円未満
「～ 95,000 未満」 … 90,000 円超 95,000 円未満
「～100,000 未満」 … 95,000 円超 100,000 円未満

〈圧送料分布・例〉

「～ 300 未満」 … 300 円未満
「～ 350 未満」 … 300 円超 350 円未満
「～ 400 未満」 … 350 円超 400 円未満
「～ 450 未満」 … 400 円超 450 円未満
「～ 500 未満」 … 450 円超 500 円未満
「～ 550 未満」 … 500 円超 550 円未満
「～ 600 未満」 … 550 円超 600 円未満
「～ 650 未満」 … 600 円超 650 円未満
「～ 700 未満」 … 650 円超 700 円未満
「～ 750 未満」 … 700 円超 750 円未満
「～ 800 未満」 … 750 円超 800 円未満
「～ 850 未満」 … 800 円超 850 円未満
「～ 900 未満」 … 850 円超 900 円未満
「～ 950 未満」 … 900 円超 950 円未満
「～1,000 未満」 … 950 円超 1,000 円未満

・
・
・

① 10t車(ロングブーム車)以上のクラスで受注の場合… (全国)

(167社回答、97社未回答。重複回答あり。回答数167を100%とする)

受注契約形態	基本料金分布		圧送料分布		
	(円)	社数(%)	(円/m ³)	社数(%)	
1 基本料金制で受注できる 158社 (94.6%) 平均 基本料金 82,018円 圧送料 730円/m ³ 法定福利費 4,388円/人 経費 12,178円 (安全管理費・販管費) 基本料金制人数 2.0 人(平均) *令和4年度 150社 (92.6%) 平均 基本料金 72,773 円 圧送料 679 円/m ³ 法定福利費 4,151 円/人 経費 12,185 円 *令和3年度 130社 (91.5%) 平均 基本料金 68,985 円 圧送料 660 円/m ³ 法定福利費 4,820 円/人 経費 7,677 円	50,000	12 (7.6%)	～450未満	0 (0.0%)	
	55,000	9 (5.7%)	450	1 (0.6%)	
	60,000	24 (15.2%)	500	30 (19.0%)	
	～65,000未満	1 (0.6%)	550	9 (5.7%)	
	65000	13 (8.2%)	～600未満	0 (0.0%)	
	70000	19 (12.0%)	600	18 (11.4%)	
	75000	5 (3.2%)	650	3 (1.9%)	
	80,000	7 (4.4%)	700	27 (17.1%)	
	～85,000未満	1 (0.6%)	750	4 (2.5%)	
	85,000	4 (2.5%)	800	20 (12.7%)	
	90,000	17 (10.8%)	850	0 (0.0%)	
	95,000	4 (2.5%)	900	23 (14.6%)	
	100,000	12 (7.6%)	1000	23 (14.6%)	
	105,000	3 (1.9%)	1300	0 (0.0%)	
	～110,000未満	1 (0.6%)	未記入	0 (0.0%)	
	110,000	3 (1.9%)			
	～120,000未満	3 (1.9%)			
	120,000	9 (5.7%)			
	130,000	9 (5.7%)			
	170,000	1 (0.6%)			
	未記入	1 (0.6%)			
		法定福利費分布		経費(安全管理費・販管費)分布	
		(円/人)	社数(%)	(円)	社数(%)
		～2,000未満	1 (0.7%)	～2,000未満	6 (12.0%)
		～4,000未満	58 (39.5%)	～4,000未満	3 (6.0%)
		～6,000未満	73 (49.7%)	～6,000未満	5 (10.0%)
		～8,000未満	2 (1.4%)	～8,000未満	4 (8.0%)
		～10,000未満	0 (0.0%)	～10,000未満	3 (6.0%)
		10,000以上	11 (7.5%)	10,000以上	20 (40.0%)
		その他	2 (1.4%)	その他	9 (18.0%)
	最低保障料金 あり 158社中 137社 (86.7%) 平均 53.4 m ³ 以下は 最低保障料として 107,310円 *令和4年度 150社中 130社 (86.7%) 平均 51.4 m ³ 以下は 最低保障料として98,761 円 *令和3年度 130社中 112社 (86.2%) 平均 56.9 m ³ 以下は 最低保障料として94,945 円	最低保障量分布		最低保障料金分布	
(m ³)		社数(%)	(円)	社数(%)	
～30m ³ 未満		2 (1.5%)	～40,000未満	2 (1.5%)	
30m ³		11 (8.0%)	70,000	2 (1.5%)	
～50m ³ 未満		26 (19.0%)	75,000	2 (1.5%)	
50m ³		73 (53.3%)	～80,000未満	1 (0.7%)	
100m ³		21 (15.3%)	80,000	4 (2.9%)	
未記入		4 (2.9%)	～85,000未満	5 (3.6%)	
			85,000	7 (5.1%)	
			～90,000未満	1 (0.7%)	
			90,000	10 (7.3%)	
			95,000	9 (6.6%)	
			～100,000未満	11 (8.0%)	
			100,000	13 (9.5%)	
			～105,000未満	2 (1.5%)	
			105,000	9 (6.6%)	
			～115,000未満	3 (2.2%)	
			115,000	3 (2.2%)	
			～120,000未満	1 (0.7%)	
			120,000	18 (13.1%)	
			125,000	3 (2.2%)	
			130,000	1 (0.7%)	
			～135,000未満	1 (0.7%)	
		135,000	6 (4.4%)		
		140,000	2 (1.5%)		
		～150,000未満	2 (1.5%)		
		150,000	3 (2.2%)		
		155,000	3 (2.2%)		
		160,000	1 (0.7%)		
		～170,000未満	1 (0.7%)		
		170,000	1 (0.7%)		
		175,000	1 (0.7%)		
		180,000	1 (0.7%)		
		未記入	8 (5.8%)		
最低保障料金 なし 158社中 21社 (13.3%) *令和4年度 150社中 20社 (13.3%) *令和3年度 130社中 18社 (13.8%)					

2 常用(常備) での受注 となる	常用圧送量分布 (m ³)		常用料金分布 (円)		常用以降の圧送料分布 (円/m ³)	
		社数(%)		社数(%)		社数(%)
15社 (9.0%) 平均 59.5m ³ まで 89,000円 以降 664円/m ³ *令和4年度 16社 (9.9%) 平均 53.1 m ³ まで 85,313円 以降 707円/m ³ *令和3年度 11社 (7.7%) 平均 54.5 m ³ まで 87,727円 以降 650円/m ³	~50m ³ 未満	1 (6.7%)	~30,000未満	1 (6.7%)	450	1 (6.7%)
	50m ³	10 (66.7%)	70,000	2 (13.3%)	500	3 (20.0%)
	100m ³	3 (20.0%)	75,000	1 (6.7%)	600	2 (13.3%)
	100m ³ 以上	0 (0.0%)	90,000	3 (20.0%)	700	4 (26.7%)
	未記入	1 (6.7%)	95,000	2 (13.3%)	750	1 (6.7%)
			110,000	2 (13.3%)	800	1 (6.7%)
			115,000	1 (6.7%)	900	2 (13.3%)
			135,000	1 (6.7%)	未記入	1 (6.7%)
			未記入	2 (13.3%)		
3 m ³ 単価での受注となる					圧送料分布 (円/m ³)	
1社 (0.6%) 平均 700円/m ³					700	1 (100.0%)
*令和4年度 3社 (1.9%) 平均 700円/m ³						
*令和3年度 -						
4 その他 * その他の内容…						
26社 (15.6%)						
ロング料金 33m¥30,000、36m¥50,000、38m¥70,000、46m¥200,000						
ロング料金 30m以上¥10,000、35m以上¥30,000						
*令和4年度						
21社 (13.0%)						
ロング料金 38m¥50,000						
ロング料金 28m~36m¥50,000						
ロング料金 ¥25,000~¥70,000						
*令和3年度						
15社 (10.6%)						
ロング料金 ¥30,000~¥50,000						
ロング料金 ¥30,000						
ロング料金 ¥20,000						
ロング料別途						
組合単価に準ずる						
配管料・作業員割増別途						
諸経費は¥20,000/月						
法定福利費は¥10,000/回						

② 8t車（大型ピストン車）以下クラスで受注の場合…（全国）

（186社回答、78社未回答。重複回答あり。回答数186を100%とする）

受注契約形態	基本料金分布		圧送料分布		
	(円)	社数(%)	(円/㎡)	社数(%)	
1 基本料金制で受注できる 175社 (94.1%) 平均 基本料金 66,496円 圧送料 727円/㎡ 法定福利費 4,437円/人 経費 10,441円 (安全管理費・販管費) 基本料金制人数 2.1人(平均) *令和4年度 167社(92.8%) 平均 基本料金 61,398円 圧送料 682円/㎡ 法定福利費 4,048円/人 経費 11,113円 *令和3年度 144社(92.3%) 平均 基本料金 59,134円 圧送料 664円/㎡ 法定福利費 4,093円/人 経費 6,833円	40,000	2 (1.1%)	450	1 (0.6%)	
	～45,000未満	1 (0.6%)	500	34 (19.4%)	
	45,000	2 (1.1%)	550	9 (5.1%)	
	50,000	22 (12.6%)	600	17 (9.7%)	
	55,000	17 (9.7%)	650	2 (1.1%)	
	60,000	45 (25.7%)	700	35 (20.0%)	
	65,000	13 (7.4%)	750	5 (2.9%)	
	70,000	38 (21.7%)	800	21 (12.0%)	
	75,000	5 (2.9%)	850	0 (0.0%)	
	80,000	8 (4.6%)	900	29 (16.6%)	
	85,000	1 (0.6%)	1,000	21 (12.0%)	
	～85,000未満	1 (0.6%)	未記入	1 (0.6%)	
	90,000	1 (0.6%)			
	～100,000未満	1 (1.1%)			
	100,000	1 (0.6%)			
	110,000	8 (4.6%)			
	未記入	1 (0.6%)			
		法定福利費分布		経費(安全管理費・販管費)分布	
		(円/人)	社数(%)	(円)	社数(%)
		～4,000未満	66 (41.8%)	～2,000未満	6 (12.0%)
	～6,000未満	73 (46.2%)	～4,000未満	3 (6.0%)	
	～8,000未満	5 (3.2%)	～6,000未満	5 (10.0%)	
	～10,000未満	0 (0.0%)	～8,000未満	4 (8.0%)	
	10,000以上	12 (7.6%)	～10,000未満	3 (6.0%)	
	その他	2 (1.3%)	10,000以上	20 (40.0%)	
			その他	9 (18.0%)	
最低保障料金 あり 175社中 152社 (86.9%) 平均 52.4㎡以下は 最低保障料として 93,148円 *令和4年度 167社中 143社 (85.6%) 平均 50.2㎡以下は 最低保障料として 87,436円 *令和3年度 144社中 125社 (86.8%) 平均 48.8㎡以下は 最低保障料として 83,660円	最低保障量分布		最低保障料金分布		
	(㎡)	社数(%)	(円)	社数(%)	
	～30㎡未満	2 (1.3%)	～30,000未満	1 (0.7%)	
	30㎡	13 (8.6%)	50,000	1 (0.7%)	
	～50㎡未満	36 (23.7%)	60,000	1 (0.7%)	
	50㎡	75 (49.3%)	～65,000未満	1 (0.7%)	
	～100㎡未満	0 (0.0%)	65,000	2 (1.3%)	
	100㎡	22 (14.5%)	～70,000未満	1 (0.7%)	
	未記入	4 (2.6%)	70,000	6 (3.9%)	
			～75,000未満	2 (1.3%)	
			75,000	7 (4.6%)	
			80,000	6 (3.9%)	
			～85,000未満	10 (6.6%)	
			85,000	10 (6.6%)	
			～90,000未満	0 (0.0%)	
			90,000	16 (10.5%)	
			～100,000未満	29 (19.1%)	
			100,000	17 (11.2%)	
			～110,000未満	14 (9.2%)	
			110,000	2 (1.3%)	
		～120,000未満	6 (3.9%)		
		120,000	11 (7.2%)		
		125,000	1 (0.7%)		
		130,000	1 (0.7%)		
		未記入	7 (4.6%)		
最低保障料金 なし 175社中 21社 (12.0%) *令和4年度 167社中 24社 (14.4%) *令和3年度 144社中 19社 (13.2%)					

2 常用(常備) での受注 となる	常用圧送量分布 (m ³)		常用料金分布 (円)		常用以降の圧送料分布 (円/m ³)	
		社数(%)		社数(%)		社数(%)
14社 (7.5%) 平均56.9m ³ まで 83,077円 以降653円/m ³	~50m ³ 未満	1 (7.1%)	35,000	1 (7.1%)	450	1 (7.1%)
	50m ³	9 (64.3%)	70,000	1 (7.1%)	500	3 (21.4%)
	100m ³	2 (14.3%)	75,000	3 (21.4%)	700	2 (14.3%)
	100m ³ 以上	0 (0.0%)	80,000	1 (7.1%)	750	1 (7.1%)
	未記入	2 (14.3%)	85,000	1 (7.1%)	700	2 (14.3%)
			90,000	2 (14.3%)	800	2 (14.3%)
			95,000	2 (14.3%)	900	1 (7.1%)
			105,000	1 (7.1%)	未記入	2 (14.3%)
			110,000	1 (7.1%)		
			未記入	1 (7.1%)		
*令和4年度 17社 (9.4%) 平均52.9 m ³ まで 79,118円 以降 661円/m ³						
*令和3年度 10社 (6.4%) 平均55.0 m ³ まで 80,000円 以降 650円/m ³						
3 m ³ 単価での受注となる					圧送料分布 (円/m ³)	
2社 (1.1%)	*令和4年度	*令和3年度		500	1 (50.0%)	
平均 600円/m ³	3社 (1.7%)	-		700	1 (50.0%)	
	平均 783円/m ³					
4 その他						
6社 (3.2%)	* その他の内容…					
	組合単価に準ずる					
*令和4年度	配管料・作業員割増別途					
6社 (3.3%)	配管料¥700~¥1,000					
	経費は総売上の10%程度					
*令和3年度	経費は¥20,000/月 最低保証料については、法定福利費・経費は別途					
7社 (4.5%)						

2 常用(常備) での受注 となる	常用圧送量分布 (m ³)		常用料金分布 (円)		常用以降の圧送料分布 (円/m ³)	
		社数(%)		社数(%)		社数(%)
24社 (20.9%) 平均 34.5m ³ まで 60,333円 以降 602円/m ³ *令和4年度 13社 (10.8%) 平均 31.9 m ³ まで 50,923円 以降 553円/m ³ *令和3年度 14社 (13.9%) 平均 23.9 m ³ まで 38,214円 以降 519円/m ³	~30m ³ 未満	9 (37.5%)	30,000	2 (8.3%)	500	9 (37.5%)
	30m ³	2 (8.3%)	35,000	2 (8.3%)	550	1 (4.2%)
	~50m ³ 未満	2 (8.3%)	~40,000未満	1 (4.2%)	600	3 (12.5%)
	50m ³	7 (29.2%)	40,000	2 (8.3%)	650	2 (8.3%)
	~100m ³ 未満	1 (4.2%)	50,000	2 (8.3%)	700	4 (16.7%)
	100m ³	1 (4.2%)	55,000	2 (8.3%)	700以上	2 (8.3%)
	未記入	2 (8.3%)	60,000	2 (8.3%)	未記入	3 (12.5%)
			65,000	1 (4.2%)		
			70,000	2 (8.3%)		
			80,000	1 (4.2%)		
			~95,000未満	1 (4.2%)		
			95,000	1 (4.2%)		
			~100,000未満	1 (4.2%)		
			120,000	1 (4.2%)		
		未記入	3 (12.5%)			
3 m ³ 単価での受注となる					圧送料分布 (円/m ³)	
1社 (0.9%) *令和4年度 *令和3年度					700	1 (100.0%)
平均 700円/m ³ 3社 (2.5%) 0社 (0.0%)						
4 その他						
5社 (4.3%) * その他の内容… 基本料金は半日						
*令和4年度 6社 (5.0%)						
*令和3年度 4社 (4.0%)						

5-8. 配管料の設定について（全国）

(229社回答、35社未回答)

5-8-(1). 建築工事の配管料の設定について

建築工事	令和3年度調査							
	100A(4B)管		125A(5B)管					
	1mあたり 社数	(%)	1本あたり 社数	(%)	1mあたり 社数	(%)		
～500円未満	11	(6.5%)	0	(0.0%)	3	(2.2%)	0	(0.0%)
500円	93	(54.7%)	2	(5.7%)	13	(9.6%)	1	(7.1%)
600円	38	(22.4%)	0	(0.0%)	19	(14.0%)	0	(0.0%)
700円	9	(5.3%)	1	(2.9%)	13	(9.6%)	1	(7.1%)
800円	14	(8.2%)	0	(0.0%)	48	(35.3%)	0	(0.0%)
900円	0	(0.0%)	2	(5.7%)	1	(0.7%)	0	(0.0%)
1,000円	4	(2.4%)	19	(54.3%)	39	(28.7%)	2	(14.3%)
～1,500円未満	1	(0.6%)	1	(2.9%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
1,500円	0	(0.0%)	8	(22.9%)	0	(0.0%)	3	(21.4%)
～2,000円未満	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(14.3%)
2,000円	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
～2,500円未満	0	(0.0%)	1	(2.9%)	0	(0.0%)	3	(21.4%)
2,500円以上	0	(0.0%)	1	(2.9%)	0	(0.0%)	2	(14.3%)
合計（m／本比率）	170	(82.9%)	35	(17.1%)	136	(90.7%)	14	(9.3%)
各平均金額(円)	565		1,166		777		1,729	
建築工事	令和4年度調査							
	100A(4B)管		125A(5B)管					
	1mあたり 社数	(%)	1本あたり 社数	(%)	1mあたり 社数	(%)		
～500円未満	13	(7.0%)	0	(0.0%)	3	(2.0%)	0	(0.0%)
500円	81	(43.8%)	1	(2.4%)	14	(9.5%)	0	(0.0%)
600円	28	(15.1%)	0	(0.0%)	10	(6.8%)	0	(0.0%)
700円	12	(6.5%)	0	(0.0%)	11	(7.4%)	0	(0.0%)
800円	39	(21.1%)	0	(0.0%)	54	(36.5%)	1	(3.1%)
900円	1	(0.5%)	1	(2.4%)	2	(1.4%)	0	(0.0%)
1,000円	10	(5.4%)	9	(22.0%)	48	(32.4%)	1	(3.1%)
～1,500円未満	1	(0.5%)	1	(2.4%)	1	(0.7%)	1	(3.1%)
1,500円	0	(0.0%)	21	(51.2%)	2	(1.4%)	4	(12.5%)
～2,000円未満	0	(0.0%)	4	(9.8%)	0	(0.0%)	3	(9.4%)
2,000円	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(1.4%)	4	(12.5%)
～2,500円未満	0	(0.0%)	2	(4.9%)	0	(0.0%)	9	(28.1%)
2,500円以上	0	(0.0%)	2	(4.9%)	1	(0.7%)	9	(28.1%)
合計（m／本比率）	185	(80.4%)	41	(18.1%)	148	(87.3%)	32	(12.7%)
各平均金額(円)	621		1,478		866		2,371	
建築工事	令和5年度調査							
	100A(4B)管		125A(5B)管					
	1mあたり 社数	(%)	1本あたり 社数	(%)	1mあたり 社数	(%)		
～500円未満	9	(4.4%)	0	(0.0%)	3	(2.0%)	0	(0.0%)
500円	47	(22.8%)	0	(0.0%)	14	(9.5%)	0	(0.0%)
600円	54	(26.2%)	1	(2.3%)	10	(6.8%)	0	(0.0%)
700円	36	(17.5%)	0	(0.0%)	11	(7.4%)	0	(0.0%)
800円	44	(21.4%)	0	(0.0%)	54	(36.5%)	1	(3.1%)
900円	1	(0.5%)	0	(0.0%)	2	(1.4%)	0	(0.0%)
1,000円	14	(6.8%)	12	(27.3%)	48	(32.4%)	1	(3.1%)
～1,500円未満	1	(0.5%)	1	(2.3%)	1	(0.7%)	1	(3.1%)
1,500円	0	(0.0%)	12	(27.3%)	2	(1.4%)	4	(12.5%)
～2,000円未満	0	(0.0%)	12	(27.3%)	0	(0.0%)	3	(9.4%)
2,000円	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(1.4%)	4	(12.5%)
～2,500円未満	0	(0.0%)	5	(11.4%)	0	(0.0%)	9	(28.1%)
2,500円以上	0	(0.0%)	1	(2.3%)	1	(0.7%)	9	(28.1%)
合計（m／本比率）	206	(80.4%)	44	(17.6%)	148	(87.4%)	32	(12.6%)
各平均金額(円)	658		1,542		924		2,781	

5-8-(2). 土木工事の配管料の設定について

土木工事	令和3年度調査					
	100A(4B)管			125A(5B)管		
	1mあたり 社数	(%)	1本あたり 社数	(%)	1mあたり 社数	(%)
～500円未満	8	(5.6%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
500円	70	(49.0%)	2	(8.0%)	11	(8.1%)
600円	19	(13.3%)	0	(0.0%)	7	(5.1%)
700円	6	(4.2%)	0	(0.0%)	12	(8.8%)
800円	34	(23.8%)	0	(0.0%)	61	(44.9%)
900円	0	(0.0%)	1	(4.0%)	1	(0.7%)
1,000円	4	(2.8%)	13	(52.0%)	41	(30.1%)
～1,500円未満	2	(1.4%)	1	(4.0%)	3	(2.2%)
1,500円	0	(0.0%)	4	(16.0%)	0	(0.0%)
～2,000円未満	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
2,000円	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
～2,500円未満	0	(0.0%)	2	(8.0%)	0	(0.0%)
2,500円以上	0	(0.0%)	2	(8.0%)	0	(0.0%)
合計 (m/本比率)	143	(85.1%)	25	(14.9%)	136	(91.9%)
各平均金額(円)	609		1,316		825	
土木工事	令和4年度調査					
	100A(4B)管			125A(5B)管		
	1mあたり 社数	(%)	1本あたり 社数	(%)	1mあたり 社数	(%)
～500円未満	7	(4.5%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
500円	62	(40.3%)	2	(6.7%)	9	(6.3%)
600円	22	(14.3%)	0	(0.0%)	12	(8.5%)
700円	9	(5.8%)	0	(0.0%)	8	(5.6%)
800円	26	(16.9%)	0	(0.0%)	29	(20.4%)
900円	4	(2.6%)	0	(0.0%)	1	(0.7%)
1,000円	23	(14.9%)	5	(16.7%)	68	(47.9%)
～1,500円未満	1	(0.6%)	0	(0.0%)	10	(7.0%)
1,500円	0	(0.0%)	17	(56.7%)	4	(2.8%)
～2,000円未満	0	(0.0%)	1	(3.3%)	0	(0.0%)
2,000円	0	(0.0%)	1	(3.3%)	1	(0.7%)
～2,500円未満	0	(0.0%)	2	(6.7%)	0	(0.0%)
2,500円以上	0	(0.0%)	2	(6.7%)	0	(0.0%)
合計 (m/本比率)	154	(83.7%)	30	(16.3%)	142	(86.1%)
各平均金額(円)	660		1,520		909	
土木工事	令和5年度調査					
	100A(4B)管			125A(5B)管		
	1mあたり 社数	(%)	1本あたり 社数	(%)	1mあたり 社数	(%)
～500円未満	7	(4.0%)	0	(0.0%)	1	(0.6%)
500円	30	(17.1%)	0	(0.0%)	7	(4.2%)
600円	46	(26.3%)	1	(3.1%)	4	(2.4%)
700円	28	(16.0%)	0	(0.0%)	5	(3.0%)
800円	26	(14.9%)	0	(0.0%)	28	(17.0%)
900円	5	(2.9%)	1	(3.1%)	24	(14.5%)
1,000円	30	(17.1%)	7	(21.9%)	70	(42.4%)
～1,500円未満	3	(1.7%)	1	(3.1%)	14	(8.5%)
1,500円	0	(0.0%)	7	(21.9%)	11	(6.7%)
～2,000円未満	0	(0.0%)	8	(25.0%)	0	(0.0%)
2,000円	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(0.6%)
～2,500円未満	0	(0.0%)	4	(12.5%)	0	(0.0%)
2,500円以上	0	(0.0%)	3	(9.4%)	0	(0.0%)
合計 (m/本比率)	175	(84.5%)	32	(15.5%)	165	(88.7%)
各平均金額(円)	707		1,634		959	

6. ポンプ車の保有台数、稼働状況等について

6-1. コンクリートポンプ車の機種別保有台数について（全国）

（263社回答、1社未回答）

機種	台数(%)	保有台数(%)	
スーパーロング (33m以上)	383 (19.6%) 1社平均1.5台保有 ※R4年度 366台(19.9%) 1社平均 1.5台保有 R3年度 346台(21.5%) 1社平均 1.3台保有	なし 1台 2台 3台 4台 5台 5台超	130 (49.4%) 45 (17.1%) 38 (14.4%) 20 (7.6%) 18 (6.8%) 1 (0.4%) 11 (4.2%)
ロングブーム車(10t)	163 (8.3%) 1社平均0.6台保有 ※R4年度168台(9.2%) 1社平均 0.7台保有 R3年度163台(10.1%) 1社平均 0.7台保有	なし 1台 2台 3台 4台 5台 6～10台 10台超	156 (59.3%) 76 (28.9%) 19 (7.2%) 6 (2.3%) 3 (1.1%) 2 (0.8%) 1 (0.4%) 0 (0.0%)
大型ピストン車(8t)	499 (25.5%) 1社平均1.9台保有 ※R4年度 482台(26.3%) 1社平均 1.9台保有 R3年度 429台(26.6%) 1社平均 1.9台保有	なし 1台 2台 3台 4台 5台 6～10台 10台超	60 (22.8%) 87 (33.1%) 55 (20.9%) 27 (10.3%) 14 (5.3%) 8 (3.0%) 11 (4.2%) 1 (0.4%)
中型ピストン車(5.5～4t)	234 (12.0%) 1社平均0.9台保有 ※R4年度 235台(12.8%) 1社平均0.9台保有 R3年度 222台(12.2%) 1社平均0.8台保有	なし 1台 2台 3台 4台 5台 6～10台 10台超	129 (49.0%) 73 (27.8%) 42 (16.0%) 11 (4.2%) 5 (1.9%) 1 (0.4%) 2 (0.8%) 0 (0.0%)
小型スクイズ車(4t以下)	590 (30.1%) 1社平均2.2台保有 ※R4年度 518台(28.2%) 1社平均 2.1台保有 R3年度 427台(26.5%) 1社平均 1.9台保有	なし 1台 2台 3台 4台 5台 6～10台 10台超	45 (17.1%) 83 (31.6%) 54 (20.5%) 35 (13.3%) 18 (6.8%) 7 (2.7%) 18 (6.8%) 3 (1.1%)
配管車	89 (4.5%) 1社平均0.3台保有 ※R4年度 67台(3.6%) 1社平均 0.3台保有 R3年度 51台(3.2%) 1社平均 0.2台保有	なし 1台 2台 3台 4台 5台 6～10台 10台超	224 (85.2%) 22 (8.4%) 7 (2.7%) 2 (0.8%) 3 (1.1%) 0 (0.0%) 5 (1.9%) 0 (0.0%)
合 計	1,958 (100.0%) 1社平均7.4台保有 ※R4年度 1,836台 1社平均 7.3台保有 R3年度 1,611台 1社平均 7.2台保有		

6-2. 保有コンクリートポンプ車の国産車・輸入車別の台数について（全国）

（244社回答、10社未回答）

車歴	令和3年度調査 保有台数(%)	令和4年度調査 保有台数(%)	令和5年度調査 保有台数(%)
国産車	1,276 (82.7%)	1,480 (81.9%)	1,531 (81.8%)
輸入車	267 (17.3%)	328 (18.1%)	340 (18.2%)
合計	1,543 (100.0%)	1,808 (100.0%)	1,871 (100.0%)

6-3. 保有コンクリートポンプ車の車歴について（全国）

（256社回答、8社未回答）

車歴	令和3年度調査		令和4年度調査		令和5年度調査	
	保有台数(%)	平均台数	保有台数(%)	平均台数	保有台数(%)	平均台数
初度登録後、20年以上	242 (15.7%)	1.1	273 (15.1%)	1.1	321 (17.0%)	1.3
〃、15年以上～20年未満	241 (15.6%)	1.1	282 (15.6%)	1.1	242 (12.8%)	0.9
〃、10年以上～15年未満	229 (14.8%)	1.0	258 (14.3%)	1.0	264 (14.0%)	1.0
〃、7年以上～10年未満	203 (13.1%)	0.9	304 (16.8%)	1.2	306 (16.2%)	1.2
〃、5年以上～7年未満	233 (15.1%)	1.0	246 (13.6%)	1.0	280 (14.8%)	1.1
〃、5年未満	398 (25.7%)	1.8	443 (24.5%)	1.8	476 (25.2%)	1.9
合計	1,546 (100.0%)	6.9	1,806 (100.0%)	7.3	1,889 (100.0%)	7.4

6-4. コンクリートポンプ車の増減について（全国）

（249社回答、15社未回答）

増減	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)
1 減車した	10 (4.5%)	19 (7.8%)	22 (8.9%)
2 減車したいと考えている	18 (8.1%)	19 (7.8%)	20 (8.1%)
3 増車した	19 (8.6%)	18 (7.3%)	29 (11.7%)
4 増車したいと考えている	18 (8.1%)	22 (9.0%)	27 (10.9%)
5 このままでよい	156 (70.6%)	167 (68.2%)	150 (60.5%)
合計	221 (100.0%)	245 (100.0%)	248 (100.0%)

6-5-(1). 直近の決算年度（令和5年度）の年間休日数について（全国）

(231社回答、33社未回答)

年間休日数	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)
135日以上	5 (2.5%)	7 (3.1%)	11 (4.8%)
125日以上 135日未満	10 (4.9%)	5 (2.2%)	7 (3.0%)
115日以上 125日未満	15 (7.4%)	15 (6.7%)	16 (6.9%)
110日以上 115日未満	9 (4.4%)	13 (5.8%)	14 (6.1%)
105日以上 110日未満	25 (12.3%)	37 (16.5%)	39 (16.9%)
100日以上 105日未満	41 (20.1%)	36 (16.1%)	45 (19.5%)
95日以上 100日未満	16 (7.8%)	17 (7.6%)	18 (7.8%)
90日以上 95日未満	18 (8.8%)	23 (10.3%)	24 (10.4%)
85日以上 90日未満	30 (14.7%)	34 (15.2%)	29 (12.6%)
80日以上 85日未満	14 (6.9%)	16 (7.1%)	13 (5.6%)
75日以上 80日未満	8 (3.9%)	6 (2.7%)	8 (3.5%)
70日以上 75日未満	4 (2.0%)	10 (4.5%)	2 (0.9%)
65日以上 70日未満	6 (2.9%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)
65日未満	3 (1.5%)	4 (1.8%)	4 (1.7%)
合 計	204 (100.0%)	224 (100.0%)	231 (100.0%)
1社あたり平均	98.2日	98.3日	100.5日

6-5-(2). 直近の決算年度（令和5年度）の年間休日数について（大型主力企業・全国）

大型主力企業(168社回答、20社未回答)

年間休日数	大型主力企業社数社数(%)		
	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)
合 計	162 (89.5%)	160 (100.0%)	168 (100.0%)
1社あたり平均	98.4日	97.4日	100.0日

6-5-(3). 直近の決算年度（令和5年度）の年間休日数について（小型主力企業・全国）

小型主力企業(63社回答、13社未回答)

年間休日数	小型主力企業社数社数(%)		
	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)
合 計	61 (96.7%)	63 (100.0%)	63 (100.0%)
1社あたり平均	97.9日	100.7日	102.0日

6-6-(1). 土曜日の休日数について（全国）

(248社回答、16社未回答)

	毎週土曜日休日 社数(%)	月3回を休日 社数(%)	月2回を休日 社数(%)	月1回を休日 社数(%)	土曜休日なし 社数(%)
令和3年度調査	12 (5.5%)	3 (1.4%)	85 (38.8%)	32 (14.6%)	87 (37.7%)
令和4年度調査	12 (5.0%)	8 (3.3%)	121 (50.2%)	21 (8.7%)	79 (32.8%)
令和5年度調査	26 (10.5%)	10 (4.0%)	130 (52.6%)	19 (7.7%)	62 (25.1%)

6-6-(2). 土曜日の休日数について（大型主力企業・全国）

(大型主力企業175社回答、13社未回答)

	毎週土曜日休日 社数(%)	月3回を休日 社数(%)	月2回を休日 社数(%)	月1回を休日 社数(%)	土曜休日なし 社数(%)
令和3年度調査	9 (5.9%)	3 (2.0%)	68 (44.7%)	22 (14.5%)	50 (32.9%)
令和4年度調査	8 (4.8%)	7 (4.2%)	87 (52.4%)	16 (9.6%)	48 (28.9%)
令和5年度調査	22 (12.6%)	9 (5.2%)	87 (50.0%)	15 (8.6%)	41 (23.6%)

6-6-(3). 土曜日の休日数について（小型主力企業・全国）

(小型主力企業73社回答、3社未回答)

	毎週土曜日休日 社数(%)	月3回を休日 社数(%)	月2回を休日 社数(%)	月1回を休日 社数(%)	土曜休日なし 社数(%)
令和3年度調査	3 (4.5%)	0 (0.0%)	17 (25.4%)	10 (14.9%)	37 (55.2%)
令和4年度調査	4 (5.5%)	1 (1.5%)	32 (43.8%)	5 (6.8%)	31 (42.5%)
令和5年度調査	4 (5.5%)	1 (1.4%)	43 (58.9%)	4 (5.5%)	21 (28.8%)

6-7-(1). 直近の決算年度（令和5年度）の機種別1台あたりの平均の稼働状況について（全国）

(221社回答、43社未回答)

機種	令和3年度調査					令和4年度調査					令和5年度調査				
	年間平均		月間平均		平均稼働人数	年間平均		月間平均		平均稼働人数	年間平均		月間平均		平均稼働人数
	稼働日数	稼働回数	稼働日数	稼働回数		稼働日数	稼働回数	稼働日数	稼働回数		稼働日数	稼働回数	稼働日数	稼働回数	
スーパーロング (33m以上)	150.3	151.0	12.5	12.6	2.2	152.8	151.9	12.7	12.7	2.2	145.9	147.8	12.2	12.3	2.2
ロングブーム車 (10t)	149.1	150.6	12.4	12.5	2.2	146.4	147.9	12.2	12.3	2.3	138.4	138.1	11.5	11.5	2.3
大型ピストン車 (8t)	167.5	171.6	14.0	14.3	2.2	163.9	167.0	13.7	13.9	2.2	157.5	160.2	13.1	13.4	2.2
中型ピストン車 (5.5~4t)	157.8	163.3	13.2	13.6	2.0	142.3	147.5	11.9	12.3	2.1	141.0	146.0	11.7	12.2	2.0
小型スクイズ車 (4t以下)	180.2	212.5	15.0	17.7	1.7	184.5	222.5	15.4	18.5	1.7	178.3	209.4	14.9	17.5	1.7
ブーム車平均	169.1	184.9	14.1	15.4	2.0	165.5	185.2	13.8	15.4	2.0	161.8	176.5	13.5	14.7	2.0
配管車	70.4	73.1	5.9	6.1	2.7	102.4	106.3	8.5	8.9	3.0	95.9	96.4	8.0	8.0	2.9

6-7-(2). 直近の決算年度（令和5年度）の機種別1台あたりの平均の稼働状況について（大型主力企業・全国）

(大型主力企業154社回答、34社未回答)

機種	令和3年度調査					令和4年度調査					令和5年度調査				
	年間平均		月間平均		平均稼働人数	年間平均		月間平均		平均稼働人数	年間平均		月間平均		平均稼働人数
	稼働日数	稼働回数	稼働日数	稼働回数		稼働日数	稼働回数	稼働日数	稼働回数		稼働日数	稼働回数	稼働日数	稼働回数	
スーパーロング (33m以上)	161.7	162.7	13.5	13.6	2.2	156.7	155.8	13.1	13.0	2.2	147.9	150.0	12.3	12.5	2.2
ロングブーム車 (10t)	162.3	162.1	13.5	13.5	2.3	152.2	153.8	12.7	12.8	2.3	146.9	146.4	12.2	12.2	2.3
大型ピストン車 (8t)	176.0	178.6	14.7	14.9	2.2	173.9	177.5	14.5	14.8	2.2	165.7	168.7	13.8	14.1	2.2
中型ピストン車 (5.5~4t)	147.4	153.2	12.3	12.8	2.0	149.4	153.7	12.5	12.8	2.1	144.4	145.4	12.0	12.1	2.1
小型スクイズ車 (4t以下)	165.9	191.1	13.8	15.9	1.9	168.3	191.0	14.0	15.9	1.8	166.4	190.1	13.9	15.8	1.9
ブーム車平均	166.6	172.8	13.9	14.4	2.2	159.6	165.0	13.3	13.7	2.2	156.2	161.6	13.0	13.5	2.2
配管車	62.3	62.8	5.2	5.2	2.9	102.8	105.3	8.6	8.8	3.0	104.0	104.5	8.7	8.7	2.9

6-7-(3). 直近の決算年度（令和5年度）の機種別1台あたりの平均の稼働状況について（小型主力企業・全国）

(小型主力企業67社回答、9社未回答)

機種	令和3年度調査					令和4年度調査					令和5年度調査				
	年間平均		月間平均		平均稼働人数	年間平均		月間平均		平均稼働人数	年間平均		月間平均		平均稼働人数
	稼働日数	稼働回数	稼働日数	稼働回数		稼働日数	稼働回数	稼働日数	稼働回数		稼働日数	稼働回数	稼働日数	稼働回数	
スーパーロング (33m以上)	92.1	92.3	7.7	7.7	2.0	102.3	102.5	8.5	8.5	2.0	115.9	115.9	9.7	9.7	2.2
ロングブーム車 (10t)	111.2	111.2	9.3	9.3	2.3	66.0	66.0	5.5	5.5	2.3	59.1	59.1	4.9	4.9	2.3
大型ピストン車 (8t)	126.1	125.9	10.5	10.5	2.0	113.3	114.0	9.4	9.5	2.0	111.0	112.3	9.2	9.4	2.2
中型ピストン車 (5.5~4t)	124.6	136.3	10.4	11.4	2.0	106.8	116.7	8.9	9.7	2.0	121.9	149.4	10.2	12.5	1.9
小型スクイズ車 (4t以下)	202.4	237.9	16.9	19.8	2.0	211.6	274.4	17.6	22.9	1.5	198.6	242.5	16.5	20.2	1.6
ブーム車平均	178.9	207.3	14.9	17.3	2.1	179.5	232.2	15.0	19.4	1.7	174.8	211.1	14.6	17.6	1.7
配管車	150.0	150.0	12.5	12.5	2.3	99.5	113.3	8.3	9.4	2.2	28.7	28.7	2.4	2.4	2.3

7. 圧送量について

7-1-(1). 直近の決算年度（令和5年度）の年間総圧送量について（全国）

（197社回答、67社未回答）

年間総圧送量	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)
2万m ³ 未満	44 (24.6%)	54 (26.3%)	53 (26.9%)
2万m ³ 以上5万m ³ 未満	50 (27.9%)	52 (25.4%)	56 (28.4%)
5万m ³ 以上10万m ³ 未満	41 (22.9%)	50 (24.4%)	39 (19.8%)
10万m ³ 以上15万m ³ 未満	12 (6.7%)	13 (6.3%)	20 (10.2%)
15万m ³ 以上20万m ³ 未満	10 (5.6%)	13 (6.3%)	8 (4.1%)
20万m ³ 以上30万m ³ 未満	10 (5.6%)	11 (5.4%)	11 (5.6%)
30万m ³ 以上50万m ³ 未満	8 (4.5%)	9 (4.4%)	7 (3.6%)
50万m ³ 以上100万m ³ 未満	3 (1.7%)	2 (1.0%)	2 (1.0%)
100万m ³ 以上	1 (0.6%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)
合計	179 (100.0%)	205 (100.0%)	197 (100.0%)
1社あたり平均総圧送量	97,362m ³	91,587m ³	87,461m ³
ポンプ車1稼働あたり平均圧送量	74.1m ³	65.2m ³	69.5m ³
1m ³ あたり圧送売上	2,323.4円/m ³	2,461.7円/m ³	2,736.9円/m ³

7-1-(2). 直近の決算年度（令和5年度）の年間総圧送量について（大型主力企業・全国）

（大型主力企業143社回答、45社未回答）

年間総圧送量	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)
2万m ³ 未満	16 (12.2%)	22 (15.2%)	23 (16.1%)
2万m ³ 以上5万m ³ 未満	41 (31.3%)	37 (25.5%)	40 (28.0%)
5万m ³ 以上10万m ³ 未満	32 (24.4%)	41 (28.3%)	33 (23.1%)
10万m ³ 以上15万m ³ 未満	11 (8.4%)	10 (6.9%)	18 (12.6%)
15万m ³ 以上20万m ³ 未満	9 (6.9%)	13 (9.0%)	8 (5.6%)
20万m ³ 以上30万m ³ 未満	10 (7.6%)	10 (6.9%)	11 (7.7%)
30万m ³ 以上50万m ³ 未満	8 (6.1%)	9 (6.2%)	7 (4.9%)
50万m ³ 以上100万m ³ 未満	3 (2.3%)	2 (1.4%)	2 (1.4%)
100万m ³ 以上	1 (0.8%)	1 (0.7%)	1 (0.7%)
合計	131 (100.0%)	145 (100.0%)	143 (100.0%)
1社あたり平均総圧送量	121,669m ³	116,719m ³	110,343m ³
ポンプ車1稼働あたり平均圧送量	86.1m ³	78.4m ³	79.3m ³
1m ³ あたり圧送売上	2,156.1円/m ³	2,223.2円/m ³	2,592.8円/m ³

7-1-(3). 直近の決算年度（令和5年度）の年間総圧送量について（小型主力企業・全国）

（小型主力企業54社回答、22社未回答）

年間総圧送量	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)
2万m ³ 未満	28 (58.3%)	32 (53.3%)	30 (55.6%)
2万m ³ 以上5万m ³ 未満	9 (18.8%)	15 (25.0%)	16 (29.6%)
5万m ³ 以上10万m ³ 未満	9 (18.8%)	9 (15.0%)	6 (11.1%)
10万m ³ 以上15万m ³ 未満	1 (2.1%)	3 (5.0%)	2 (3.7%)
15万m ³ 以上20万m ³ 未満	1 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
20万m ³ 以上30万m ³ 未満	0 (0.0%)	1 (1.7%)	0 (0.0%)
30万m ³ 以上50万m ³ 未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
50万m ³ 以上100万m ³ 未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
100万m ³ 以上	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	48 (100.0%)	60 (100.0%)	54 (100.0%)
1社あたり平均総圧送量	31,023m ³	30,850m ³	26,867m ³
ポンプ車1稼働あたり平均圧送量	42.9m ³	34.8m ³	45.5m ³
1m ³ あたり圧送売上	2,782.7円/m ³	3,049.7円/m ³	3,125.5円/m ³

7-1-(4). 過去28年間の1社あたり平均年間総圧送量の推移（全圧連経営実態調査による）（全国）

年度	1社あたり平均年間総圧送量(m ³)	備考
平成6年度調査	12万6,817m ³	287社回答
平成7年度調査	12万8,922m ³	286社回答
平成8年度調査	12万6,802m ³	295社回答
平成9年度調査	12万8,560m ³	286社回答
平成10年度調査	9万6,000m ³	219社回答
平成11年度調査	10万4,430m ³	182社回答
平成12年度調査	9万9,075m ³	150社回答
平成13年度調査	10万8,374m ³	131社回答
平成14年度調査	13万6,016m ³	136社回答
平成15年度調査	14万0,663m ³	111社回答
平成16年度調査	15万1,204m ³	117社回答
平成17年度調査	15万2,488m ³	113社回答
平成18年度調査	13万6,580m ³	109社回答
平成19年度調査	13万7,119m ³	145社回答
平成20年度調査	13万2,858m ³	156社回答
平成21年度調査	11万6,338m ³	137社回答
平成22年度調査	10万8,195m ³	120社回答
平成23年度調査	10万6,481m ³	176社回答
平成24年度調査	12万3,891m ³	165社回答
平成25年度調査	11万7,241m ³	162社回答
平成26年度調査	12万6,154m ³	189社回答
平成27年度調査	11万0,068m ³	197社回答
平成28年度調査	10万8,822m ³	198社回答
平成29年度調査	10万2,904m ³	202社回答
平成30年度調査	11万0,427m ³	180社回答
令和2年度調査	10万8,165m ³	182社回答
令和3年度調査	9万1,313m ³	203社回答
令和4年度調査	9万1,587m ³	205社回答
令和5年度調査	8万7,461m ³	197社回答

7-1-(5). 直近の決算年度（令和5年度）の年間総圧送量のうち、代車売上による圧送量について（全国）

(138社回答、126社未回答)

代車売上による年間総圧送量	令和3年度調査社数(%)	令和4年度調査社数(%)	令和5年度調査社数(%)
1,000m ³ 未満	26 (22.2%)	29 (19.1%)	35 (25.4%)
1,000m ³ 以上2,500m ³ 未満	28 (23.9%)	36 (23.7%)	35 (25.4%)
2,500m ³ 以上5,000m ³ 未満	18 (15.4%)	23 (15.1%)	21 (15.2%)
5,000m ³ 以上7,500m ³ 未満	15 (12.8%)	18 (11.8%)	15 (10.9%)
7,500m ³ 以上1万m ³ 未満	6 (5.1%)	12 (7.9%)	3 (2.2%)
1万m ³ 以上2万m ³ 未満	14 (12.0%)	16 (10.5%)	17 (12.3%)
2万m ³ 以上3万m ³ 未満	5 (4.3%)	7 (4.6%)	5 (3.6%)
3万m ³ 以上5万m ³ 未満	3 (2.6%)	5 (3.3%)	5 (3.6%)
5万m ³ 以上	2 (1.7%)	6 (3.9%)	2 (1.4%)
合計	117 (100.0%)	152 (100.0%)	138 (100.0%)

7-1-(6). 直近の決算年度（令和5年度）の年間総圧送量のうち、外注（代車）に出した圧送量について（全国）

(142社回答、122社未回答)

外注（代車）に出した 年間総圧送量	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)
1,000m ³ 未満	29 (24.2%)	42 (27.8%)	40 (28.2%)
1,000m ³ 以上2,500m ³ 未満	39 (32.5%)	43 (28.5%)	32 (22.5%)
2,500m ³ 以上5,000m ³ 未満	20 (16.7%)	15 (9.9%)	21 (14.8%)
5,000m ³ 以上7,500m ³ 未満	7 (5.8%)	18 (11.9%)	11 (7.7%)
7,500m ³ 以上1万m ³ 未満	3 (2.5%)	2 (1.3%)	11 (7.7%)
1万m ³ 以上2万m ³ 未満	10 (8.3%)	14 (9.3%)	14 (9.9%)
2万m ³ 以上3万m ³ 未満	6 (5.0%)	6 (4.0%)	2 (1.4%)
3万m ³ 以上5万m ³ 未満	3 (2.5%)	1 (0.7%)	4 (2.8%)
5万m ³ 以上	3 (2.5%)	10 (6.6%)	7 (4.9%)
合 計	120 (100.0%)	151 (100.0%)	142 (100.0%)

8. 人件費、時間外労働の上限規制、福利厚生費について

8-1. 圧送従事者の賃金形態について（全国）

(231社回答、13社未回答。重複回答あり。回答数91を100%とする)

賃金形態	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)
日給（日当×出勤日数）	8（3.6%）	8（3.2%）	4（1.6%）
日給月給（月一定額の賃金から休日・欠勤日数分を差し引いて支払）	39（17.5%）	57（22.9%）	49（19.5%）
出来高給（現場回数または作業内容により加算される給与）	9（4.0%）	8（3.2%）	13（5.2%）
月給	78（35.0%）	67（26.9%）	91（36.3%）
日給と出来高給の併用	19（8.5%）	10（4.0%）	8（3.2%）
月給と出来高給の併用	40（17.9%）	56（22.5%）	60（23.9%）
日給月給と出来高給の併用	22（9.9%）	36（14.5%）	25（10.0%）
その他	8（3.6%）	7（2.8%）	1（0.4%）
合計	223（100.0%）	249（100.0%）	251（100.0%）

8-2・8-3. 令和6年4月からの時間外労働の上限規制について（全国）

(215社回答、49社未回答)

	上限規制を		現場の圧送作業終了時間を早めてもらうPR活動	
	守ることができると思う 社数(%)	守ることができないと思う 社数(%)	賛成 社数(%)	反対 社数(%)
令和4年度調査	139（65.3%）	74（34.7%）	195（94.2%）	12（5.8%）
令和5年度調査	141（65.6%）	74（34.4%）	190（93.1%）	14（6.9%）

◆現場の圧送作業終了時間を早めてもらうPR活動に賛成の理由

- ・ 残業時間を減らしたい。
- ・ 労働時間の短縮になる。
- ・ 圧送従事者の作業負担軽減、労働環境改善のため。
- ・ 無理な圧送計画がなくなる。
- ・ 上限規制を守りやすくなる。対応がしやすくなる。
- ・ 私たちの努力だけでは時間短縮にならないため。
- ・ 上限規制を守るためには賛成である。
- ・ 残業料金を請求しやすいから。
- ・ 業界のイメージアップにつながる。
- ・ 時間外労働を削減するためにはPRが必要。PRしないと何も変わらない。
- ・ PR資料は良いが活動が足りないと思う
- ・ 移動時間も勤務時間であるという認識を持ってもらいたい。
- ・ 移動・準備・片付けなど圧送作業以外の時間についての理解をしてもらなければならない。
- ・ 人材確保の面でも、従業員を雇用しやすくなる。

◆現場の圧送作業終了時間を早めてもらうPR活動に反対の理由

- ・ 1日でのm3が伸びない。土曜もなくなってきているので売り上げが下がる。
- ・ 月給なので日数が少ないときつい。
- ・ 打設途中に終わることはできない。その分休憩も削られるように思う。
- ・ 圧送終了時間を早めるということは、近い現場しか受注できなくなるのではないか。
- ・ 単価が上がらなければ難しい。

8-4. 過去1年間のうちに労働基準監督署から労働時間の調査を受けたことがあるか（全国）

（253社回答、11社未回答）

	過去1年間に労働基準監督署から労働時間の調査を受けたことが	
	ある（％）	ない（％）
令和5年度調査	17（6.7%）	236（93.3%）

8-5-(1). 圧送従事者の社会保険、退職金制度等への加入状況について（全国）

（263社回答、*一部未回答項目あり。1社未回答）

制 度		令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)
健康保険	全員加入	202（96.2%）	232（96.3%）	236（97.1%）
	一部加入	6（2.9%）	8（3.3%）	7（2.9%）
	未加入	2（1.0%）	1（0.4%）	0（0.0%）
厚生年金	全員加入	201（95.7%）	229（95.0%）	229（95.0%）
	一部加入	6（2.9%）	9（3.7%）	11（4.6%）
	未加入	3（1.4%）	3（1.2%）	1（0.4%）
労働保険 （雇用・労災保険）	全員加入	201（94.8%）	230（95.4%）	230（95.0%）
	一部加入	9（4.2%）	10（4.1%）	12（5.0%）
	未加入	2（0.9%）	1（0.4%）	0（0.0%）
労災上乗せ制度 （共済保険等）	全員加入	165（82.1%）	188（85.5%）	204（91.5%）
	一部加入	11（5.5%）	9（4.1%）	7（3.1%）
	未加入	25（12.4%）	23（10.5%）	12（5.4%）
中小企業退職金 共済	全員加入	63（38.0%）	68（36.6%）	58（33.3%）
	一部加入	24（14.5%）	28（15.1%）	36（20.7%）
	未加入	79（47.6%）	90（48.4%）	80（46.0%）
建設業退職金 共済	全員加入	67（39.0%）	80（41.9%）	76（40.0%）
	一部加入	22（12.8%）	28（14.7%）	33（17.4%）
	未加入	83（48.3%）	83（43.5%）	81（42.6%）
その他の退職金 制度 （自社制度含む）	全員加入	56（37.8%）	59（37.1%）	51（32.3%）
	一部加入	19（12.8%）	20（12.6%）	23（14.6%）
	未加入	73（49.3%）	80（50.3%）	84（53.2%）

8-5-(2). 圧送従事者が加入している、労災上乗せ保険の給付金額（全国）

（178社回答、86社未回答）

給付金額の上限額(限度額)	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)
500万円未満	1（0.7%）	3（1.7%）	8（4.5%）
500～1000万円未満	8（5.3%）	5（2.9%）	8（4.5%）
1000～1500万円未満	26（17.3%）	23（13.2%）	24（13.5%）
1500～2000万円未満	29（19.3%）	36（20.7%）	40（22.5%）
2000～2500万円未満	59（39.3%）	69（39.7%）	55（30.9%）
2500～3000万円未満	1（0.7%）	1（0.6%）	1（0.6%）
3000～3500万円未満	11（7.3%）	17（9.8%）	24（13.5%）
3500～4000万円未満	1（0.7%）	1（0.6%）	1（0.6%）
4000～5000万円未満	3（2.0%）	4（2.3%）	2（1.1%）
5000万円以上	11（7.3%）	15（8.6%）	15（8.4%）
合 計	150（100.0%）	174（100.0%）	178（100.0%）
上限額平均	2,647万円	2,461万円	2,596万円

8-6-(1). 圧送従事者、およびオペレータへの年間給与手当総額（賞与・早出残業手当・
社会保険等の本人負担分含む）（全国）

（207社回答、*一部未回答項目あり。57社未回答）

圧送従事者、およびオペレータへの 平均給与手当総額	令和3年度調査				
	圧送従事者 平均 社数(%)	オペレータクラス			新規入職者の 初任給 社数(%)
		登録基幹技能者 クラス	圧送施工技能士 1級クラス	圧送施工技能士 2級クラス	
300万円未満	3 (1.7%)	1 (0.8%)	2 (1.2%)	4 (3.1%)	28 (25.5%)
300～350万円未満	11 (6.2%)	1 (0.8%)	5 (3.1%)	10 (7.8%)	30 (27.3%)
350～400万円未満	26 (14.6%)	7 (5.7%)	11 (6.8%)	29 (22.5%)	24 (21.8%)
400～450万円未満	43 (24.2%)	10 (8.1%)	24 (14.9%)	36 (27.9%)	15 (13.6%)
450～500万円未満	29 (16.3%)	8 (6.5%)	31 (19.3%)	20 (15.5%)	9 (8.2%)
500～550万円未満	25 (14.0%)	26 (21.1%)	34 (21.1%)	12 (9.3%)	4 (3.6%)
550～600万円未満	18 (10.1%)	16 (13.0%)	27 (16.8%)	9 (7.0%)	0 (0.0%)
600万円以上	23 (12.9%)	54 (43.9%)	27 (16.8%)	9 (7.0%)	0 (0.0%)
合計	178 (100.0%)	123 (100.0%)	161 (100.0%)	129 (100.0%)	110 (100.0%)
1人あたり平均	466.8万円	567.0万円	498.3万円	430.1万円	336.7万円
圧送従事者、およびオペレータへの 平均給与手当総額	令和4年度調査				
	圧送従事者 平均 社数(%)	オペレータクラス			新規入職者の 初任給 社数(%)
		登録基幹技能者 クラス	圧送施工技能士 1級クラス	圧送施工技能士 2級クラス	
300万円未満	4 (2.0%)	2 (1.4%)	1 (0.5%)	1 (0.7%)	29 (23.6%)
300～350万円未満	12 (5.9%)	2 (1.4%)	7 (3.8%)	15 (10.3%)	32 (26.0%)
350～400万円未満	27 (13.4%)	2 (1.4%)	19 (10.3%)	25 (17.2%)	23 (18.7%)
400～450万円未満	40 (19.8%)	14 (9.5%)	23 (12.5%)	33 (22.8%)	24 (19.5%)
450～500万円未満	33 (16.3%)	13 (8.8%)	29 (15.8%)	30 (20.7%)	11 (8.9%)
500～550万円未満	38 (18.8%)	22 (15.0%)	37 (20.1%)	24 (16.6%)	3 (2.4%)
550～600万円未満	22 (10.9%)	19 (12.9%)	31 (16.8%)	10 (6.9%)	0 (0.0%)
600万円以上	26 (12.9%)	73 (49.7%)	37 (20.1%)	7 (4.8%)	1 (0.8%)
合計	202 (100.0%)	147 (100.0%)	184 (100.0%)	145 (100.0%)	123 (100.0%)
1人あたり平均	471.7万円	576.5万円	504.8万円	440.8万円	344.2万円
圧送従事者、およびオペレータへの 平均給与手当総額	令和5年度調査				
	圧送従事者 平均 社数(%)	オペレータクラス			新規入職者の 初任給 社数(%)
		登録基幹技能者 クラス	圧送施工技能士 1級クラス	圧送施工技能士 2級クラス	
300万円未満	4 (1.9%)	0 (0.0%)	2 (1.1%)	2 (1.5%)	28 (22.0%)
300～350万円未満	9 (4.3%)	0 (0.0%)	4 (2.2%)	8 (5.9%)	32 (25.2%)
350～400万円未満	18 (8.7%)	4 (2.8%)	10 (5.5%)	20 (14.8%)	18 (14.2%)
400～450万円未満	27 (13.0%)	9 (6.3%)	22 (12.0%)	27 (20.0%)	27 (21.3%)
450～500万円未満	44 (21.3%)	19 (13.4%)	24 (13.1%)	23 (17.0%)	15 (11.8%)
500～550万円未満	46 (22.2%)	16 (11.3%)	36 (19.7%)	35 (25.9%)	4 (3.1%)
550～600万円未満	23 (11.1%)	15 (10.6%)	37 (20.2%)	9 (6.7%)	2 (1.6%)
600万円以上	36 (17.4%)	79 (55.6%)	48 (26.2%)	11 (8.1%)	1 (0.8%)
合計	207 (100.0%)	142 (100.0%)	183 (100.0%)	135 (100.0%)	127 (100.0%)
1人あたり平均	493.1万円	589.8万円	525.7万円	495.1万円	352.3万円

8-6-(2). 圧送従事者、およびオペレータへの年間給与手当総額（賞与・早出残業手当・
社会保険等の本人負担分含む）（大型主力企業・全国）

（大型主力企業151社回答、37社未回答）

圧送従事者、およびオペレータへの 平均給与手当総額	令和3年度調査				
	圧送従事者 平均 社数(%)	オペレータクラス			新規入職者の 初任給 社数(%)
		登録基幹技能者 クラス	圧送施工技能士 1級クラス	圧送施工技能士 2級クラス	
300万円未満	1 (0.8%)	1 (1.0%)	1 (0.8%)	2 (2.0%)	23 (27.1%)
300～350万円未満	10 (8.0%)	0 (0.0%)	4 (3.3%)	7 (7.1%)	21 (24.7%)
350～400万円未満	18 (14.4%)	5 (4.9%)	9 (7.5%)	23 (23.5%)	18 (21.2%)
400～450万円未満	23 (18.4%)	9 (8.7%)	19 (15.8%)	24 (24.5%)	12 (14.1%)
450～500万円未満	19 (15.2%)	7 (6.8%)	21 (17.5%)	16 (16.3%)	8 (9.4%)
500～550万円未満	20 (16.0%)	21 (20.4%)	22 (18.3%)	11 (11.2%)	3 (3.5%)
550～600万円未満	15 (12.0%)	13 (12.6%)	21 (17.5%)	7 (7.1%)	0 (0.0%)
600万円以上	19 (15.2%)	47 (45.6%)	23 (19.2%)	8 (8.2%)	0 (0.0%)
合計	125 (100.0%)	103 (100.0%)	120 (100.0%)	98 (100.0%)	85 (100.0%)
1人あたり平均	478.4万円	572.6万円	503.0万円	438.1万円	338.5万円
圧送従事者、およびオペレータへの 平均給与手当総額	令和4年度調査				
	圧送従事者 平均 社数(%)	オペレータクラス			新規入職者の 初任給 社数(%)
		登録基幹技能者 クラス	圧送施工技能士 1級クラス	圧送施工技能士 2級クラス	
300万円未満	1 (0.7%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)	21 (21.4%)
300～350万円未満	8 (5.6%)	2 (1.7%)	5 (3.6%)	10 (9.1%)	24 (24.5%)
350～400万円未満	19 (13.4%)	2 (1.7%)	14 (10.1%)	20 (18.2%)	19 (19.4%)
400～450万円未満	25 (17.6%)	11 (9.2%)	17 (12.3%)	22 (20.0%)	20 (20.4%)
450～500万円未満	24 (16.9%)	10 (8.3%)	19 (13.8%)	22 (20.0%)	10 (10.2%)
500～550万円未満	25 (17.6%)	17 (14.2%)	27 (19.6%)	22 (20.0%)	3 (3.1%)
550～600万円未満	17 (12.0%)	15 (12.5%)	26 (18.8%)	7 (6.4%)	0 (0.0%)
600万円以上	23 (16.2%)	62 (51.7%)	30 (21.7%)	6 (5.5%)	1 (1.0%)
合計	142 (100.0%)	120 (100.0%)	138 (100.0%)	110 (100.0%)	98 (100.0%)
1人あたり平均	483.4万円	579.5万円	511.9万円	445.1万円	351.1万円
圧送従事者、およびオペレータへの 平均給与手当総額	令和5年度調査				
	圧送従事者 平均 社数(%)	オペレータクラス			新規入職者の 初任給 社数(%)
		登録基幹技能者 クラス	圧送施工技能士 1級クラス	圧送施工技能士 2級クラス	
300万円未満	3 (2.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.8%)	21 (20.2%)
300～350万円未満	6 (4.0%)	0 (0.0%)	3 (2.1%)	5 (4.6%)	25 (24.0%)
350～400万円未満	14 (9.3%)	4 (3.3%)	9 (6.3%)	17 (15.6%)	14 (13.5%)
400～450万円未満	14 (9.3%)	7 (5.7%)	17 (12.0%)	17 (15.6%)	24 (23.1%)
450～500万円未満	31 (20.5%)	17 (13.9%)	15 (10.6%)	20 (18.3%)	13 (12.5%)
500～550万円未満	37 (24.5%)	13 (10.7%)	28 (19.7%)	31 (28.4%)	4 (3.8%)
550～600万円未満	15 (9.9%)	12 (9.8%)	31 (21.8%)	7 (6.4%)	2 (1.9%)
600万円以上	31 (20.5%)	69 (56.6%)	39 (27.5%)	10 (9.2%)	1 (1.0%)
合計	151 (100.0%)	122 (100.0%)	142 (100.0%)	109 (100.0%)	104 (100.0%)
1人あたり平均	502.2万円	592.2万円	533.6万円	509.7万円	358.7万円

8-6-(3). 圧送従事者、およびオペレータへの年間給与手当総額（賞与・早出残業手当・
社会保険等の本人負担分含む）（小型主力企業・全国）

（小型主力企業56社回答、20社未回答）

圧送従事者、およびオペレータへの 平均給与手当総額	令和3年度調査				
	圧送従事者 平均 社数(%)	オペレータクラス			新規入職者の 初任給 社数(%)
		登録基幹技能者 クラス	圧送施工技能士 1級クラス	圧送施工技能士 2級クラス	
300万円未満	2 (3.8%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	2 (6.5%)	5 (20.0%)
300～350万円未満	1 (1.9%)	1 (5.0%)	1 (2.4%)	3 (9.7%)	9 (36.0%)
350～400万円未満	8 (15.1%)	2 (10.0%)	2 (4.9%)	6 (19.4%)	6 (24.0%)
400～450万円未満	20 (37.7%)	1 (5.0%)	5 (12.2%)	12 (38.7%)	3 (12.0%)
450～500万円未満	10 (18.9%)	1 (5.0%)	10 (24.4%)	4 (12.9%)	1 (4.0%)
500～550万円未満	5 (9.4%)	5 (25.0%)	12 (29.3%)	1 (3.2%)	1 (4.0%)
550～600万円未満	3 (5.7%)	3 (15.0%)	6 (14.6%)	2 (6.5%)	0 (0.0%)
600万円以上	4 (7.5%)	7 (35.0%)	4 (9.8%)	1 (3.2%)	0 (0.0%)
合計 1人あたり平均	53 (100.0%) 439.3万円	20 (100.0%) 537.9万円	41 (100.0%) 484.5万円	31 (100.0%) 404.8万円	25 (100.0%) 330.8万円
圧送従事者、およびオペレータへの 平均給与手当総額	令和4年度調査				
	圧送従事者 平均 社数(%)	オペレータクラス			新規入職者の 初任給 社数(%)
		登録基幹技能者 クラス	圧送施工技能士 1級クラス	圧送施工技能士 2級クラス	
300万円未満	3 (5.0%)	1 (3.7%)	1 (2.2%)	0 (0.0%)	8 (32.0%)
300～350万円未満	4 (6.7%)	0 (0.0%)	2 (4.3%)	5 (14.3%)	8 (32.0%)
350～400万円未満	8 (13.3%)	0 (0.0%)	5 (10.9%)	5 (14.3%)	4 (16.0%)
400～450万円未満	15 (25.0%)	3 (11.1%)	6 (13.0%)	11 (31.4%)	4 (16.0%)
450～500万円未満	9 (15.0%)	3 (11.1%)	10 (21.7%)	8 (22.9%)	1 (4.0%)
500～550万円未満	13 (21.7%)	5 (18.5%)	10 (21.7%)	2 (5.7%)	0 (0.0%)
550～600万円未満	5 (8.3%)	4 (14.8%)	5 (10.9%)	3 (8.6%)	0 (0.0%)
600万円以上	3 (5.0%)	11 (40.7%)	7 (15.2%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)
合計 1人あたり平均	60 (100.0%) 444.1万円	27 (100.0%) 563.3万円	46 (100.0%) 483.7万円	35 (100.0%) 427.5万円	25 (100.0%) 317.2万円
圧送従事者、およびオペレータへの 平均給与手当総額	令和5年度調査				
	圧送従事者 平均 社数(%)	オペレータクラス			新規入職者の 初任給 社数(%)
		登録基幹技能者 クラス	圧送施工技能士 1級クラス	圧送施工技能士 2級クラス	
300万円未満	1 (1.8%)	0 (0.0%)	2 (4.9%)	0 (0.0%)	7 (30.4%)
300～350万円未満	3 (5.4%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	3 (11.5%)	7 (30.4%)
350～400万円未満	4 (7.1%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	3 (11.5%)	4 (17.4%)
400～450万円未満	13 (23.2%)	2 (10.0%)	5 (12.2%)	10 (38.5%)	3 (13.0%)
450～500万円未満	13 (23.2%)	2 (10.0%)	9 (22.0%)	3 (11.5%)	2 (8.7%)
500～550万円未満	9 (16.1%)	3 (15.0%)	8 (19.5%)	4 (15.4%)	0 (0.0%)
550～600万円未満	8 (14.3%)	3 (15.0%)	6 (14.6%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)
600万円以上	5 (8.9%)	10 (50.0%)	9 (22.0%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)
合計 1人あたり平均	56 (100.0%) 468.4万円	20 (100.0%) 574.6万円	41 (100.0%) 498.4万円	26 (100.0%) 434.0万円	23 (100.0%) 323.7万円

8-6-(4). 圧送従事者1人あたり平均の年間法定福利費額（健康保険・厚生年金・労働保険～社会保険等の事業主負担額）（全国）
（164社回答、100社未回答）

圧送従事者1人あたり平均の 年間法定福利費額(事業主負担分)	令和3年度調査 社数(%)	令和4年度調査 社数(%)	令和5年度調査 社数(%)
10万円未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
10～20万円未満	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)
20～30万円未満	3 (2.2%)	3 (1.7%)	2 (1.2%)
30～40万円未満	6 (4.3%)	6 (3.4%)	11 (6.7%)
40～50万円未満	18 (12.9%)	17 (9.8%)	17 (10.4%)
50～60万円未満	29 (20.9%)	37 (21.3%)	21 (12.8%)
60～70万円未満	29 (20.9%)	38 (21.8%)	34 (20.7%)
70万円以上	54 (38.8%)	73 (42.0%)	78 (47.6%)
合 計	139 (100.0%)	174 (100.0%)	164 (100.0%)
1人あたり平均	66.8万円	65.6万円	73.6万円

8-6-(5). 圧送売上に占める労務费率、および1m³売上あたり労務費（全国）

（有効回答205社）

	令和3年度調査		令和4年度調査		令和5年度調査	
	労務费率 (%)	1m ³ あたり労務費 (円/m ³)	労務费率 (%)	1m ³ あたり労務費 (円/m ³)	労務费率 (%)	1m ³ あたり労務費 (円/m ³)
全国	35.9%	716.0円/m ³	37.5%	895.7円/m ³	41.7%	1,187.9円/m ³

8-6-(6). 圧送売上に占める労務费率、および1m³売上あたり労務費（大型主力企業・全国）

（大型主力企業160社回答、28社未回答）

	令和3年度調査		令和4年度調査		令和5年度調査	
	労務费率 (%)	1m ³ あたり労務費 (円/m ³)	労務费率 (%)	1m ³ あたり労務費 (円/m ³)	労務费率 (%)	1m ³ あたり労務費 (円/m ³)
全国	32.2%	620.6円/m ³	37.5%	786.5円/m ³	37.1%	1,074.0円/m ³

8-6-(7). 圧送売上に占める労務费率、および1m³売上あたり労務費（小型主力企業・全国）

（小型主力企業62社回答、14社未回答）

	令和3年度調査		令和4年度調査		令和5年度調査	
	労務费率 (%)	1m ³ あたり労務費 (円/m ³)	労務费率 (%)	1m ³ あたり労務費 (円/m ³)	労務费率 (%)	1m ³ あたり労務費 (円/m ³)
全国	38.7%	919.9円/m ³	39.4%	1,095.8円/m ³	47.2%	1,572.2円/m ³

9. 圧送経費について

9-1-(1). 直近の決算年度（令和5年度）の圧送経費（燃料油脂費、消耗部品費、車両修理・修繕費）について
（全国）

（215社回答、49社未回答）

	令和3年度調査		令和4年度調査		令和5年度調査	
	1社あたり 平均(万円)	1m ³ あたり 平均(円/m ³)	1社あたり 平均(万円)	1m ³ あたり 平均(円/m ³)	1社あたり 平均(万円)	1m ³ あたり 平均(円/m ³)
燃料油脂費	1,108.8	151.1	1,105.6	153.3	1,101.1	168.6
消耗部品費	799.8	115.4	1,004.9	126.7	1,118.9	136.3
車両修理・修繕費	792.6	111.0	888.3	120.7	953.3	119.0
1m ³ あたり 平均圧送経費計	1社平均 377.4 円/m ³		1社平均 400.7 円/m ³		1社平均 423.9 円/m ³	

9-1-(2). 直近の決算年度（令和5年度）の圧送経費（燃料油脂費、消耗部品費、車両修理・修繕費）について
（大型主力企業・全国）

（大型主力企業157社回答、31社未回答）

	令和3年度調査		令和4年度調査		令和5年度調査	
	1社あたり 平均(万円)	1m ³ あたり 平均(円/m ³)	1社あたり 平均(万円)	1m ³ あたり 平均(円/m ³)	1社あたり 平均(万円)	1m ³ あたり 平均(円/m ³)
燃料油脂費	1,327.8	135.6	1,355.2	136.3	1,352.2	155.9
消耗部品費	915.0	107.8	1,265.0	125.3	1,418.6	142.7
車両修理・修繕費	962.8	97.4	1,106.9	108.3	1,168.4	122.1
1m ³ あたり 平均圧送経費計	1社平均 341.8 円/m ³		1社平均 367.8 円/m ³		1社平均 439.7 円/m ³	

9-1-(3). 直近の決算年度（令和5年度）の圧送経費（燃料油脂費、消耗部品費、車両修理・修繕費）について
（小型主力企業・全国）

（小型主力企業58社回答、18社未回答）

	令和3年度調査		令和4年度調査		令和5年度調査	
	1社あたり 平均(万円)	1m ³ あたり 平均(円/m ³)	1社あたり 平均(万円)	1m ³ あたり 平均(円/m ³)	1社あたり 平均(万円)	1m ³ あたり 平均(円/m ³)
燃料油脂費	530.5	191.6	501.9	194.4	421.3	201.5
消耗部品費	503.9	135.9	392.4	129.9	268.7	119.7
車両修理・修繕費	343.5	148.2	343.7	150.9	307.9	110.8
1m ³ あたり 平均圧送経費計	1社平均 485.8 円/m ³		1社平均 472.0 円/m ³		1社平均 476.1 円/m ³	

10. 産廃(残コン・廃ホース類)について

10-1. 圧送作業後の残コンの取り扱いについて (全国)

(256社回答、8社未回答重複回答あり回答数256社を100%とする)

残コンの 取り扱い方法		令和3年度調査 社数 (%)		令和4年度調査 社数 (%)		令和5年度調査 社数 (%)	
1 現場内の残コン用 集積場所に処分		84 (39.1%)		117 (48.5%)		122 (47.7%)	
処理料金	取られる 取られない	1 (1.2%) 73 (86.9%)	平均処理料 (円/回) 5,000	2 (1.7%) 103 (88.0%)	平均処理料 (円/回) 5,000	8 (6.6%) 107 (87.7%)	平均処理料 (円/回) 9,667
2 残コン処理剤TERAを使用して 砂利状態にして現場に集積		4 (2.0%)		3 (1.2%)		4 (1.6%)	
処理料金	取る 取れない	4 (100.0%) 0 (0.0%)	平均処理料 (円/回) 13,333	3 (100.0%) 0 (0.0%)	平均処理料 (円/回) 12,500	4 (100.0%) 0 (0.0%)	平均処理料 (円/回) 11,667
3 現場にてミキサ車返し 集積場所に処分		103 (51.2%)		103 (47.9%)		127 (49.6%)	
処理料金	取られる 取られない	4 (3.9%) 87 (54.5%)	平均処理料 (円/回) 12,500	7 (6.4%) 90 (82.6%)	平均処理料 (円/回) 12,000	6 (4.7%) 105 (82.7%)	平均処理料 (円/回) 12,500
4 ポンプ車で生コン工場 まで搬送し洗浄・処分		17 (7.9%)		17 (7.9%)		12 (4.7%)	
処理料金	取られる 取られない	8 (47.1%) 8 (47.1%)	平均処理料 (円/回) 3,750	6 (35.3%) 8 (47.1%)	平均処理料 (円/回) 5,417	6 (50.0%) 6 (50.0%)	平均処理料 (円/回) 7,333
5 ポンプ車で自社へ 持ち帰る		19 (8.8%)		21 (8.7%)		18 (7.0%)	
6 その他		2 (0.9%)		5 (2.1%)		1 (0.4%)	
合計		215 (100.0%)		241 (100.0%)		256 (100.0%)	

** 「その他」の内容…

- ・現場の廃棄処理負担として5,000円/月の場合がある。

10-2. 圧送作業後の洗浄水・残渣の取り扱いについて (全国)

(247社回答、17社未回答重複回答あり回答数247社を100%とする)

洗浄水・残渣の 取り扱い方法		令和3年度調査 社数 (%)		令和4年度調査 社数 (%)		令和5年度調査 社数 (%)	
1 現場内の残コン用 集積場所に処分		146 (67.9%)		156 (35.8%)		180 (72.9%)	
処理料金	取られる 取られない	2 (1.4%) 123 (84.2%)	平均処理料 (円/回) 4,000	6 (3.8%) 136 (87.2%)	平均処理料 (円/回) 15,600	5 (2.8%) 161 (89.4%)	平均処理料 (円/回) 9,333
2 現場にてミキサ車に戻す		29 (11.5%)		26 (11.0%)		19 (7.7%)	
処理料金	取られる 取られない	0 (0.0%) 12 (80.0%)	平均処理料 (円/回) -	1 (3.8%) 16 (61.5%)	平均処理料 (円/回) -	1 (5.3%) 15 (78.9%)	平均処理料 (円/回) -
3 ポンプ車で生コン工場 まで搬送し洗浄・処分		22 (10.2%)		16 (6.8%)		11 (4.5%)	
処理料金	取られる 取られない	7 (31.8%) 12 (54.5%)	平均処理料 (円/回) 3,929	7 (43.8%) 8 (50.0%)	平均処理料 (円/回) 5,000	4 (36.4%) 7 (63.6%)	平均処理料 (円/回) 9,500
4 ポンプ車で自社へ 持ち帰る		33 (15.3%)		41 (17.3%)		38 (15.4%)	
5 その他		4 (1.9%)		6 (2.5%)		5 (2.0%)	
合計		215 (100.0%)		237 (100.0%)		247 (100.0%)	

** 「その他」の内容…

- ・持ち帰り料15,000円を請求する。
- ・現場の廃棄処理負担として5,000円/月の場合がある。
- ・バキューム・ユニックで持ち帰る。

10-3. 廃ホース類（先端ホース・ドッキングホース・ポンピングチューブ）の取り扱いについて（全国）

（248社回答、16社未回答重複回答あり回答数248社を100%とする）

廃ホース類の 取り扱い方法	令和3年度調査		令和4年度調査		令和5年度調査	
	社数	(%)	社数	(%)	社数	(%)
1 産廃処理許可業者に 処分を依頼	139	(66.2%)	158	(66.7%)	169	(68.1%)
処理料金	1t当り平均	45,696.6円/t	59,836.4円/t	47,120.1円/t		
	1m ³ 当り平均	16,252.1円/m ³	20,787.9円/m ³	19,309.2円/m ³		
2 販売業者が引き取り	11	(5.2%)	9	(3.8%)	12	(4.8%)
処理料金	取られる	2 (18.2%)	平均処理料	2 (22.2%)	平均処理料	4 (33.3%)
	取られない	8 (72.7%)	(円/回)	5 (55.6%)	(円/回)	7 (58.3%)
		32,500		280,000		378,333
3 自社敷地内に 野積みのまま	44	(21.0%)	55	(23.2%)	51	(20.6%)
4 その他	26	(12.4%)	20	(8.4%)	24	(9.7%)
合 計	210	(100.0%)	237	(100.0%)	248	(100.0%)

* 「その他」の内容…

- ・配管打設時の架台として再利用している。
- ・配管の下に敷いたり、切って再利用している。
- ・自社焼却炉にて処分。
- ・産廃処理業者へ持ち込み、処理してもらう。
- ・他のごみと一緒に産廃業者に依頼して処分。
- ・欲しい人に提供する。
- ・必要とされる方へ無償にて提供する。
- ・タイヤメーカー（ヨコハマタイヤ）に持ち込み有料処分。
- ・燃料用に燃やす。
- ・1本¥1,000 ・1kg¥65 ・1kg¥200
- ・1巻¥31,000 ・1回100万円
- ・本社にて処分。
- ・グループ会社にて引き取り。

11. 工事代金の回収について

11-1. 工事代金請求日から元請の支払日までの期間について（全国）

（234社回答、30社未回答）

支払日までの期間	日数の分布	令和3年度調査 社数 (%)	令和4年度調査 社数 (%)	令和5年度調査 社数 (%)
平均 37.9日 ※R04年度調査平均38.0日 ※R03年度調査平均40.5日	30日以内	109 (51.7%)	128 (54.0%)	146 (62.4%)
	60日以内	85 (40.3%)	104 (43.9%)	78 (33.3%)
	90日以内	16 (7.6%)	5 (2.1%)	8 (3.4%)
	120日以内	1 (0.5%)	0 (0.0%)	2 (0.9%)
	150日以内	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	150日超	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	合計	211 (100.0%)	237 (100.0%)	234 (100.0%)

11-2. 元請の支払の、現金・手形等の比率について（全国）

（243社回答、21社未回答）

現金・手形比率	令和3年度調査 社数 (%)	令和4年度調査 社数 (%)	令和5年度調査 社数 (%)
現金	85.0%	86.8%	89.5%
手形	8.9%	8.5%	4.8%
ファクタリング	2.4%	2.0%	1.9%
でんさい（電子記録債権）	3.6%	2.7%	3.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

11-3. 元請からの受取手形の期日について（全国）

（上記11-2. 回答で「手形」と回答した116企業中 114社回答、2社未回答）

受取手形の期日	令和3年度調査 社数 (%)	令和4年度調査 社数 (%)	令和5年度調査 社数 (%)
60日以内	17.3%	29.6%	29.1%
90日以内	42.0%	43.6%	33.4%
120日以内	40.1%	23.6%	32.9%
150日以内	0.6%	2.6%	3.9%
150日超	0.0%	0.7%	0.8%
	100.0%	100.0%	100.0%

12. 損益について

12-1-(1). 直近の決算年度（令和5年度）の決算状況について（全国）

（246社回答、18社未回答）

決算状況	令和3年度調査 社数 (%)	令和4年度調査 社数 (%)	令和5年度調査 社数 (%)
プラス	91 (42.3%)	111 (46.3%)	109 (44.5%)
プラスマイナスゼロ	60 (27.9%)	66 (27.5%)	61 (24.9%)
マイナス	64 (29.8%)	63 (26.3%)	75 (30.6%)
合 計	215 (100.0%)	240 (100.0%)	245 (100.0%)

12-1-(2). 直近の決算年度（令和5年度）の決算状況について（大型主力企業・全国）

（大型主力企業176社回答、12社未回答）

決算状況	令和3年度調査 社数 (%)	令和4年度調査 社数 (%)	令和5年度調査 社数 (%)
プラス	68 (57.5%)	80 (47.6%)	80 (45.7%)
プラスマイナスゼロ	39 (18.0%)	45 (26.8%)	43 (24.6%)
マイナス	42 (24.6%)	43 (25.6%)	52 (29.7%)
合 計	149 (100.0%)	168 (100.0%)	175 (100.0%)

12-1-(3). 直近の決算年度（令和5年度）の決算状況について（小型主力企業・全国）

（小型主力企業70社回答、6社未回答）

決算状況	令和3年度調査 社数 (%)	令和4年度調査 社数 (%)	令和5年度調査 社数 (%)
プラス	23 (52.1%)	31 (43.7%)	29 (41.4%)
プラスマイナスゼロ	21 (19.2%)	20 (28.2%)	18 (25.7%)
マイナス	22 (28.8%)	20 (28.2%)	23 (32.9%)
合 計	73 (100.0%)	71 (100.0%)	70 (100.0%)

令和5年度 全圧連経営実態アンケート調査より、各社の意見

1. 貴社がアピールできる「強み」についてお教え下さい。

従業員の技術レベルの高さや現場への対応力に関する回答が多くみられた。また、安全管理の徹底や、従業員の資格取得サポート等に関する回答があった。

- ・長年の実績による信頼がある。日々技術向上に励み、卓越した技術と誠意をもってお客様と真摯に向き合っている
- ・少数精鋭である。技術力や機動力があり、土木現場、港湾や橋上部に治山など、配管現場は特に強い。
- ・できる限りお客様のニーズに応えることができる。
- ・社員の若返りに成功し、機動力が上がった。
- ・今のところ、技能者も定着しており、機械の台数・人材も確保できている。機動力がある。
- ・「建築工事」「土木工事」の大型工事に対応できる機種・台数・作業員数を有している。
- ・長距離圧送、高層打設、超高強度圧送等の実績があり、どの現場でも対応可能である。
- ・土木工事・建設工事に関して、ポンプ車等に必要な資格取得を本人が望めば取得させている。
- ・コンクリート圧送における技術、ノウハウが継承されており、各グレート別のオペレーターの厚みがあり、様々な現場をこなせる。
- ・資格取得者も多数おり、お客様のニーズに応えられる体制、事務員も潤滑に仕事をこなせるスタッフがそろっているため、急な要求にも対応できる。
- ・働き手を大切にしている。
- ・若い人材も増えている。職長含め作業員のコミュニケーション能力は高いと思う。

2. 貴社が現在強く感じている、経営上の問題点についてお教え下さい。

経営上の問題点については、「人手不足」「次世代の後継者不足」という意見が大半を占めた。その他機材の老朽化や、燃料・資材の価格高騰、値上げに関する件等の意見が寄せられた。

- ・若者が入社しない。
- ・市場規模の小さい県であり、人口も少なく県民も少ない。求人も厳しく、将来も厳しい状況である。
- ・安値で仕事を取る同業者がいるため、仕事も取りにくい。
- ・若い従業員が入ってこない。熟練の職人は高齢の方ばかりで技術が引き継げない。
- ・新たな担い手の確保に苦戦しており、社内の職人の高齢化は進みじわじわと体力を失いつつある。
- ・朝が早い仕事なので若い人がなかなか続かない。
- ・生コンの値上げは受け入れるのに、圧送料の値上げはなかなか受け入れてもらえない。
- ・建設業の平均水準以上の賃金を確保・提供できる状態で、金銭的に魅力のある職種でなければ、若い人材確保を継続することはできない。
- ・2024年問題。労働時間の上限規制による労務管理。
- ・ポンプ車の老朽化、会社設備の刷新。
- ・古いポンプ車が数台あるため、入れ替えたいが値段が上がっているのが難しい。
- ・配管や資材、軽油等の価格の高騰。
- ・打設も競争が厳しくなり顧客の要求も厳しくなっているのが課題だ。
- ・受注量の波が大きい。

3. コンクリート圧送工事業は今後どうすれば良い業界となり得るか、貴社のお考えをお教え下さい。

人材確保のためにも、労働環境の改善に関する意見が多く見られた。

その他「単価の向上」「圧送業の地位向上」「環境負荷低減への取り組み」等の意見が寄せられた。

- ・人材不足なので人員確保のために休日を増やし労働環境を改善する。
- ・労働時間の改善はもちろんのこと、圧送料の値上げを業界全体で取り組んでいきたい。ポンプ車も値上がり著しく、従業員の賃上げも含めると圧送料を上げていかなければ存続も難しいと思う。圧送業全体でできればと思う。
- ・4週6休から4週8休の実現。
- ・作業時間短縮による労働環境の改善への取組。労働に見合った技能者の賃上げが必須。
- ・単価が上がれば従業員に還元できるし、新しいポンプ車の購入もできる。若者の入職にもつながる。
- ・組合員が一丸となり価格アップしていく。
- ・効率の良いコンクリート打設(元請による過度な計画を立てない)
- ・圧送業界、生コン業界共にアウト業者が多すぎてまとまりがないので、単価値崩れや休日作業などが出てくる。ある程度両社がまとまってくれば良くなってくると思う。
- ・組合員のメリット等、差別化を図る。
- ・業界全体のイメージアップを図る。(SNS等によるイメージアップ戦略)
- ・建設業界トップクラスを目指して圧送業が主役になれるようにしていかなければならないと思う。
- ・目先の利益だけを追うのではなく、今後のために環境問題(SDGS)なども気にして少しずつでも取り組んでいけたらいいと思う。
- ・再生資材の使用や排出削減技術の導入など、環境への負荷を低減する取り組みを推進したい。
- ・デジタル技術や自動化の導入によって作業の効率化・安全性向上を図ることにより、より良い打設作業ができると思う。
- ・建設業界トップクラスを目指し、圧送業が主役になれるようにしていかなければならないと思う。

4. 全圧連に対する要望事項を、遠慮なくご記入下さい。

「圧送業界のアピール・地位向上」に関する意見が多く寄せられた。

また、員外業者との差別化、セミナーの開催等に関する意見があった。

- ・圧送業界の地位上昇、認知度を上げる。日本の若い人達へアピールし、採用につなげる。
- ・建設業の中で圧送業は重要な仕事であるということをアピールしてほしい。
- ・人材確保のためのノウハウの共有(会議や講習)。
- ・色々なアピール活動していることは評価できる。圧送技術など建設業者や大学など連携して打設工法の研究や改善をし、よりよい結果をだしてほしい。
- ・工業高校などにコンクリートポンプ車を持ち込んで出張授業はできないか。
- ・担い手不足解消のセミナー開催(学校関係者等)
- ・会員外業者との差別化を図る。全圧連 安全・技術講習会の必要性を訴えかけてほしい。
- ・上部団体、国への意見等を常に届け、労働環境、経営環境を改善していくようにしてほしい。
- ・特別教育ではなく、圧送業を活かす資格のレベルを引き上げて、技術者の誇りをもっと高められるとよい。(同時に給与水準を上げられるように単価を上げていく)

令和 5 年度
全圧連 経営実態アンケート調査結果報告書

令和 6 年 11 月 1 日 第 1 刷発行

監 修 一般社団法人 全国コンクリート圧送事業団体連合会
経 営 委 員 会
発 行 一般社団法人 全国コンクリート圧送事業団体連合会
〒101-0041 東京都千代田区神田須田町 1-13-5
藤野ビル 7 階 電話 03-3254-0731(代)

不許複製 2024